

令和4年度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区健全化判断比率審査意見書

杉並区監査委員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	1
第2	審査の結果	1
第3	総括及び意見	2
1	決算規模	2
2	決算収支状況	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 国民健康保険事業会計	4
	(3) 介護保険事業会計	5
	(4) 後期高齢者医療事業会計	5
3	財政事情	6
	(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況	6
	(2) 収入未済額の状況	7
	(3) 不納欠損額の状況	8
	(4) 積立基金の状況	9
	(5) 特別区債の状況	10
	(6) 債務負担行為の状況	11
	(7) 資金収支の状況	12
4	財政分析	14
	(1) 普通会計決算の状況	14
	(2) 普通会計決算にみる財政構造	15
	(3) 財政指標	18
	(4) 健全化判断比率	23
	(5) 財務書類4表	24
5	意見	28
	(1) 総合的判断	28
	(2) 区政運営についての意見要望	34
	各会計決算審査の概要	37
第1	一般会計	38
1	収 支	38
	(1) 決算収支の状況	38
	(2) 予算執行の状況	38
2	歳 入	40
	(1) 歳入の状況	40
	(2) 款別決算概要	44
3	歳 出	58
	(1) 歳出の状況	58
	(2) 款別決算概要	62
4	不 用 額	72
第2	国民健康保険事業会計	74
1	収 支	74
2	歳 入	76
3	歳 出	80

第3	介護保険事業会計	82
1	収支	82
2	歳入	84
3	歳出	88
第4	後期高齢者医療事業会計	90
1	収支	90
2	歳入	92
3	歳出	96
第5	財産	98
1	公有財産	98
2	物品	101
3	債権	101
4	基金	102
	語句説明(五十音順)	105

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	107
第2	審査の結果	107
	基金運用状況審査の概要	109
第1	高額療養費等資金貸付基金	110
第2	公共料金支払基金	111

健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	113
第2	審査の結果	113
第3	健全化判断比率	114
	健全化判断比率審査の概要	115
第1	実質赤字比率	116
第2	連結実質赤字比率	117
第3	実質公債費比率	118
第4	将来負担比率	120

凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
 - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
 - ② ー 表示は、算出不能なもの、数値表示の困難なもの又は該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - ③ △ 表示は、マイナスを表す。

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和4年度杉並区各会計歳入歳出決算及び杉並区基金運用状況について
審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年8月31日

杉並区監査委員	池田美英
同	三浦邦仁
同	内山忠明
同	小林ゆみ

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和4年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 令和4年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 令和4年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 令和4年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 附属書類
 - ア 令和4年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 令和4年度杉並区各会計実質収支に関する調書
 - ウ 令和4年度杉並区財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和4年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査に当たっては、決算計数は正確か、予算執行は合法的かつ効率的か、財政運営は健全か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

第3 総括及び意見

1 決算規模

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	歳 入 (指数)	196,217,184 100	205,967,741 105.0	271,292,145 138.3	251,831,081 128.3	236,071,702 120.3
	歳 出 (指数)	188,078,154 100	198,736,654 105.7	259,429,439 137.9	238,288,439 126.7	223,215,359 118.7
	差引額 (指数)	8,139,030 100	7,231,087 88.8	11,862,706 145.8	13,542,642 166.4	12,856,343 158.0
国民健康保険 事業会計	歳 入 (指数)	54,737,388 100	53,412,927 97.6	51,922,253 94.9	53,161,793 97.1	53,092,138 97.0
	歳 出 (指数)	54,528,439 100	53,046,420 97.3	50,761,544 93.1	51,961,002 95.3	52,199,572 95.7
	差引額 (指数)	208,949 100	366,507 175.4	1,160,709 555.5	1,200,791 574.7	892,566 427.2
用 地 会 計	歳 入 (指数)	28,497 100	28,419 99.7	4,289,513 15,052.5	— —	— —
	歳 出 (指数)	28,497 100	28,419 99.7	4,289,513 15,052.5	— —	— —
	差引額 (指数)	0 —	0 —	0 —	— —	— —
介護保険事業 会 計	歳 入 (指数)	42,630,266 100	43,433,249 101.9	45,282,998 106.2	45,742,660 107.3	45,457,064 106.6
	歳 出 (指数)	41,024,000 100	41,872,054 102.1	42,812,314 104.4	44,223,740 107.8	43,584,698 106.2
	差引額 (指数)	1,606,266 100	1,561,195 97.2	2,470,684 153.8	1,518,920 94.6	1,872,366 116.6
後期高齢者医療 事業会計	歳 入 (指数)	13,705,095 100	13,744,103 100.3	13,862,424 101.1	13,722,505 100.1	15,307,293 111.7
	歳 出 (指数)	13,521,576 100	13,641,484 100.9	13,724,439 101.5	13,491,310 99.8	15,204,510 112.4
	差引額 (指数)	183,519 100	102,619 55.9	137,985 75.2	231,195 126.0	102,783 56.0
総 額	歳 入 (指数)	307,318,430 100	316,586,439 103.0	386,649,333 125.8	364,458,039 118.6	349,928,197 113.9
	歳 出 (指数)	297,180,666 100	307,325,031 103.4	371,017,249 124.8	347,964,491 117.1	334,204,139 112.5
	差引額 (指数)	10,137,764 100	9,261,408 91.4	15,632,084 154.2	16,493,548 162.7	15,724,058 155.1

(注) 1 指数は、平成30年度を100とした。

2 3年度及び4年度の用地会計は予算計上されておらず、予算額及び決算額が存しないため、「—」で表記した。

ア 歳入歳出総額は2年連続で減少

歳入及び歳出の総額は、いずれも2年連続で減少し、3年度と比べて、歳入は145億2,984万2千円(4.0%)減の3,499億2,819万7千円、歳出は137億6,035万2千円(4.0%)減の3,342億413万9千円となっている。

イ 一般会計の歳入歳出は2年連続で減少

一般会計は、歳入歳出とも2年連続で減少し、3年度と比べて、歳入は157億5,937万9千円(6.3%)減の2,360億7,170万2千円、歳出は150億7,308万円(6.3%)減の2,232億1,535万9千円となっている。

ウ 国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに減少、歳出は2年連続で増加

国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに減少し、歳出は2年連続で増加し、3年度と比べて、歳入は6,965万5千円(0.1%)減の530億9,213万8千円、歳出は2億3,857万円(0.5%)増の521億9,957万2千円となっている。

エ 用地会計

用地会計は、2年連続で予算計上されなかった。

オ 介護保険事業会計の歳入歳出は減少

介護保険事業会計は、3年度と比べて、歳入は2億8,559万6千円(0.6%)減の454億5,706万4千円、歳出は6億3,904万2千円(1.4%)減の435億8,469万8千円となっている。

カ 後期高齢者医療事業会計の歳入歳出は2年ぶりに増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年ぶりに増加し、3年度と比べて、歳入は15億8,478万8千円(11.5%)増の153億729万3千円、歳出は17億1,320万円(12.7%)増の152億451万円となっている。

2 決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額	196,217,184	205,967,741	271,292,145	251,831,081	236,071,702
歳 出 総 額	188,078,154	198,736,654	259,429,439	238,288,439	223,215,359
形 式 収 支 額	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343
実 質 収 支 額	7,635,065	6,759,546	11,645,945	13,196,880	10,193,722
単 年 度 収 支 額	△ 1,105,195	△ 875,519	4,886,399	1,550,935	△ 3,003,158
実 質 単 年 度 収 支 額	4,812,133	2,429,723	△ 78,339	9,268,113	5,843,027

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

ア 形式収支額は減少、実質収支額は大幅に減少

3年度と比べて、形式収支額は6億8,629万9千円(5.1%)減の128億5,634万3千円、実質収支額は30億315万8千円(22.8%)減の101億9,372万2千円となっている。

イ 単年度収支額は赤字、実質単年度収支額は黒字

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、30億315万8千円の赤字となっている。

実質単年度収支額は、財政調整基金取崩し額の減少に伴い、58億4,302万7千円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額	54,737,388	53,412,927	51,922,253	53,161,793	53,092,138
歳 出 総 額	54,528,439	53,046,420	50,761,544	51,961,002	52,199,572
形 式 収 支 額	208,949	366,507	1,160,709	1,200,791	892,566
実 質 収 支 額	208,949	366,507	1,160,709	1,200,791	892,566
単 年 度 収 支 額	△ 872,781	157,558	794,202	40,082	△ 308,225

○ 形式収支額、実質収支額は大幅に減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、3年度と比べて3億822万5千円(25.7%)減の8億9,256万6千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、3億822万5千円の赤字となっている。

(3) 介護保険事業会計

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額	42,630,266	43,433,249	45,282,998	45,742,660	45,457,064
歳 出 総 額	41,024,000	41,872,054	42,812,314	44,223,740	43,584,698
形 式 収 支 額	1,606,266	1,561,195	2,470,684	1,518,920	1,872,366
実 質 収 支 額	1,606,266	1,561,195	2,470,684	1,518,920	1,872,366
単 年 度 収 支 額	△ 190,130	△ 45,071	909,489	△ 951,764	353,446

○ 形式収支額、実質収支額は大幅に増加し、単年度収支額は黒字

形式収支額及び実質収支額は、3年度と比べて3億5,344万6千円(23.3%)増の18億7,236万6千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い、3億5,344万6千円の黒字となっている。

(4) 後期高齢者医療事業会計

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額	13,705,095	13,744,103	13,862,424	13,722,505	15,307,293
歳 出 総 額	13,521,576	13,641,484	13,724,439	13,491,310	15,204,510
形 式 収 支 額	183,519	102,619	137,985	231,195	102,783
実 質 収 支 額	183,519	102,619	137,985	231,195	102,783
単 年 度 収 支 額	△ 57,253	△ 80,900	35,366	93,210	△ 128,412

○ 形式収支額、実質収支額は大幅に減少し、単年度収支額は赤字

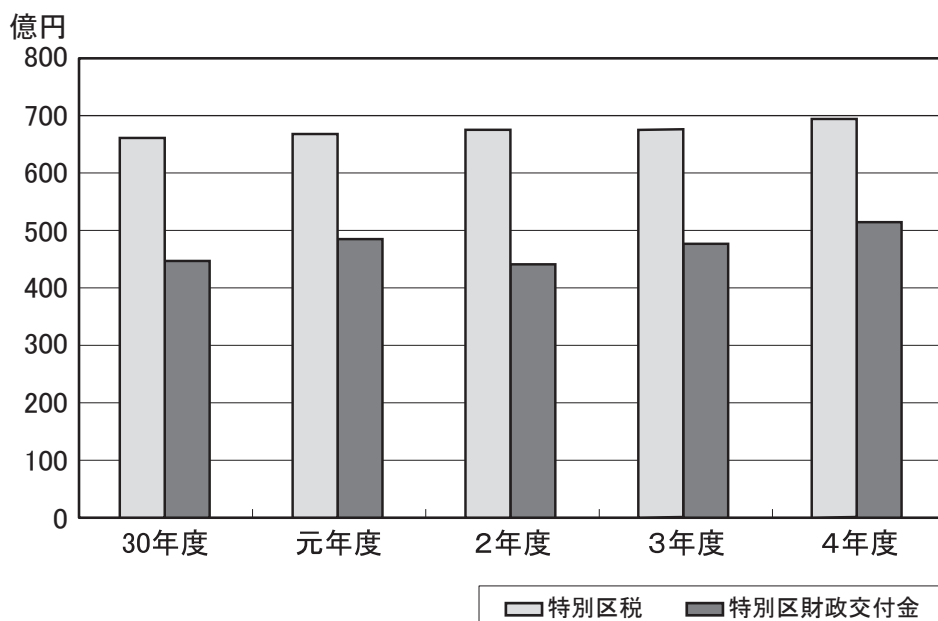
形式収支額及び実質収支額は、3年度と比べて1億2,841万2千円(55.5%)減の1億278万3千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、1億2,841万2千円の赤字となっている。

3 財政事情

(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特別区税	66,080,519	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837
一般会計歳入に占める割合	33.7	32.4	24.9	26.8	29.5
特別区民税	63,217,156	63,867,123	64,515,371	64,216,302	66,214,291
軽自動車税	179,680	186,206	199,839	204,904	213,074
特別区たばこ税	2,665,872	2,688,442	2,785,190	2,973,220	3,125,479
入湯税	17,811	19,675	10,796	17,671	19,993
特別区財政交付金	44,669,350	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044
一般会計歳入に占める割合	22.7	23.5	16.3	18.9	21.8
合 計	110,749,869	115,230,216	111,629,922	115,091,455	120,942,881
一般会計歳入に占める割合	56.4	55.9	41.2	45.7	51.3



ア 特別区税は2年ぶりに増加

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、2年ぶりに増加し、3年度と比べて21億6,074万円(3.2%)増の695億7,283万7千円と、この5年間で最大となっている。

イ 特別区財政交付金は2年連続で増加

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が増加したことなどにより、2年連続で増加し、3年度と比べて36億9,068万6千円(7.7%)増の513億7,004万4千円と、この5年間で最大となっている。

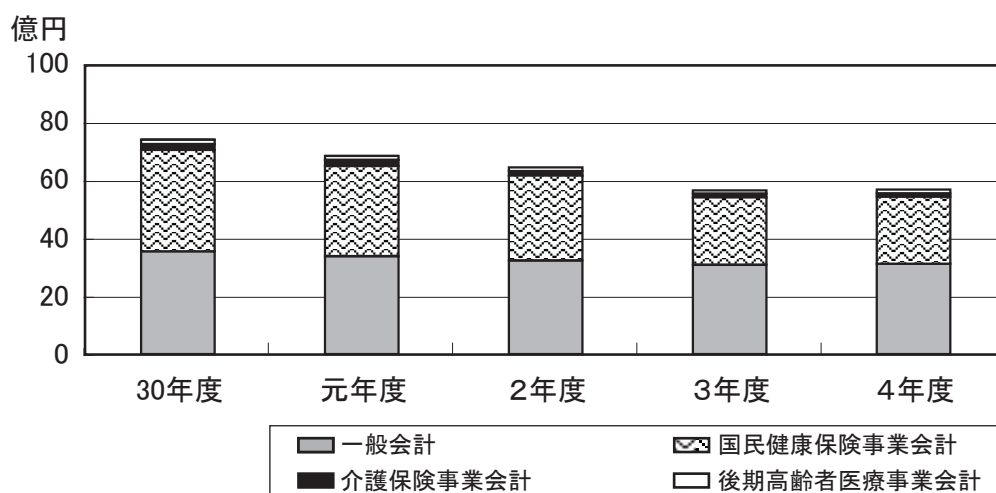
ウ 特別区税と特別区財政交付金の合計は2年連続で増加

基幹的な収入である特別区税と特別区財政交付金の合計は、2年連続で増加し、3年度と比べて58億5,142万6千円(5.1%)増の1,209億4,288万1千円と、この5年間で最大となっている。

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	3,567,518	3,391,926	3,258,581	3,086,027	3,145,216
特 別 区 税	2,157,132	1,954,875	1,874,420	1,769,082	1,857,574
収入率(対調定)	96.5	96.8	97.0	97.2	97.2
分 担 金 及 び 負 担 金	29,568	18,297	12,849	17,594	23,926
収入率(対調定)	99.1	99.4	99.3	99.3	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,888	3,469	2,743	2,295	1,834
収入率(対調定)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
財 産 収 入	3	0	0	0	0
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	1,376,927	1,415,285	1,368,569	1,297,056	1,261,882
収入率(対調定)	60.9	60.9	59.6	63.0	63.5
特 別 会 計 合 計	3,848,320	3,462,487	3,186,701	2,622,517	2,599,818
国民健康保険事業会計	3,497,394	3,141,184	2,926,950	2,396,792	2,378,871
国民健康保険料収納率	77.2	78.9	79.8	81.5	82.4
介護保険事業会計	212,911	191,456	160,267	136,429	124,079
後期高齢者医療事業会計	138,015	129,847	99,484	89,296	96,868
合 計	7,415,838	6,854,413	6,445,282	5,708,544	5,745,034



ア 収入未済額は微増

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、7年ぶりに増加し、3年度と比べて3,649万円(0.6%)増の57億4,503万4千円となっている。

イ 一般会計の収入未済額は7年ぶりに増加

一般会計の収入未済額は、特別区税の収入未済額が3年度と比べて8,849万2千円(5.0%)増加したことなどにより、7年ぶりに増加し、3年度と比べて5,918万9千円(1.9%)増の31億4,521万6千円となっている。なお、特別区税の収入率(対調定)は横ばいとなっている。

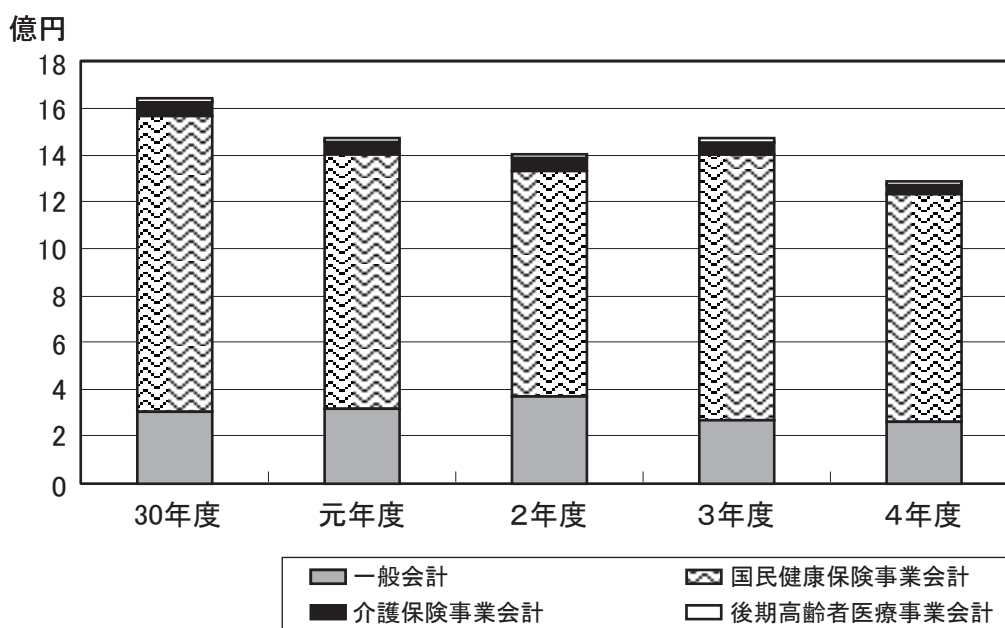
ウ 特別会計の収入未済額は10年連続で減少

特別会計の収入未済額は、3年度と比べて2,269万9千円(0.9%)減の25億9,981万8千円と、10年連続で減少となっている。国民健康保険事業会計の収入未済額は、3年度と比べて1,792万1千円(0.7%)減の23億7,887万1千円となっており、区全体の収入未済額の41.4%を占めているものの、その額は、10年連続で減少している。介護保険事業会計では、3年度と比べて1,235万円(9.1%)減の1億2,407万9千円、後期高齢者医療事業会計では、3年度と比べて757万2千円(8.5%)増の9,686万8千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	305,709	319,498	371,683	272,595	261,717
特 別 区 税	215,184	249,530	229,626	165,852	153,398
分 担 金 及 び 負 担 金	3,851	2,707	3,142	1,657	1,815
使 用 料 及 び 手 数 料	279	417	33	43	142
諸 収 入	86,395	66,844	138,882	105,043	106,362
特 別 会 計 合 計	1,338,643	1,153,925	1,031,977	1,200,810	1,025,381
国民健康保険事業会計	1,261,074	1,082,988	960,669	1,134,264	972,618
介護保険事業会計	65,519	60,513	59,544	49,873	36,682
後期高齢者医療事業会計	12,050	10,424	11,764	16,673	16,081
合 計	1,644,352	1,473,423	1,403,660	1,473,405	1,287,098



ア 不納欠損額は2年ぶりに減少

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は、2年ぶりに減少し、3年度と比べて1億8,630万7千円(12.6%)減の12億8,709万8千円と、この5年間で最小となっている。

イ 一般会計の不納欠損額は2年連続で減少

一般会計の不納欠損額は、特別区税の不納欠損額が減少したことにより、2年連続で減少し、3年度と比べて1,087万8千円(4.0%)減の2億6,171万7千円と、この5年間で最小となっている。

ウ 特別会計の不納欠損額は2年ぶりに減少

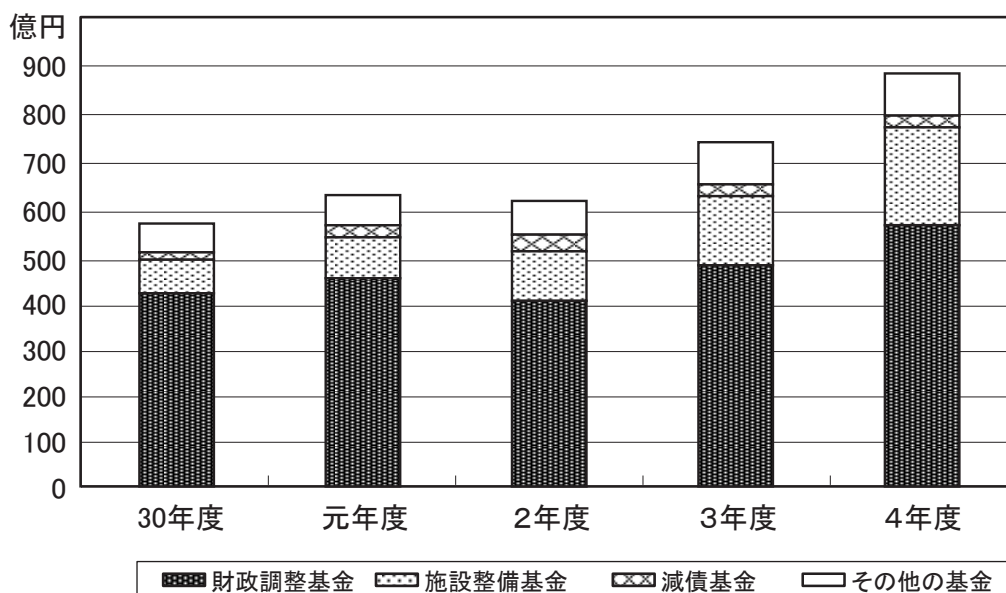
特別会計の不納欠損額は、2年ぶりに減少し、3年度と比べて1億7,542万9千円(14.6%)減の10億2,538万1千円と、この5年間で最小となっている。国民健康保険事業会計の不納欠損額は、3年度と比べて1億6,164万6千円(14.3%)減の9億7,261万8千円となっており、区全体の不納欠損額の75.6%を占めている。介護保険事業会計の不納欠損額は、3年度と比べて1,319万1千円(26.4%)減の3,668万2千円、後期高齢者医療事業会計の不納欠損額は、3年度と比べて59万2千円(3.6%)減の1,608万1千円となっている。

(4) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財 政 調 整 基 金	42,501,143	45,806,385	40,841,647	48,558,825	57,405,010
施 設 整 備 基 金	7,356,418	8,970,807	10,874,200	14,565,169	20,514,719
減 債 基 金	1,631,469	2,649,280	3,690,045	2,606,562	2,610,974
そ の 他 の 基 金	6,308,150	6,645,890	7,402,887	8,518,137	8,879,973
積 立 基 金 現 在 高	57,797,180	64,072,362	62,808,779	74,248,693	89,410,676

* 各基金の詳細については、102～104頁に記載している。



ア 財政調整基金は2年連続で増加

財政調整基金は、3年度と比べて88億4,618万5千円(18.2%)増の574億501万円となっている。これは、歳入歳出予算の一般財源の不足額を補填するため3億5,578万9千円を取り崩したものの、91億7,052万1千円の新規積立てのほか、利子相当分(3,145万3千円)の積立てを行ったことによる。なお、財政調整基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」で示している350億円を上回っている。

イ 施設整備基金は4年連続で大幅に増加

施設整備基金は、3年度と比べて59億4,955万円(40.8%)増の205億1,471万9千円となっている。これは、セシオン杉並大規模改修工事や旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備などに充てるため20億6,100万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、80億円の新規積立てのほか、利子相当分(1,055万円)の積立てを行ったことによる。

ウ 減債基金は微増

減債基金は、3年度と比べて441万2千円(0.2%)増の26億1,097万4千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため8億1,880万円を取り崩し、8億2,136万円の新規積立てのほか、利子相当分(185万2千円)の積立てを行ったことによる。

エ 積立基金現在高の総額は2年連続で大幅に増加

積立基金現在高の総額は、3年度と比べて151億6,198万3千円(20.4%)増の894億1,067万6千円となっている。積立基金現在高は、特別区債残高(次頁参照)の2.5倍であり、標準財政規模に対し67.8%となっている。

(5) 特別区債の状況

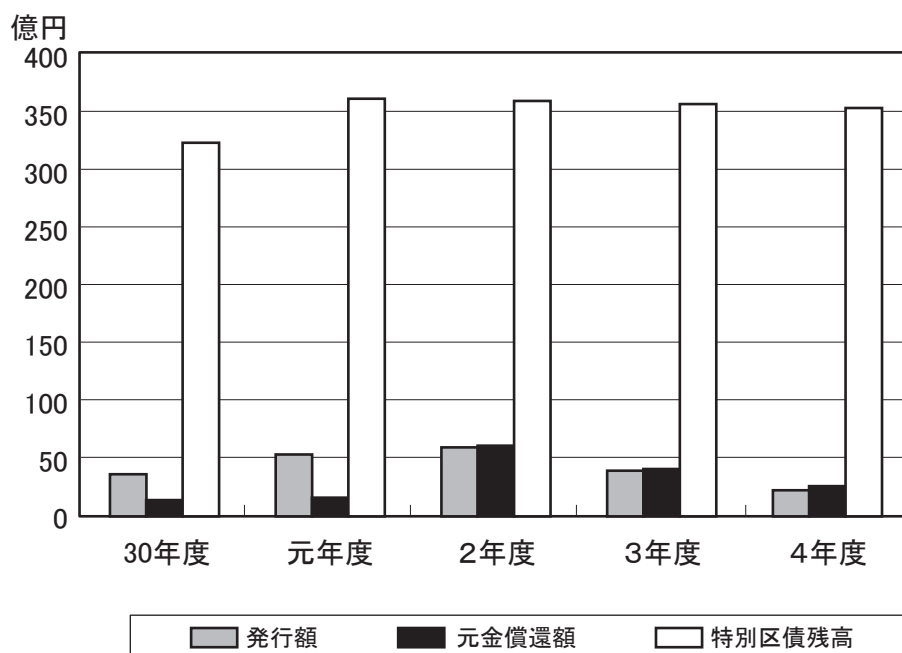
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発 行 額	3,580,000	5,317,000	5,903,000	3,981,700	2,193,200
元 金 償 還 額	1,428,717	1,557,909	6,138,969	4,138,190	2,538,460
定 時 償 還 額 等	1,428,717	1,557,909	6,138,969	4,138,190	2,538,460
繰 上 償 還 額	0	0	0	0	0
特 別 区 債 残 高	32,238,915	35,998,006	35,762,037	35,605,547	35,260,287

(注) 1 発行額、元金償還額及び特別区債残高には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。

2 定時償還額等とは、定時償還額(災害援護資金貸付金に係る償還金を含む)及び満期一括償還額である。

3 用地会計分を含む。



ア 特別区債の発行額は2年連続で大幅に減少

特別区債は、セシオン杉並大規模改修工事、旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備、富士見丘小・中学校の改築などに充てるため発行された。

発行額は、2年連続で減少し、3年度と比べて17億8,850万円(44.9%)減の21億9,320万円となっている。

イ 元金償還額は2年連続で大幅に減少

元金償還額は、定時償還に加え満期一括償還分の減などにより、3年度と比べて15億9,973万円(38.7%)減の25億3,846万円となっている。

ウ 特別区債残高は3年連続で減少

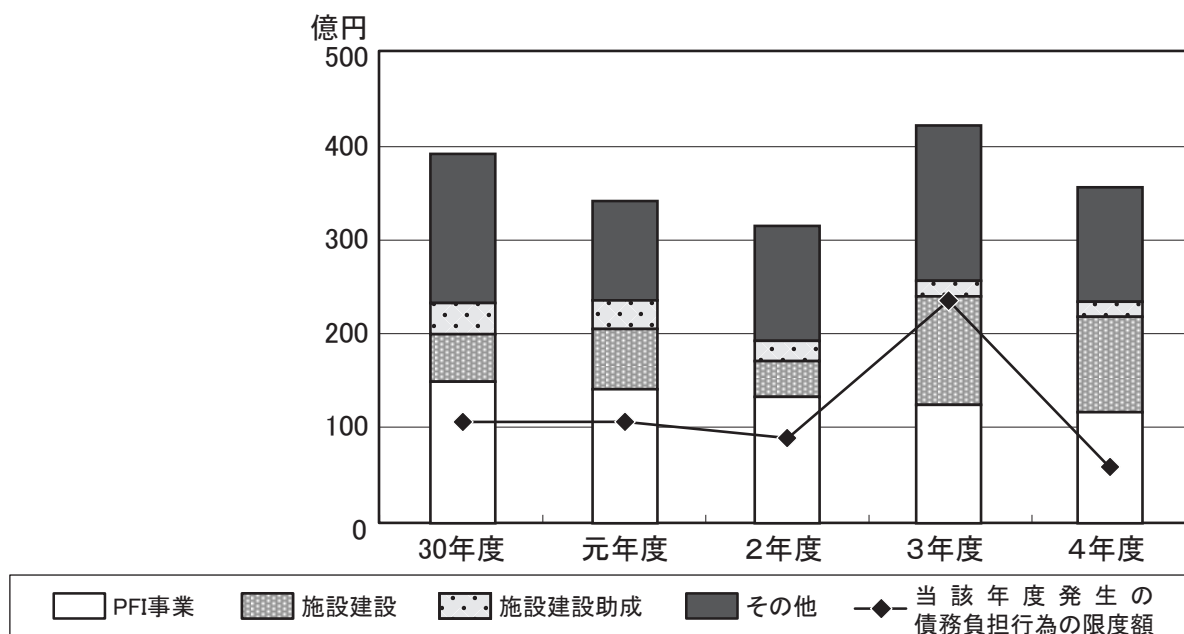
特別区債残高は、3年度と比べて3億4,526万円(1.0%)減の352億6,028万7千円となっている。

(6) 債務負担行為の状況

(単位：千円・件)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
翌年度以降の支出予定額 (当該年度分の支出後)	金額	39,111,343	34,140,188	31,484,277	42,191,096	35,606,254
	件数	77	97	94	107	108
P F I 事業 施設建設 施設建設助成 その他	金額	14,977,101	14,172,814	13,357,713	12,542,612	11,727,511
	金額	5,000,161	6,383,801	3,754,792	11,486,067	10,248,273
	金額	3,301,351	2,977,788	2,184,475	1,708,116	1,505,934
	金額	15,832,730	10,605,785	12,187,297	16,454,301	12,124,536
当該年度発生 の債務負担行為の 限度額	金額	10,648,267	10,651,667	8,966,895	23,567,831	5,618,352
	件数	31	43	42	57	30

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子及び金融機関に対する債務保証は含んでいない。



<翌年度以降支出予定の債務負担行為の主なもの>

- ・公会堂PFI 117億2,751万1千円
- ・杉並第二小学校の改築 25億8,524万2千円
- ・富士見丘小・中学校の改築(小学校) 23億771万円
- ・杉並区土地開発公社からの用地取得費 17億1,610万4千円
- ・高円寺図書館の移転改築(整備工事) 10億5,658万2千円

<当該年度発生 of 債務負担行為の主なもの>

- ・高円寺図書館の移転改築(整備工事) 10億7,500万円
- ・公園等の整備((仮称)荻外荘公園整備工事) 7億4,700万円
- ・コミュニティふらっとの整備 7億1,400万円
(仮称)コミュニティふらっと高円寺南整備工事)
- ・指定管理者制度による社会教育センターの管理運営 5億9,500万円
- ・高円寺東保育園の移転整備(整備工事) 5億9,400万円

○ 翌年度以降の支出予定額は2年ぶりに減少

翌年度以降の支出予定額は、2年ぶりに減少し、3年度と比べて65億8,484万2千円(15.6%)減の356億625万4千円となっている。これは、高円寺図書館の移転改築(整備工事)などが増となったものの、予防接種(ワクチン接種等委託)、社会教育センターの改修などが減となったことによる。

(7) 資金収支の状況

○ 各会計の各月別収支状況(4年度)

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
4年 4月	一般会計	5,858,464,934	8,511,156,874	△ 2,652,691,940	△ 2,652,691,940
	国保会計	235,912,045	84,187,173	151,724,872	151,724,872
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	40,230,794	10,608,862	29,621,932	29,621,932
	後期高齢者会計	1,748,900	924,533,541	△ 922,784,641	△ 922,784,641
	雑部金	10,331,641,026	3,092,332,670	7,239,308,356	7,239,308,356
	会計総合	16,467,997,699	12,622,819,120	3,845,178,579	3,845,178,579
5月	一般会計	10,625,596,897	10,270,868,716	354,728,181	△ 2,297,963,759
	国保会計	372,717,305	403,496,796	△ 30,779,491	120,945,381
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	4,273,232,340	3,489,732,332	783,500,008	813,121,940
	後期高齢者会計	635,453,800	727,246,904	△ 91,793,104	△ 1,014,577,745
	雑部金	△ 102,448,937	3,599,434,602	△ 3,701,883,539	3,537,424,817
	会計総合	15,804,551,405	18,490,779,350	△ 2,686,227,945	1,158,950,634
6月	一般会計	28,694,340,828	18,644,490,809	10,049,850,019	7,751,886,260
	国保会計	7,914,332,169	5,493,007,917	2,421,324,252	2,542,269,633
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	3,785,606,827	3,526,864,685	258,742,142	1,071,864,082
	後期高齢者会計	253,345,787	743,638,561	△ 490,292,774	△ 1,504,870,519
	雑部金	13,038,364,772	2,958,822,068	10,079,542,704	13,616,967,521
	会計総合	53,685,990,383	31,366,824,040	22,319,166,343	23,478,116,977
7月	一般会計	12,548,475,762	12,562,867,454	△ 14,391,692	7,737,494,568
	国保会計	5,423,158,288	2,764,680,412	2,658,477,876	5,200,747,509
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	4,956,710,365	3,535,479,943	1,421,230,422	2,493,094,504
	後期高齢者会計	830,913,967	734,768,922	96,145,045	△ 1,408,725,474
	雑部金	6,630,514,588	5,220,943,142	1,409,571,446	15,026,538,967
	会計総合	30,389,772,970	24,818,739,873	5,571,033,097	29,049,150,074
8月	一般会計	17,787,072,067	12,820,261,118	4,966,810,949	12,704,305,517
	国保会計	1,273,499,616	2,547,226,168	△ 1,273,726,552	3,927,020,957
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	2,308,461,075	3,487,826,265	△ 1,179,365,190	1,313,729,314
	後期高齢者会計	752,910,200	758,635,589	△ 5,725,389	△ 1,414,450,863
	雑部金	△ 333,644,552	6,030,983,451	△ 6,364,628,003	8,661,910,964
	会計総合	21,788,298,406	25,644,932,591	△ 3,856,634,185	25,192,515,889
9月	一般会計	16,939,737,640	12,925,929,365	4,013,808,275	16,718,113,792
	国保会計	6,520,373,561	7,635,073,216	△ 1,114,699,655	2,812,321,302
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	3,630,045,607	3,492,038,940	138,006,667	1,451,735,981
	後期高齢者会計	1,037,339,000	843,086,960	194,252,040	△ 1,220,198,823
	雑部金	5,855,713,914	3,385,084,410	2,470,629,504	11,132,540,468
	会計総合	33,983,209,722	28,281,212,891	5,701,996,831	30,894,512,720
10月	一般会計	16,501,134,582	24,742,452,137	△ 8,241,317,555	8,476,796,237
	国保会計	3,816,919,846	4,980,686,968	△ 1,163,767,122	1,648,554,180
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	2,559,291,776	3,550,025,782	△ 990,734,006	461,001,975
	後期高齢者会計	597,167,326	1,522,527,365	△ 925,360,039	△ 2,145,558,862
	雑部金	1,587,777,146	4,374,387,029	△ 2,786,609,883	8,345,930,585
	会計総合	25,062,290,676	39,170,079,281	△ 14,107,788,605	16,786,724,115
11月	一般会計	21,598,405,002	13,177,894,376	8,420,510,626	16,897,306,863
	国保会計	3,743,378,376	5,039,805,880	△ 1,296,427,504	352,126,676
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	3,927,147,846	3,467,213,365	459,934,481	920,936,456
	後期高齢者会計	1,118,116,960	1,459,548,340	△ 341,431,380	△ 2,486,990,242
	雑部金	6,309,219,830	3,243,842,783	3,065,377,047	11,411,307,632
	会計総合	36,696,268,014	26,388,304,744	10,307,963,270	27,094,687,385

(単位：円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
4年 12月	一 般 会 計	19,309,228,153	18,881,573,811	427,654,342	17,324,961,205
	国 保 会 計	3,675,891,040	5,104,130,778	△ 1,428,239,738	△ 1,076,113,062
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,276,579,936	3,539,298,738	△ 1,262,718,802	△ 341,782,346
	後 期 高 齢 者 会 計	564,324,937	1,469,715,284	△ 905,390,347	△ 3,392,380,589
	雑 部 金	1,020,433,230	4,394,197,644	△ 3,373,764,414	8,037,543,218
	会 計 総 合	26,846,457,296	33,388,916,255	△ 6,542,458,959	20,552,228,426
5年 1月	一 般 会 計	14,297,752,886	14,201,824,714	95,928,172	17,420,889,377
	国 保 会 計	4,079,739,695	5,074,023,176	△ 994,283,481	△ 2,070,396,543
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	3,778,585,875	3,499,844,339	278,741,536	△ 63,040,810
	後 期 高 齢 者 会 計	1,099,274,630	1,657,049,373	△ 557,774,743	△ 3,950,155,332
	雑 部 金	3,411,732,966	3,025,455,879	386,277,087	8,423,820,305
	会 計 総 合	26,667,086,052	27,458,197,481	△ 791,111,429	19,761,116,997
2月	一 般 会 計	12,133,881,310	14,687,190,312	△ 2,553,309,002	14,867,580,375
	国 保 会 計	1,161,158,322	2,580,474,496	△ 1,419,316,174	△ 3,489,712,717
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,364,697,020	3,523,673,047	△ 1,158,976,027	△ 1,222,016,837
	後 期 高 齢 者 会 計	601,798,500	1,618,039,882	△ 1,016,241,382	△ 4,966,396,714
	雑 部 金	5,846,814,067	3,351,680,570	2,495,133,497	10,918,953,802
	会 計 総 合	22,108,349,219	25,761,058,307	△ 3,652,709,088	16,108,407,909
3月	一 般 会 計	47,729,280,202	43,318,986,189	4,410,294,013	19,277,874,388
	国 保 会 計	8,531,213,892	5,632,550,402	2,898,663,490	△ 591,049,227
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	11,240,759,911	5,151,860,976	6,088,898,935	4,866,882,098
	後 期 高 齢 者 会 計	7,188,371,735	2,644,310,460	4,544,061,275	△ 422,335,439
	雑 部 金	1,155,007,764	4,224,820,399	△ 3,069,812,635	7,849,141,167
	会 計 総 合	75,844,633,504	60,972,528,426	14,872,105,078	30,980,512,987
4月	一 般 会 計	5,976,732,630	15,486,999,829	△ 9,510,267,199	9,767,607,189
	国 保 会 計	3,773,707,014	2,624,616,983	1,149,090,031	558,040,804
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	297,570,001	3,290,785,261	△ 2,993,215,260	1,873,666,838
	後 期 高 齢 者 会 計	511,308,798	50,158,209	461,150,589	38,815,150
	雑 部 金	△ 7,849,141,167	0	△ 7,849,141,167	0
	会 計 総 合	2,710,177,276	21,452,560,282	△ 18,742,383,006	12,238,129,981
5月	一 般 会 計	6,071,598,561	2,982,863,195	3,088,735,366	12,856,342,555
	国 保 会 計	2,570,136,846	2,235,611,671	334,525,175	892,565,979
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	18,144,936	19,445,653	△ 1,300,717	1,872,366,121
	後 期 高 齢 者 会 計	115,218,441	51,250,655	63,967,786	102,782,936
	雑 部 金	0	0	0	0
	会 計 総 合	8,775,098,784	5,289,171,174	3,485,927,610	15,724,057,591
計	一 般 会 計	236,071,701,454	223,215,358,899	12,856,342,555	—
	国 保 会 計	53,092,138,015	52,199,572,036	892,565,979	—
	用 地 会 計	0	0	0	—
	介 護 保 険 会 計	45,457,064,309	43,584,698,188	1,872,366,121	—
	後 期 高 齢 者 会 計	15,307,292,981	15,204,510,045	102,782,936	—
	雑 部 金	46,901,984,647	46,901,984,647	0	—
	会 計 総 合	396,830,181,406	381,106,123,815	15,724,057,591	—

(注) 1 雑部金は、区の所有に属さない預り金などの現金である。

2 会計総合は、一般会計及び特別会計(国保会計、用地会計、介護保険会計及び後期高齢者会計)並びに雑部金を統合し、一括して管理する口座である。

3 月末残高=前月残高+当該月收入-当該月支出(令和4年4月については、月末残高=当該月收入-当該月支出)

4 財政分析

(1) 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 (A)	195,660,277	205,368,165	270,587,110	249,336,644	234,566,785
歳出総額 (B)	187,521,247	198,137,078	258,724,404	235,794,002	221,710,442
形式収支額 (C) = (A) - (B)	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642	12,856,343
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	504,422	472,455	217,218	346,219	2,663,078
実質収支額 (E) = (C) - (D)	7,634,608	6,758,632	11,645,488	13,196,423	10,193,265
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度 (E))	△ 1,147,091	△ 875,976	4,886,856	1,550,935	△ 3,003,158
財政調整基金積立金 (G)	8,317,328	5,756,680	1,413,580	21,072,622	9,201,974
地方債繰上償還額 (H)	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	2,400,000	2,451,438	6,378,318	13,355,444	355,789
実質単年度収支額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	4,770,237	2,429,266	△ 77,882	9,268,113	5,843,027
基準財政需要額	109,992,598	116,034,743	113,362,768	116,393,157	120,502,507
基準財政収入額	67,091,966	69,069,455	72,196,314	70,604,104	71,275,330
標準財政規模	121,218,340	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658
臨時財政対策債発行可能額	—	—	—	—	—
一般財源等総額	140,092,836	142,319,954	150,739,901	166,344,017	159,373,266
経常一般財源等総額	125,501,151	129,093,800	125,884,433	133,461,900	138,702,484
経常的経費充当一般財源等	102,504,885	106,045,056	108,725,188	110,539,378	110,727,233
公債費充当一般財源等	2,594,906	2,785,019	7,349,186	3,243,341	2,554,346
人件費	36,513,429	37,124,937	37,930,571	36,987,526	36,251,977

- (注) 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
 2 臨時財政対策債発行可能額については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成22年度以降、段階的に「人口基礎方式」が廃止され、平成25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出されている。
 3 公債費充当一般財源等は、地方債繰上償還額を含んでいる。

(2) 普通会計決算にみる財政構造

① 一般財源と特定財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
一 般 財 源	123,733,586	128,667,695	126,807,984	132,374,108	138,499,197
指 数	100	104.0	102.5	107.0	111.9
構成比 杉並区 (23区平均)	63.2 (62.2)	62.7 (61.2)	46.9 (46.6)	53.1 (54.6)	59.0 (57.0)
特 別 区 税	66,080,519	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837
地 方 譲 与 税	742,532	757,228	771,208	783,733	789,376
利 子 割 交 付 金	270,820	205,166	196,024	182,371	238,535
配 当 割 交 付 金	902,659	1,021,330	948,277	1,308,836	1,268,322
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	737,299	631,350	1,104,883	1,598,812	972,407
地 方 消 費 税 交 付 金	9,601,033	9,189,333	11,632,739	12,856,431	13,702,857
自 動 車 取 得 税 交 付 金	440,412	220,892	64	2	35
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	78,055	133,669	171,496	197,939
地 方 特 例 交 付 金	239,686	1,287,095	338,701	330,483	340,887
特 別 区 財 政 交 付 金	44,669,350	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,276	47,030	52,497	50,489	45,958
特 定 財 源	71,926,691	76,700,470	143,779,126	116,962,536	96,067,588
指 数	100	106.6	199.9	162.6	133.6
構成比 杉並区 (23区平均)	36.8 (37.8)	37.3 (38.8)	53.1 (53.4)	46.9 (45.4)	41.0 (43.0)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,060,945	1,928,340	1,353,205	1,545,328	1,905,119
使 用 料 及 び 手 数 料	5,100,303	4,843,930	4,013,884	4,163,870	4,518,938
国 庫 支 出 金	28,247,760	30,908,763	93,061,164	54,443,485	47,084,918
都 支 出 金	14,431,025	16,867,140	20,520,349	20,236,894	21,112,235
財 産 収 入	2,165,410	778,261	392,101	1,505,519	512,451
寄 附 金	32,614	69,845	223,824	91,568	39,929
繰 入 金	5,254,195	5,727,135	9,059,786	16,762,577	3,125,830
繰 越 金	8,966,092	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642
諸 収 入	2,088,347	2,121,026	2,020,726	2,368,889	2,199,826
特 別 区 債	3,580,000	5,317,000	5,903,000	3,981,700	2,025,700
合 計	195,660,277	205,368,165	270,587,110	249,336,644	234,566,785

(注) 1 指数は、30年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源であり、特定財源は使途が特定された財源である。

3 4年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 一般財源は2年連続で増加、構成比は59.0%

一般財源は2年連続で増加し、3年度と比べて61億2,508万9千円(4.6%)増の1,384億9,919万7千円となっている。これは、株式等譲渡所得割交付金などが減少したものの、特別区財政交付金や特別区税などが増加したことによる。

一般財源の構成比は、3年度と比べて5.9ポイント増の59.0%となり、2年ぶりに23区平均を上回っている。

イ 特定財源は2年連続で減少、構成比は41.0%

特定財源は2年連続で減少し、3年度と比べて208億9,494万8千円(17.9%)減の960億6,758万8千円となっている。これは、繰越金などが増加したものの、繰入金や国庫支出金などが減少したことによる。

特定財源の構成比は、3年度と比べて5.9ポイント減の41.0%となり、2年ぶりに23区平均を下回っている。

② 自主財源とその他財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
自主財源	91,748,425	90,369,013	91,805,809	105,712,554	95,417,572
指数	100	98.5	100.1	115.2	104.0
構成比	46.9	44.0	33.9	42.4	40.7
特別区税	66,080,519	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837
分担金及び負担金	2,060,945	1,928,340	1,353,205	1,545,328	1,905,119
使用料及び手数料	5,100,303	4,843,930	4,013,884	4,163,870	4,518,938
財産収入	2,165,410	778,261	392,101	1,505,519	512,451
寄附金	32,614	69,845	223,824	91,568	39,929
繰入金	5,254,195	5,727,135	9,059,786	16,762,577	3,125,830
繰越金	8,966,092	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642
諸収入	2,088,347	2,121,026	2,020,726	2,368,889	2,199,826
その他財源	103,911,852	114,999,152	178,781,301	143,624,090	139,149,213
指数	100	110.7	172.1	138.2	133.9
構成比	53.1	56.0	66.1	57.6	59.3
地方譲与税	742,532	757,228	771,208	783,733	789,376
利子割交付金	270,820	205,166	196,024	182,371	238,535
配当割交付金	902,659	1,021,330	948,277	1,308,836	1,268,322
株式等譲渡所得割交付金	737,299	631,350	1,104,883	1,598,812	972,407
地方消費税交付金	9,601,033	9,189,333	11,632,739	12,856,431	13,702,857
自動車取得税交付金	440,412	220,892	64	2	35
自動車税環境性能割交付金	—	78,055	133,669	171,496	197,939
地方特例交付金	239,686	1,287,095	338,701	330,483	340,887
特別区財政交付金	44,669,350	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044
交通安全対策特別交付金	49,276	47,030	52,497	50,489	45,958
国庫支出金	28,247,760	30,908,763	93,061,164	54,443,485	47,084,918
都支出金	14,431,025	16,867,140	20,520,349	20,236,894	21,112,235
特別区債	3,580,000	5,317,000	5,903,000	3,981,700	2,025,700
合計	195,660,277	205,368,165	270,587,110	249,336,644	234,566,785

(注) 1 指数は、30年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

ア 自主財源は3年ぶりに減少、構成比は40.7%

自主財源は3年ぶりに減少し、3年度と比べて102億9,498万2千円(9.7%)減の954億1,757万2千円となっている。これは、特別区税や繰越金などが増加したものの、繰入金などが減少したことによる。

自主財源の構成比は2年ぶりに減少し、3年度と比べて1.7ポイント減の40.7%となっている。

イ その他財源は2年連続で減少、構成比は59.3%

その他財源は2年連続で減少し、3年度と比べて44億7,487万7千円(3.1%)減の1,391億4,921万3千円となっている。これは、特別区財政交付金などが増加したものの、国庫支出金や特別区債などが減少したことによる。

その他財源の構成比は2年ぶりに増加し、3年度と比べて1.7ポイント増の59.3%となっている。

③ 性質別経費の推移 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	93,394,325	98,341,835	107,797,788	112,349,240	108,827,686
指数	100	105.3	115.4	120.3	116.5
構成比 杉並区	49.8	49.6	41.7	47.6	49.1
(23区平均)	(48.6)	(48.5)	(39.4)	(48.5)	(46.3)
人件費	36,513,429	37,124,937	37,930,571	36,987,526	36,251,977
扶助費	54,285,533	58,430,975	62,516,210	72,117,005	70,019,991
公債費	2,595,363	2,785,923	7,351,007	3,244,709	2,555,718
投資的経費	23,804,171	25,996,172	17,776,031	19,778,537	14,734,496
指数	100	109.2	74.7	83.1	61.9
構成比 杉並区	12.7	13.1	6.9	8.4	6.6
(23区平均)	(13.0)	(13.2)	(10.1)	(11.2)	(10.5)
普通建設事業費	23,803,386	25,981,525	17,776,031	19,778,537	14,734,496
災害復旧事業費	785	14,647	0	0	0
その他経費	70,322,751	73,799,071	133,150,585	103,666,225	98,148,260
指数	100	104.9	189.3	147.4	139.6
構成比 杉並区	37.5	37.2	51.5	44.0	44.3
(23区平均)	(38.4)	(38.3)	(50.5)	(40.3)	(43.2)
物件費	32,612,558	34,279,976	37,216,535	46,169,900	47,389,203
維持補修費	1,271,707	1,323,476	1,448,220	1,300,529	1,288,116
補助費等	9,931,849	10,346,467	70,425,836	12,059,958	13,861,333
積立金	8,500,592	9,943,056	5,758,737	27,275,007	17,440,416
投資及び出資・貸付金	26,174	26,526	39,549	31,254	241,357
繰出金	17,979,871	17,879,570	18,261,708	16,829,577	17,927,835
合 計	187,521,247	198,137,078	258,724,404	235,794,002	221,710,442

(注) 1 指数は、30年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定あるいはその性質上、支払が義務付けられている経費である。

3 物件費は、需用費、役務費、委託料等である。

4 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等への繰出金である。

5 4年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 義務的経費は10年ぶりに減少、構成比は49.1%

義務的経費は10年ぶりに減少し、3年度と比べて35億2,155万4千円(3.1%)減の1,088億2,768万6千円となっている。これは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減などにより扶助費が減少したことや13年度に発行した特別区債(発行額60億2,600万円)の償還が皆減となったことなどにより公債費が減少したことなどによる。

義務的経費の構成比は、1.5ポイント増の49.1%となり、2年ぶりに23区平均を上回っている。

イ 投資的経費は2年ぶりに減少、構成比は6.6%

投資的経費は2年ぶりに減少し、3年度と比べて50億4,404万1千円(25.5%)減の147億3,449万6千円となっている。これは、高円寺図書館の移転改築などの増があったものの、阿佐谷地域区民センターの移転整備の皆減や公園等の整備の減などにより普通建設事業費が減少したことによる。

投資的経費の構成比は、1.8ポイント減の6.6%となり、5年連続で23区平均を下回っている。

ウ その他経費は2年連続で減少、構成比は44.3%

その他経費は2年連続で減少し、3年度と比べて55億1,796万5千円(5.3%)減の981億4,826万円となっている。これは、保健福祉部等国庫支出金返納金などの増による補助費等の増や物件費などの増があったものの、財政調整基金積立金などの減により積立金が減少したことなどによる。

その他経費の構成比は、0.3ポイント増の44.3%となり、3年連続で23区平均を上回っている。

(3) 財政指標

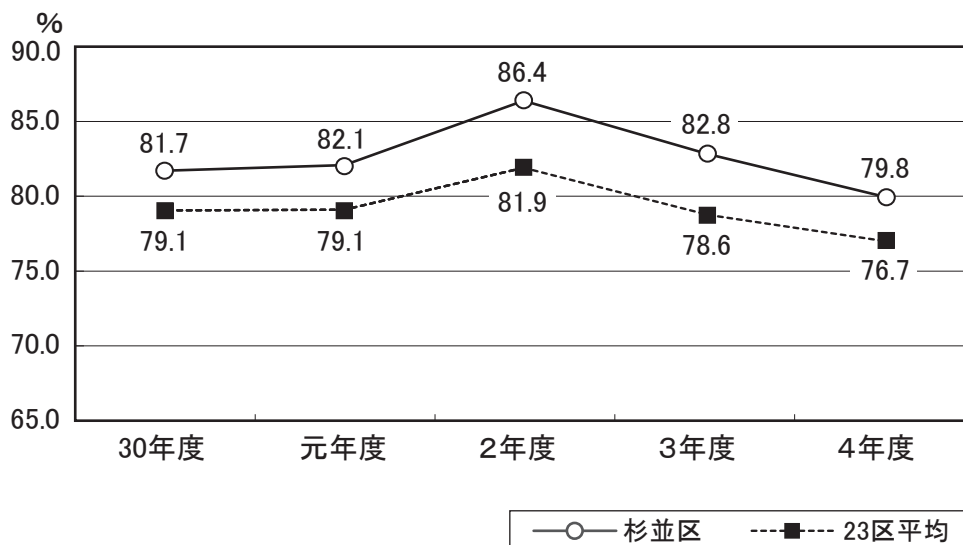
① 経常収支比率

(経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	杉並区	81.7	82.1	86.4	82.8	79.8
	23区平均	79.1	79.1	81.9	78.6	76.7

(注) 4年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 経常収支比率は2年連続で低下

経常収支比率は2年連続で低下し、3年度と比べて3.0ポイント減の79.8%となっている。これは、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費などの増により1億8,785万5千円(0.2%)増の1,107億2,723万3千円となったものの、分母である経常一般財源等総額が特別区財政調整交付金(普通交付金)や特別区税などの増により52億4,058万4千円(3.9%)増の1,387億248万4千円となり、分子の増を上回ったことによる。

② 公債費負担比率

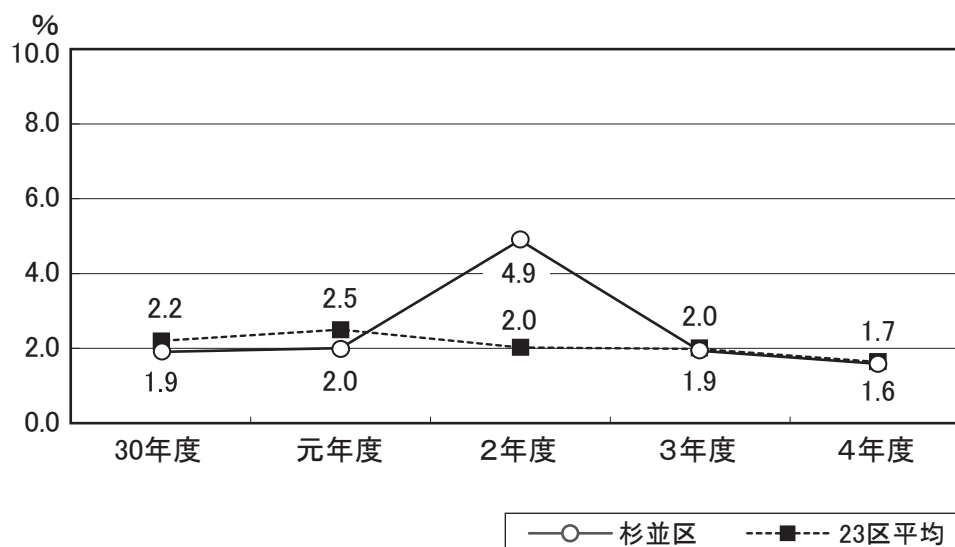
(公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費負担比率	杉並区	1.9	2.0	4.9	1.9	1.6
	23区平均	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7

(注) 1 4年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

2 公債費負担比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を含む。



○ 公債費負担比率は2年連続で低下

公債費負担比率は2年連続で低下し、3年度と比べて0.3ポイント減の1.6%となっている。これは、分母である一般財源等総額が69億7,075万1千円(4.2%)減の1,593億7,326万6千円となったものの、分子である公債費充当一般財源等が13年度に発行した特別区債(発行額60億2,600万円)の償還が皆減となったことなどにより、6億8,899万5千円(21.2%)減の25億5,434万6千円となり、分母の減を上回ったことによる。

③ 実質収支比率

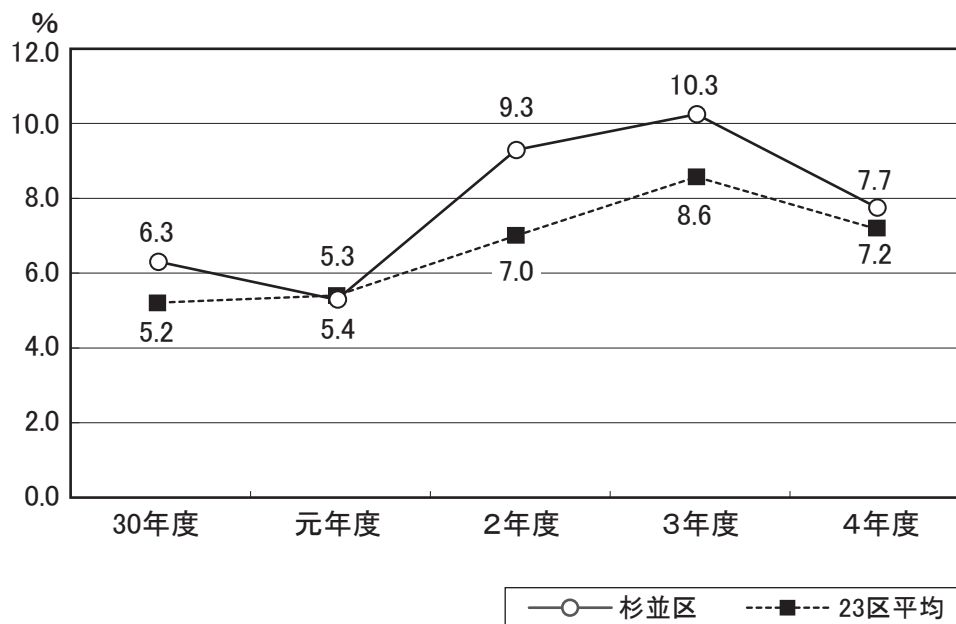
(実質収支額 ÷ 標準財政規模) × 100

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実 質 収 支 比	杉 並 区	6.3	5.3	9.3	10.3	7.7
	23 区 平 均	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2

(注) 1 4年度の23区平均の数值は、都の速報値である。

2 実質収支比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。



○ 実質収支比率は3年ぶりに低下

実質収支比率は3年ぶりに低下し、3年度と比べて2.6ポイント減の7.7%となっている。これは、分子である実質収支額が30億315万8千円(22.8%)減の101億9,326万5千円となったことに加え、分母である標準財政規模が43億3,658万6千円(3.4%)増の1,319億6,865万8千円となったことによる。

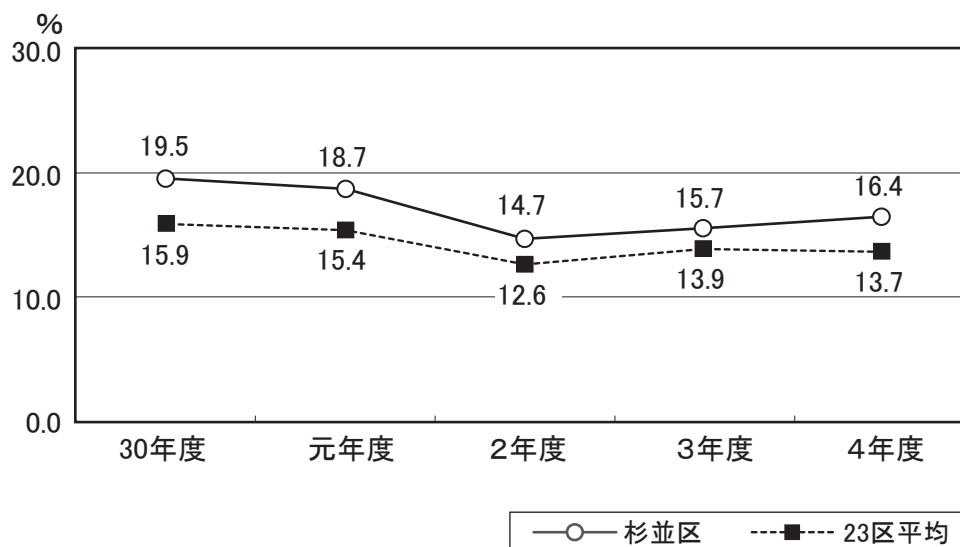
④ 人件費比率

$$(人件費 \div 歳出総額) \times 100$$

(単位：%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率	杉並区	19.5	18.7	14.7	15.7	16.4
	23区平均	15.9	15.4	12.6	13.9	13.7

(注) 4年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 人件費比率は2年連続で上昇

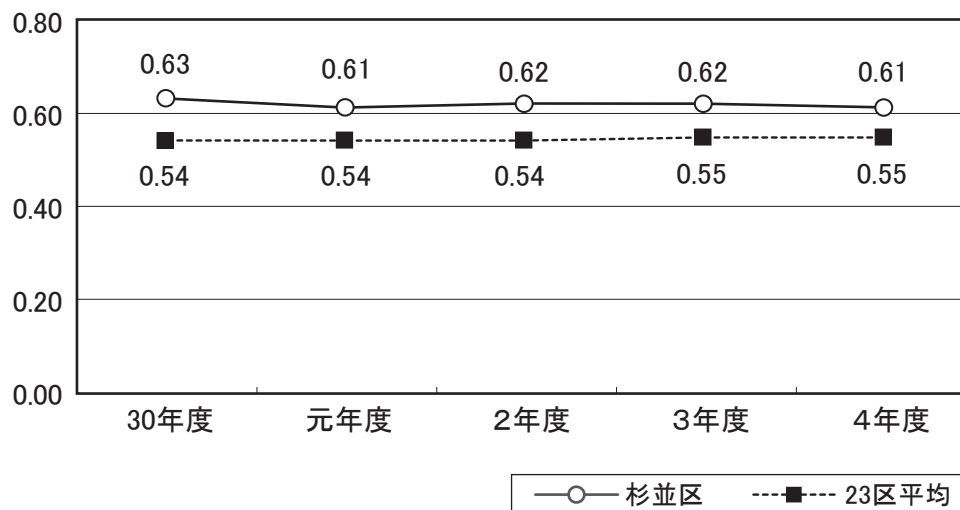
人件費比率は2年連続で上昇し、3年度と比べて0.7ポイント増の16.4%となっている。これは、分子である人件費が7億3,554万9千円(2.0%)減の362億5,197万7千円となったものの、分母である歳出総額が140億8,356万円(6.0%)減の2,217億1,044万2千円となり、分子の減を上回ったことによる。

23区平均を上回っているのは、歳出総額の規模が人口比で見ると相対的に小さいことなどによる。

⑤ 財政力指数

(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) ※直近3か年の平均値

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	杉並区	0.63	0.61	0.62	0.62	0.61
	23区平均	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。数値が大きいほど一般財源の割合が高く、財政力が高いことを意味している。

○ 財政力指数は3年ぶりに低下

財政力指数は3年ぶりに低下し、3年度と比べて0.01ポイント減の0.61となっている。この5年間は、0.61から0.63で安定的に推移しており、23区平均を上回っている。

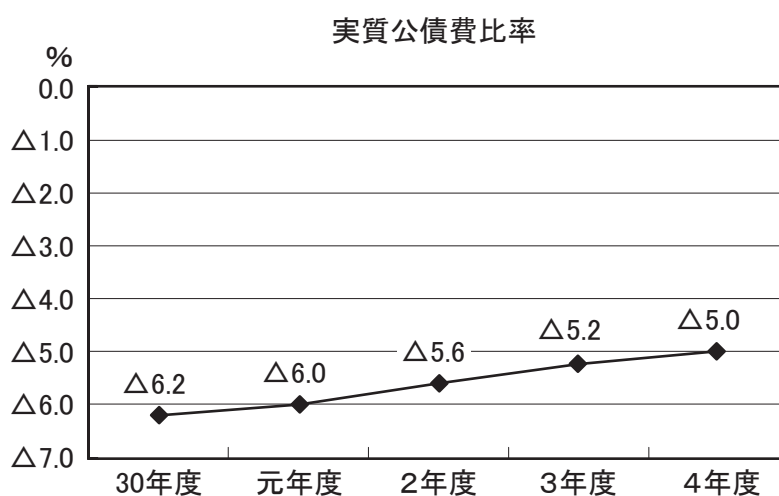
(4) 健全化判断比率

○ 4 指標の推移

(単位：%)

健全化判断比率	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△6.2	△6.0	△5.6	△5.2	△5.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 実質公債費比率は、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値



(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていないので、グラフは省略している。

ア 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない

実質収支及び連結実質収支が黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は制度創設以来生じていない。また、将来負担比率も、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、制度創設以来生じていない。

イ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来15年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。3年度と比べて0.2ポイント上昇して△5.0%となっているが、これは、元年度と比べて、標準財政規模が43億339万6千円(3.4%)増の1,319億6,865万8千円となったことなどにより分母の額が増となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が11億4,200万3千円(12.2%)減の82億4,326万5千円となったことにより分子の額が増となったことによる。

(5) 財務書類4表

① 財務情報

【全体（一般会計＋特別会計）】

(単位：百万円)

項	目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
貸借対照表	総資産額 (a)	736,130	751,389	761,736	778,368	795,502
	負債総額 (b)	70,011	71,870	68,786	69,070	66,450
	純資産額 (c) = (a) - (b)	666,118	679,518	692,950	709,299	729,052
行政コスト 計算書	経常費用 (d)	257,898	264,471	327,164	293,745	290,830
	経常収益 (e)	11,892	10,483	8,542	10,329	10,088
	純経常行政コスト (f) = (d) - (e)	246,006	253,988	318,622	283,416	280,742
	臨時損失 (g)	435	54	9	13	14
	臨時利益 (h)	43	3	0	1	0
	純行政コスト (i) = (f) + (g) - (h)	246,398	254,038	318,631	283,429	280,756
純資産変動 計算書	純行政コスト(△) (i)	△ 246,398	△ 254,038	△ 318,631	△ 283,429	△ 280,756
	財 源 (j)	257,532	267,830	331,460	299,552	300,266
	本年度差額 (k) = (i) + (j)	11,134	13,792	12,828	16,123	19,510
	資産評価差額 (l)	—	—	—	—	—
	無償所管換等 (m)	3,252	△ 291	603	226	243
	そ の 他 (n)	1,947	△ 101	—	—	—
	本年度純資産変動額 (o) = (k) + (l) + (m) + (n)	16,332	13,400	13,431	16,349	19,753
資金収支 計算書	業務活動収支 (p)	15,473	16,208	16,670	22,964	24,134
	投資活動収支 (q)	△ 19,271	△ 20,537	△ 9,750	△ 21,628	△ 24,248
	財務活動収支 (r)	1,851	3,453	△ 550	△ 475	△ 656
	本年度資金収支額 (s) = (p) + (q) + (r)	△ 1,947	△ 876	6,371	861	△ 770
	基礎的財政収支 (t)	2,732	2,310	5,981	13,092	15,357

- (注) 1 区の財務状況を示す財務書類については、総務省による「統一的な基準」を用いて作成している。
- 2 金額は百万円を単位とし単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないこともある。また、「統一的な基準」により、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「—」を表示している。

ア 純資産額は増加 <貸借対照表>

純資産額は、3年度と比べて197億53百万円(2.8%)増の7,290億52百万円となっている(将来にわたって行政サービスを提供するための資産が増加した)。

これは、負債総額が、賞与等引当金の増などはあるものの、退職手当引当金の減、地方債の減などにより26億20百万円の減にとどまった一方、総資産額が、基金の増などにより171億34百万円増加したことによる。

イ 純行政コストは微減 <行政コスト計算書>

純行政コストは、3年度と比べて26億73百万円(0.9%)減の2,807億56百万円となっている。これは、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金の大幅な減などによる移転費用の減などがあつたことにより経常費用が29億15百万円減少したことによる。

ウ 本年度純資産変動額はプラス <純資産変動計算書>

純資産の1年間の増減を表す本年度純資産変動額は、197億53百万円のプラスとなっている。これは、社会保障給付の減などの移転費用の減などにより純行政コストが2,807億56百万円、税収等の増などにより財源が3,002億66百万円となり、財源が純行政コストを上回つたことで、本年度差額が195億10百万円となったことなどによる。

エ 本年度資金収支額は赤字 <資金収支計算書>

本年度資金収支は、7億70百万円の赤字となっている。これは、①業務活動収支については、税収等収入の増などにより業務収入が業務支出を上回り、241億34百万円の黒字、②投資活動収支については、基金取崩収入が減となったことなどにより投資活動支出が投資活動収入を上回り242億48百万円の赤字、③財務活動収支については、地方債償還支出などの財務活動支出が財務活動収入を上回り6億56百万円の赤字となったことによる。

なお、基礎的財政収支*(プライマリーバランス)は、3年度と比べて22億65百万円増の153億57百万円の黒字となっている。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)=地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標

② 分析指標

【全体(一般会計+特別会計)】

ア 住民一人当たりの資産額 <貸借対照表>

総資産額(a)÷人口

将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総資産額	736,129,711	751,388,809	761,735,505	778,368,285	795,501,418
人口	571,512	576,093	573,375	570,925	572,468
住民一人当たりの資産額	1,288	1,304	1,329	1,363	1,390

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの資産額は増加

住民一人当たりの資産額は、3年度と比べて2万7千円(2.0%)増の139万円となっている。これは、分子である総資産額が171億3,313万3千円(2.2%)増となり、分母である人口が1,543人(0.3%)増となったことによる。

イ 純資産比率 <貸借対照表>

(純資産額(c)÷総資産額(a))×100

将来世代と現世代との負担の分担はどうなっているか(世代間公平性)をみる指標

(単位：千円・%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
純資産額	666,118,475	679,518,321	692,949,754	709,298,525	729,051,526
総資産額	736,129,711	751,388,809	761,735,505	778,368,285	795,501,418
純資産比率	90.5	90.4	91.0	91.1	91.6

○ 純資産比率は微増

純資産比率は、3年度と比べて0.5ポイント増の91.6%となっている。これは、分子である将来世代が利用可能な資源である純資産額が197億5,300万1千円(2.8%)増となり、分母である総資産額が171億3,313万3千円(2.2%)増となったことによる。

ウ 住民一人当たりの負債額 <貸借対照表>

負債総額(b)÷人口

どれくらい負債があるか(持続可能性)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
負債総額	70,011,236	71,870,488	68,785,752	69,069,760	66,449,892
人口	571,512	576,093	573,375	570,925	572,468
住民一人当たりの負債額	123	125	120	121	116

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの負債額は減少

住民一人当たりの負債額は、3年度と比べて5千円(4.1%)減の11万6千円となっている。これは、分子である負債総額が26億1,986万8千円(3.8%)減となり、分母である人口が1,543人(0.3%)増となったことによる。

エ 住民一人当たりの純行政コスト <行政コスト計算書>

純行政コスト(i)÷人口

住民サービスに投入される税や交付金などの大きさ(効率性・効果)をみる指標

(単位：千円・人)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
純行政コスト	246,398,232	254,038,313	318,631,471	283,429,059	280,755,591
人口	571,512	576,093	573,375	570,925	572,468
住民一人当たりの純行政コスト	431	441	556	496	490

(注) 1 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、住民基本台帳登録者数である。

2 純行政コストとは、住民サービス等に要する経常的な経費(経常費用)から、住民サービス等を受ける区民が負担する使用料等の経常的な収入(経常収益)を差し引いた純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものである。

○ 住民一人当たりの純行政コストは減少

住民一人当たりの純行政コストは、3年度と比べて6千円(1.2%)減の49万円となっている。これは、分子である純行政コストが子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金が減となったことなどにより26億7,346万8千円(0.9%)減となり、分母である人口が1,543人(0.3%)増となったことによる。

なお、この5年間では2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の給付等により大幅に増加していた。

5 意見

(1) 総合的判断

[令和4年度の区政]

国の令和4年度の経済見通しは、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していくものとされ、GDP成長率は実質で3.2%程度、名目で3.6%程度と見込まれていた。

区は、こうした経済見通しやコロナ禍での不透明な経済動向等を踏まえ、基幹収入の増を見込む一方、新たな基本構想に基づく計画事業やコロナ対策、保育関連経費などの既定事業に必要な経費を見込み、令和4年度を新たな基本構想の将来像である「みどり豊かな 住まいのみやこ」のスタートを切る重要な年と位置付け、「新ビジョンスタート予算～希望に満ちた杉並の100年へ～」と名付けて予算編成を行った。

実際の当該年度の国の経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済の減速の影響を受け、通期のGDP成長率は、実質で1.4%、名目では2.0%となり、予算編成時の見通しを大幅に下回った。

一方、完全失業率は前年度と比べて0.2ポイント低下の2.6%となり、2年連続で改善し、年度平均の有効求人倍率も1.31倍となり、前年度と比べ0.15ポイント上回り、2年連続で上昇した。

区財政においては、特別区財政交付金や特別区税等の増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の実質的な終了や新型コロナウイルスワクチン接種経費の減などに伴う国庫支出金の大幅減とともに、ふるさと納税による区の影響額(40億91百万円余)や、国による「税源偏在是正措置」の影響など、懸念される要素があった。

経常収支比率は、物価高騰に伴う光熱水費・委託料の増による物件費の増や繰出金などの増はあるものの、特別区財政調整交付金(普通交付金)や特別区税の増などにより、79.8%となり、前年度と比べて3.0ポイント減となった。一般会計の実質単年度収支額は2年連続で黒字となり、また、特別区債の発行額は、2年連続で大幅に減少した。

令和4年度は、新区長就任に伴い実行計画等の一部修正が行われたうえで、基本構想に定めた各分野の将来像に向けて、各計画事業の進捗が図られた。また、コロナ禍における原油価格・物価高騰への支援や新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費など、新たな事情や緊急性等の観点から、10次にわたる補正予算が編成された。

長引くコロナ禍や物価高騰など、区財政を取り巻く状況は厳しい局面であったが、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政の健全性の確保に向けた取組がなされている。

以下、決算審査の結果を概括し意見を述べる。

〔一般会計について〕

一般会計の規模は、前年度と比べて、歳入が157億59百万円余(6.3%)減の2,360億71百万円余、歳出は150億73百万円余(6.3%)減の2,232億15百万円余となり、ともに減少した。決算収支をみると、形式収支額は128億56百万円余、実質収支額は101億93百万円余であり、いずれも前年度と比べて減少している。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い30億3百万円余の赤字で、実質単年度収支額は、財政調整基金取崩し額の減少などに伴い58億43百万円余の黒字となっている。

歳入をみると、基幹的な収入である特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、前年度と比べて21億60百万円余(3.2%)増の695億72百万円余と、2年ぶりに増収となっている。収入未済額は、前年度と比べて88百万円余(5.0%)増の18億57百万円余となっている。

特別区財政交付金は、前年度と比べて36億90百万円余(7.7%)増の513億70百万円余となっている。一方、国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金の減などにより、前年度と比べて73億58百万円余(13.5%)減の470億84百万円余となっている。

一般会計の収入未済額は、前年度と比べて59百万円余(1.9%)増の31億45百万円余と7年ぶりに増となっている。また、不納欠損額は、前年度と比べて10百万円余(4.0%)減の2億61百万円余と2年連続で減となっている。

以下、基本構想の8つの分野ごとの重点事業を通して、歳出を概観する。

① 【防災・防犯】

防災分野では、特定緊急輸送道路の沿道建築物等の耐震化を促進するため耐震改修等の助成を行うとともに、狭あい道路の拡幅整備、電柱のセットバックなどに取り組んだ。防犯分野では、犯罪発生状況等を考慮したうえで、新たに区立公園に防犯カメラを8台設置し、街角防犯カメラ7台を設置した。

② 【まちづくり・地域産業】

まちづくり分野では、鉄道事業者のホームドア整備事業への補助金交付要綱を制定し、久我山駅の補助を実施した。また、グリーンスローモビリティの実証運行を行うとともに、地域交通のあるべき姿を示す「杉並区地域公共交通計画」を策定した。浜田山駅南口整備に関する地下連絡通路の設計は、協議が整わず取組について再検討することとなった。

地域産業分野では、創業スタートアップ助成の創設とともに、老朽化した商店街施設整備への助成を行った。農福連携農園では、子ども食堂への食材提供など、運営の充実を図った。

③ 【環境・みどり】

環境分野では、太陽光発電システム導入費用等の一部を助成し、再生可能エネルギーの導入拡大等の推進を図るとともに、家庭や事業所における電気・ガス使用量の削減に取り組む「すぎなみエコチャレンジ事業」を実施した。遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の調査・研究では、自己託送方式により本庁舎等で使用するための調査を進めた。

みどり分野では、(仮称)荻外荘公園の復原整備工事を着工し、隣接地に整備する展示休憩施設棟の設計にも着手した。馬橋公園では、拡張整備に先立ち、老朽化した施設の改修工事を行った。

④ 【健康・医療】

「在宅医療地域ケア会議」を12回開催し、入退院支援における多職種連携のあり方等について意見交換を行ったほか、多職種研修の実施や「在宅医療推進連絡協議会」の開催を通じ、医療と介護の連携強化を図った。また、がん検診においては、追跡調査や再度の受診勧奨等を行うなど、検診の質の向上と検査体制の拡充を図った。

⑤ 【福祉・地域共生】

高齢・障害施策の連携による「共生型サービス」の推進に向け、共生型サービス事業所開設促進事業を創設した。また、動物の適正飼養ルールの啓発を行うとともに、災害時のペットの救護対策として、震災救援所に必要な資材の配備を開始した。都立和田堀公園内のドッグラン整備に関しては、東京都等との協議・調整を行った。ロボットを活用した高齢者の見守りの実証実験では、安否確認や孤立感解消の効果は得られたが、利用に際しての金銭負担等の課題が明らかになった。フレイル予防の実証実験は、連携・協働の協力が得られず実施に至らなかった。

⑥ 【子ども】

児童相談所開設に向けて、基本設計を開始するとともに、他自治体への派遣研修を実施するなど準備を進めた。また、新たに4所の認可保育所の整備等により220人の定員を確保するとともに、園長経験者の巡回訪問等により保育の質の向上を図った。産前・産後支援では、「パパママ学級」のオンライン開催などで充実を図った。待機児童解消に向けた学童クラブの整備では、令和5年度に向け、計156名の受入枠を拡大した。また、医療的ケア児が住み慣れた地域で生活できるよう、区立保育園・学校等での受入れを実施した。

⑦ 【学び】

タブレット端末を活用したオンライン学習の取組を進めるとともに、論理的思考力などを育むプログラミング教材を導入した。学校の改築では、富士見丘小学校、杉並第二小学校の改築工事を進めるとともに、中瀬中学校は実施設計を終え解体工事に着手し、神明中学校は改築懇談会の意見を踏まえて基本設計を行った。長寿命化改修で

は、久我山小学校の内装改修等を実施した。学校施設の有効活用による地域のスポーツの場の拡充では、高円寺学園でのモデル事業を進め、新たな予約システムの導入で効率化を図った。

⑧ 【文化・スポーツ】

区制施行90周年の記念特別展として、郷土博物館で「杉並激動の昭和戦前史」をテーマに資料展示を行うとともに、陽明文庫の協力を得て荻外荘の公開に向けた展示資料の共同調査を行った。また、障害者スポーツの推進のため、関係団体からなる障害者スポーツネットワークを立ち上げるとともに、荻窪体育館で、障害の種類や程度等に応じて種目や内容を選択でき、適切な指導を受けながらスポーツが楽しめる「ユニバーサルタイム」を実施した。

このほか当該年度は、杉並の新たな時代を築く取組として、区制施行90周年記念式典の開催と記念誌発行を行ったほか、新たな協働の仕組みづくりとして、公民連携プラットフォームを構築するとともに、「デジタル戦略アドバイザー」の活用で、デジタル化に関する取組を推進した。

新型コロナウイルス感染症の克服に向けた取組としては、区内医療機関への発熱外来設置支援のほか、杉並区受診・相談センターや自宅療養者支援ステーションの運営などで、安定的な地域医療体制の維持・強化を図った。また、前年度同様、コロナワクチン接種体制の整備に取り組むとともに、原油価格・物価高騰対策の一環として、プレミアム付商品券等事業や生活応援臨時給付金の支給などを行った。更に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への生活支援特別給付金の支給を行った。

一般会計全体では、歳出の執行率(対予算現額)は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付状況などの要因から、92.9%と前年度と比べて0.2ポイント減少しているものの、実行計画に基づいた事業は概ね着実に推進され、各分野で区民福祉の増進に向けた施策の充実が図られている。また、10次にわたる補正予算の編成により、コロナ対策や物価高騰対策等に係る経費など、新たな事情や緊急性の観点から迅速な対応が行われている。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[特別会計について]

各保険事業に係る3つの特別会計の決算状況をみると、国民健康保険事業会計は、前年度と比べて歳入は減少した一方、歳出は増加している。介護保険事業会計は、歳入歳出ともに減少している。後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年ぶりに増加し前年度を上回った。各保険料の収納率は、国民健康保険料で82.4%、介護保険料で98.3%、後期高齢者医療保険料で98.7%といずれも前年度と比べて上昇している。また、国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比べて20百万円余(0.9%)減の23億33百万円余と減少している。

3つの特別会計に対する一般会計からの繰入金の合計は、前年度と比べて10億94百万円余(6.7%)増の174億50百万円余となっている。

これを会計別にみると、国民健康保険事業会計は前年度と比べて2億93百万円余(6.9%)の増となっている。介護保険事業会計は2億31百万円余(3.5%)の増、後期高齢者医療事業会計は5億69百万円余(10.5%)の増となっている。

特別会計全体の**収入未済額**は、徴収努力などにより、前年度と比べて22百万円余(0.9%)減の25億99百万円余と10年連続で減となっている。また、**不納欠損額**は、前年度と比べて1億75百万円余(14.6%)減の10億25百万円余となっている。

保険料の収入未済額や一般会計からの繰入金の動向には留意する必要があり、また、保険料収納率の向上と保険給付適正化の取組の充実が引き続き望まれるが、各保険事業は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

以上から、特別会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[財政状況について]

(基金と区債)

次に、財政状況に関して、積立基金や特別区債等の状況についてみる。

積立基金のうち、**財政調整基金**は、歳入歳出予算の一般財源の不足額を補填するため3億55百万円余を取り崩したものの、91億70百万円余の新規積立てを行ったことなどにより、前年度と比べて88億46百万円余(18.2%)増の574億5百万円余と、2年連続で増加している。**施設整備基金**は、セシオン杉並大規模改修工事などに充てるため20億61百万円余を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき80億円の**新規積立て**を行ったことなどにより、59億49百万円余(40.8%)増の205億14百万円余となっている。

積立基金総額は、前年度と比べて151億61百万円余(20.4%)増の894億10百万円余となり、標準財政規模に対する割合は前年度と比べて9.6ポイント増の67.8%となっている。

特別区債については、セシオン杉並大規模改修工事や旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備などに充てるため21億93百万円余の起債が行われ、前年度と比べて17億88百万円余(44.9%)減の発行額であった。一方、元金償還額は、前年度と比べて15億99百万円余(38.7%)減となっている。なお、4年度末残高は前年度と比べて3億45百万円余(1.0%)減の352億60百万円余となっている。

以上のことから、積立基金現在高から特別区債年度末残高を差し引いた額は、2年連続で増加し、541億50百万円余となっている。

債務負担行為をみると、翌年度以降の支出予定額は、高円寺図書館の移転改築(整備工事)などが増となったものの、予防接種(ワクチン接種等委託)、社会教育センターの改修などが減となったことにより、前年度と比べて65億84百万円余(15.6%)減の

356億6百万円余となっている。

（歳入歳出の構成）

次に、自治体間の比較が可能な普通会計決算ベースで、歳入と歳出の構成をみる。

歳入については、使途に制約のない一般財源をみると、株式等譲渡所得割交付金などが減少したものの、特別区財政交付金や特別区税などが増加したことにより、総額は、前年度と比べて4.6%増の1,384億99百万円余と2年連続で増加し、一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べて5.9ポイント増の59.0%となっている。

歳出について性質別にみると、**義務的経費**は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減などにより扶助費が減少したことなどにより10年ぶりに減少し、前年度と比べて3.1%減の1,088億27百万円余となったが、歳出総額に占める割合は49.1%と前年度と比べて1.5ポイントの増となっている。**投資的経費**は、阿佐谷地域区民センターの移転整備の皆減などにより、2年ぶりに減少し、前年度と比べて25.5%減の147億34百万円余となり、歳出総額に占める割合は6.6%と前年度と比べて1.8ポイントの減となっている。**その他経費**は、財政調整基金積立金などの減により積立金が減少したことなどにより、981億48百万円余となったが、歳出総額に占める割合は44.3%と前年度と比べて0.3ポイントの増となっている。

性質別経費の歳出総額に占める割合を23区平均値と比べると、義務的経費は2年ぶりに上回り、投資的経費は5年連続で下回った。その他経費は、3年連続で上回った。

（財政指標）

次に、財政指標から財政状況をみる。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである**経常収支比率**は2年連続で低下し、前年度と比べて3.0ポイント減の79.8%となっている。これは前年度と比べて、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費などの増により0.2%増となったものの、分母である経常一般財源等総額が、特別区財政調整交付金(普通交付金)や特別区税などの増により3.9%増となり、分子の増を上回ったことによる。

公債費負担比率は、2年連続で低下し、前年度と比べて0.3ポイント減の1.6%となり、23区平均値を下回った。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す**実質収支比率**は、前年度と比べて2.6ポイント減の7.7%となっている。

人件費比率は、分子である人件費が2.0%減となったものの、分母である歳出総額が6.0%減となったことにより、前年度と比べて0.7ポイント増の16.4%となり2年連続で上昇している。

これらの指標は数値的に良好であるが、今後も推移を見守っていく必要がある。

また、**健全化判断比率**については、法定の4つの比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない。また、実質公債費比率は、前年度と比べて0.2ポイント上昇し、マイナス5.0%となっている。

以上、財政指標等から区の財政状況をみると、区財政の現状は、経常収支比率が7年ぶりに80%を下回ったことに加え、公債費負担比率などの財政指標の水準を総合的に見ると弾力性は保たれており、全般的には健全であるといえるが、今後も、扶助費や物件費などの経常的・義務的な支出の増加傾向が見込まれることから、財政収支のバランスには十分な配慮を要する。

海外経済の下振れリスクの影響をはじめ、物価上昇、金融資本市場の変動など、区財政を取り巻く状況は楽観できない。今後も、安定した財政基盤を維持し、適切な財政運営を行うことが求められる。

(2) 区政運営についての意見要望

令和4年度決算の審査や各種監査等の結果をもとに、以下、区政運営の基本的事項について、意見要望を述べる。

(持続可能な行財政運営)

今後、物価高騰等の区財政への影響が懸念されるが、区は常に、区民の安全・安心及び区民福祉の増進を図らねばならない。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、引き続き、財政の健全性に留意し、持続可能な行財政運営に努められたい。

歳出については、今後も扶助費や物件費などの経常的・義務的な支出の増加が見込まれるが、財政規律を重視した財政運営に努められたい。

歳入については、税や保険料の収納率の向上に向け、徴収努力の継続を図られたい。諸収入については、引き続き、実態を見定めながら収入未済対策を講じられたい。ふるさと納税による区民税の流失は今後も懸念される。制度の見直しや区民の理解促進に向けた更なる取組を期待する。

財政調整基金と施設整備基金は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づいた積立てがなされているが、長期的なビジョンのもと、積立基金と区債のバランスには、引き続き留意されたい。

(総合計画・実行計画等の着実な推進)

令和4年度の実行計画の一部修正に引き続き、令和5年度には総合計画・実行計画の改定がなされているところである。

区においては、新たな基本構想に定めた各分野の将来像の実現を目指し、区民福祉の更なる増進のため、新たな課題に力強く取り組んでいく必要がある。そのため、施策や事業の進捗状況、数値目標の達成度を逐次確認するとともに、常に現状の到達点を明らかにして、的確に取組を進められたい。

（指定管理者制度や業務委託への適切な対応）

指定管理者制度や業務委託においても、業務等の最終責任は区が負うものである。区は、こうした基本認識のもと、協定書や契約書の内容が順守され、所期の成果をあげているか適宜確認するとともに、法令順守のもと業務が遂行されるよう指定管理者や受託者に対し適切な指導をされたい。

事業者の選定や、成果の検証・評価を行ううえでは、区職員が、事業の内容のみならず、事業者の管理体制や会計データなどの内容を十分理解することが欠かせない。指定管理等における区の役割を十分理解するとともに、会計データ等に関する基礎的知識の習得のために有効な研修を実施するなど、必要な対応を図られたい。

（DX化の推進による区民サービスの向上）

デジタル社会が急速に進展する中、区はデジタル化推進計画を策定し、区民の利便性の向上と業務の効率化を目指し取組を開始している。

DX化の意義は、デジタル技術の浸透で人々の生活をより良い方向に変化させていくことである。こうした基本理念を踏まえ、誰もがDX化の恩恵を受けられるよう取り組まれない。一方で、きめ細かなデジタルデバインド対策も重要である。また、DX化推進部門と情報セキュリティ部門の役割を明確化し、有効に機能する組織体制で取り組まれない。

（職員の育成）

区民福祉の増進を目指し、日々区政の課題解決にあたるのは、言うまでもなく第一線で職務を遂行する職員である。区はこの間、職員の育成のため、研修内容の見直しや充実を図ってきたが、各種監査等の結果からは、財務会計や契約・検査等の日常業務における基本的な知識等の確実な習得が急務であるとする。この間継続して要望しているところであるが、会計年度任用職員も含め、必要な方策を講じ職員の育成に当たられたい。

係長職と管理職の任用に関して、「指名制」が導入された。管理監督者層も含め、職員の各階層で、年齢や性別、経験面など、バランスの良い職員構成となるよう、長期的なビジョンを持って取り組まれない。

各会計決算審査の概要

第 1 一 般 会 計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－1 決算収支の推移

区 分		30年度		元年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	総 額 (A)	196,217,184	100	205,967,741	105.0
歳 出	総 額 (B)	188,078,154	100	198,736,654	105.7
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	8,139,030	100	7,231,087	88.8
翌 年 度 へ 繰り越すべ き財源 (D)	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	—	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	302,960	100	471,541	155.6
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	201,005	100	0	0.0
	計	503,965	100	471,541	93.6
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	7,635,065	100	6,759,546	88.5
単年度収支額(F)=(E)-(前年度(E))		△1,105,195	—	△875,519	—
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)		8,317,328	100	5,756,680	69.2
地 方 債 繰 上 償 還 額 (H)		0	—	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)		2,400,000	100	2,451,438	102.1
実 質 単 年 度 収 支 額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)		4,812,133	100	2,429,723	50.5

(注) 1 指数は、30年度を100とした。

2 30年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が7,524万6千円ある。

3 30年度の事故繰越し繰越額には、他に未収入特定財源が458万9千円ある。

4 元年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3,392万円ある。

5 2年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が2億8,073万6千円ある。

6 3年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が53億1,717万5千円ある。

7 4年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3億1,560万9千円ある。

(2) 予算執行の状況

表－2 予算執行の推移

区 分		30年度		元年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	194,435,497	100	207,989,293	107.0
	調 定 額 (B)	200,083,524	100	209,674,135	104.8
	収 入 済 額 (C)	196,217,184	100	205,967,741	105.0
	差 引 額 (C)-(A)	1,781,687	—	△2,021,552	—
	収 入 率(対 予 算) (C)÷(A)	100.9	—	99.0	—
	収 入 率(対 調 定) (C)÷(B)	98.1	—	98.2	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	194,435,497	100	207,989,293	107.0
	支 出 済 額 (E)	188,078,154	100	198,736,654	105.7
	差 引 額 (D)-(E)	6,357,343	—	9,252,639	—
	翌 年 度 繰 越 額 (F)	583,800	100	505,461	86.6
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	5,773,543	—	8,747,178	—
	執 行 率 (E)÷(D)	96.7	—	95.6	—

(注) 1 指数は、30年度を100とした。

2 歳出の翌年度繰越額は、決算収支の推移(表－1)の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
271,292,145	138.3	251,831,081	128.3	236,071,702	120.3
259,429,439	137.9	238,288,439	126.7	223,215,359	118.7
11,862,706	145.8	13,542,642	166.4	12,856,343	158.0
0	—	0	—	0	—
216,761	71.5	330,313	109.0	2,655,691	876.6
0	0.0	15,449	7.7	6,930	3.4
216,761	43.0	345,762	68.6	2,662,621	528.3
11,645,945	152.5	13,196,880	172.8	10,193,722	133.5
4,886,399	—	1,550,935	—	△ 3,003,158	—
1,413,580	17.0	21,072,622	253.4	9,201,974	110.6
0	—	0	—	0	—
6,378,318	265.8	13,355,444	556.5	355,789	14.8
△ 78,339	—	9,268,113	192.6	5,843,027	121.4

ア 歳入歳出とも減少

3年度と比べて、歳入は157億5,937万9千円(6.3%)減の2,360億7,170万2千円、歳出は150億7,308万円(6.3%)減の2,232億1,535万9千円となっている。

イ 形式収支額は減少、実質収支額は大幅に減少

3年度と比べて、形式収支額は6億8,629万9千円(5.1%)減の128億5,634万3千円、実質収支額は30億315万8千円(22.8%)減の101億9,372万2千円となっている。

ウ 単年度収支額は赤字、実質単年度収支額は黒字

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、30億315万8千円の赤字となっている。
実質単年度収支額は、財政調整基金取崩し額の減少に伴い、58億4,302万7千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
269,781,864	138.8	255,859,749	131.6	240,169,951	123.5
274,907,499	137.4	255,170,594	127.5	239,461,054	119.7
271,292,145	138.3	251,831,081	128.3	236,071,702	120.3
1,510,281	—	△ 4,028,668	—	△ 4,098,249	—
100.6	—	98.4	—	98.3	—
98.7	—	98.7	—	98.6	—
269,781,864	138.8	255,859,749	131.6	240,169,951	123.5
259,429,439	137.9	238,288,439	126.7	223,215,359	118.7
10,352,425	—	17,571,310	—	16,954,592	—
497,497	85.2	5,662,937	970.0	2,978,229	510.1
9,854,928	—	11,908,373	—	13,976,363	—
96.2	—	93.1	—	92.9	—

ア 収入率(対予算)、収入率(対調定)とも低下

3年度と比べて、収入率(対予算)は0.1ポイント減の98.3%、収入率(対調定)は0.1ポイント減の98.6%となっている。

イ 執行率は低下

執行率は、3年度と比べて0.2ポイント減の92.9%となっている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表－3 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	69,276,454	71,566,332	69,572,837
2 地 方 譲 与 税	801,000	789,376	789,376
3 利 子 割 交 付 金	160,000	238,535	238,535
4 配 当 割 交 付 金	1,140,000	1,268,322	1,268,322
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,300,000	972,407	972,407
6 地 方 消 費 税 交 付 金	13,050,000	13,702,857	13,702,857
7 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	200,000	197,939	197,939
8 地 方 特 例 交 付 金	334,000	340,887	340,887
9 特 別 区 財 政 交 付 金	49,923,503	51,370,044	51,370,044
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,000	45,958	45,958
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,809,181	2,918,996	2,893,317
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,865,969	3,866,496	3,864,536
13 国 庫 支 出 金	52,016,739	47,084,918	47,084,918
14 都 支 出 金	21,206,966	21,112,235	21,112,235
15 財 産 収 入	491,795	512,451	512,451
16 寄 附 金	48,228	39,929	39,929
17 繰 入 金	4,349,807	3,944,630	3,944,630
18 繰 越 金	13,542,641	13,542,642	13,542,642
19 諸 収 入	2,142,368	3,753,401	2,385,183
20 特 別 区 債	3,457,300	2,192,664	2,192,664
21 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	35	35
4 年 度 歳 入 合 計	240,169,951	239,461,054	236,071,702
3 年 度 歳 入 合 計	255,859,749	255,170,594	251,831,081
前 年 度 比 較 増 減	△ 15,689,798	△ 15,709,540	△ 15,759,379
前 年 度 比	93.9	93.8	93.7

* 歳入款別収入済額の推移(表－4)は、42、43頁に記載している。

ア 特別区税は2年ぶりに増加(表－4)

特別区税は、その大半を占める特別区民税が増加したことなどにより、2年ぶりに増加し、3年度と比べて21億6,074万円(3.2%)増の695億7,283万7千円と、この5年間で最大となっている。

イ 特別区財政交付金は2年連続で増加(表－4)

特別区財政交付金は、特別区財政調整交付金の総額が増加したことなどにより、2年連続で増加し、3年度と比べて36億9,068万6千円(7.7%)増の513億7,004万4千円と、この5年間で最大となっている。

ウ 国庫支出金は2年連続で減少(表－4)

国庫支出金は、2年連続で減少し、3年度と比べて73億5,856万7千円(13.5%)減の470億8,491万8千円となっている。これは、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金の減(45億9,712万6千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減(21億7,722万6千円)などがあったことによる。

エ 都支出金は2年ぶりに増加(表－4)

都支出金は、2年ぶりに増加し、3年度と比べて8億7,534万1千円(4.3%)増の211億1,223万5千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(12億9,440万4千円)などによる。

(単位：千円・％・ポイント)

収入率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
100.4	97.2	29.5	153,398	1,857,574	17,477	296,383
98.5	100.0	0.3	0	0	0	△ 11,624
149.1	100.0	0.1	0	0	0	78,535
111.3	100.0	0.5	0	0	0	128,322
74.8	100.0	0.4	0	0	0	△ 327,593
105.0	100.0	5.8	0	0	0	652,857
99.0	100.0	0.1	0	0	0	△ 2,061
102.1	100.0	0.2	0	0	0	6,887
102.9	100.0	21.8	0	0	0	1,446,541
85.1	100.0	0.0	0	0	0	△ 8,042
103.0	99.1	1.2	1,815	23,926	62	84,136
100.0	99.9	1.6	142	1,834	16	△ 1,433
90.5	100.0	20.0	0	0	0	△ 4,931,821
99.6	100.0	9.0	0	0	0	△ 94,731
104.2	100.0	0.2	0	0	0	20,656
82.8	100.0	0.0	0	0	0	△ 8,299
90.7	100.0	1.7	0	0	0	△ 405,177
100.0	100.0	5.7	0	0	0	1
111.3	63.5	1.0	106,362	1,261,882	26	242,815
63.4	100.0	0.9	0	0	0	△ 1,264,636
—	100.0	0.0	0	0	0	35
98.3	98.6	100.0	261,717	3,145,216	17,581	△ 4,098,249
98.4	98.7	100.0	272,595	3,086,027	19,109	△ 4,028,668
△ 0.1	△ 0.1	—	△ 10,878	59,189	△ 1,528	—
—	—	—	96.0	101.9	92.0	—

オ 地方消費税交付金は3年連続で増加 (表-4)

地方消費税交付金は、3年連続で増加し、3年度と比べて8億4,642万6千円(6.6%)増の137億285万7千円と、この5年間で最大となっている。これは、物価が上昇していることに加え、景気が緩やかに持ち直していることで消費が増加したことなどによる。

カ 諸収入の収入率(対調定)は約6割

諸収入の収入率(対調定)は、3年度と比べて0.5ポイント増の63.5%となっている。

約6割にとどまっているのは、生活保護費弁償金、奨学資金貸付金返還金などの収入率(対調定)が低いことによる。

キ 不納欠損額は2年連続で減少 (8頁の表)

不納欠損額は、特別区税の不納欠損額が減少したことにより、2年連続で減少し、3年度と比べて1,087万8千円(4.0%)減の2億6,171万7千円と、この5年間で最小となっている。

ク 収入未済額は7年ぶりに増加 (7頁の表)

収入未済額は、特別区税の収入未済額が3年度と比べて8,849万2千円(5.0%)増加したことなどにより、7年ぶりに増加し、3年度と比べて5,918万9千円(1.9%)増の31億4,521万6千円となっている。なお、特別区税の収入率(対調定)は横ばいとなっている。

表－４ 歳入款別収入済額の推移

款名		30年度	元年度	2年度
1 特別区税	金額	66,080,519	66,761,446	67,511,196
	指数	100	101.0	102.2
2 地方譲与税	金額	742,532	757,228	771,208
	指数	100	102.0	103.9
3 利子割交付金	金額	270,820	205,166	196,024
	指数	100	75.8	72.4
4 配当割交付金	金額	902,659	1,021,330	948,277
	指数	100	113.1	105.1
5 株式等譲渡所得割交付金	金額	737,299	631,350	1,104,883
	指数	100	85.6	149.9
6 地方消費税交付金	金額	9,601,033	9,189,333	11,632,739
	指数	100	95.7	121.2
7 自動車税環境性能割交付金	金額	—	78,055	133,669
	指数	—	100	171.2
8 地方特例交付金	金額	239,686	1,287,095	338,701
	指数	100	537.0	141.3
9 特別区財政交付金	金額	44,669,350	48,468,770	44,118,726
	指数	100	108.5	98.8
10 交通安全対策特別交付金	金額	49,276	47,030	52,497
	指数	100	95.4	106.5
11 分担金及び負担金	金額	3,853,498	3,338,630	2,181,138
	指数	100	86.6	56.6
12 使用料及び手数料	金額	3,669,376	3,791,619	3,453,474
	指数	100	103.3	94.1
13 国庫支出金	金額	28,247,760	30,908,763	93,061,165
	指数	100	109.4	329.4
14 都支出金	金額	14,431,025	16,867,140	20,520,349
	指数	100	116.9	142.2
15 財産収入	金額	2,169,442	781,400	395,493
	指数	100	36.0	18.2
16 寄附金	金額	32,615	69,845	223,824
	指数	100	214.1	686.3
17 繰入金	金額	5,254,195	5,788,735	9,295,704
	指数	100	110.2	176.9
18 繰越金	金額	8,966,093	8,139,030	7,231,087
	指数	100	90.8	80.6
19 諸収入	金額	2,279,594	2,304,802	2,221,575
	指数	100	101.1	97.5
20 特別区債	金額	3,580,000	5,310,082	5,900,352
	指数	100	148.3	164.8
21 自動車取得税交付金	金額	440,412	220,892	64
	指数	100	50.2	0.0
合計	金額	196,217,184	205,967,741	271,292,145
	指数	100	105.0	138.3

(注) 指数は、30年度を100とした。ただし、「7 自動車税環境性能割交付金」については、元年度を100とした。

＜3年度と比べて増となった主な款＞

- ・特別区財政交付金 36億9,068万6千円 (7.7%)増
- ・特別区税 21億6,074万円 (3.2%)増
- ・繰越金 16億7,993万6千円 (14.2%)増

＜3年度と比べて減となった主な款＞

- ・繰入金 148億1,234万7千円 (79.0%)減
- ・国庫支出金 73億5,856万7千円 (13.5%)減
- ・特別区債 17億7,881万4千円 (44.8%)減

(単位：千円・%)

3年度 (A)	4年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
67,412,097	69,572,837	2,160,740	103.2
102.0	105.3	—	—
783,733	789,376	5,643	100.7
105.5	106.3	—	—
182,371	238,535	56,164	130.8
67.3	88.1	—	—
1,308,836	1,268,322	△ 40,514	96.9
145.0	140.5	—	—
1,598,812	972,407	△ 626,405	60.8
216.8	131.9	—	—
12,856,431	13,702,857	846,426	106.6
133.9	142.7	—	—
171,496	197,939	26,443	115.4
219.7	253.6	—	—
330,483	340,887	10,404	103.1
137.9	142.2	—	—
47,679,358	51,370,044	3,690,686	107.7
106.7	115.0	—	—
50,489	45,958	△ 4,531	91.0
102.5	93.3	—	—
2,709,277	2,893,317	184,040	106.8
70.3	75.1	—	—
3,495,550	3,864,536	368,986	110.6
95.3	105.3	—	—
54,443,485	47,084,918	△ 7,358,567	86.5
192.7	166.7	—	—
20,236,894	21,112,235	875,341	104.3
140.2	146.3	—	—
1,505,519	512,451	△ 993,068	34.0
69.4	23.6	—	—
91,568	39,929	△ 51,639	43.6
280.8	122.4	—	—
18,756,977	3,944,630	△ 14,812,347	21.0
357.0	75.1	—	—
11,862,706	13,542,642	1,679,936	114.2
132.3	151.0	—	—
2,383,519	2,385,183	1,664	100.1
104.6	104.6	—	—
3,971,478	2,192,664	△ 1,778,814	55.2
110.9	61.2	—	—
2	35	33	1,750.0
0.0	0.0	—	—
251,831,081	236,071,702	△ 15,759,379	93.7
128.3	120.3	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表-5 項別・節別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
		金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)	
特別区民税	現年課税分	65,403,508	66,437,760	1,100,417	65,623,389	1,066,186	100.3	98.8
	現年度分	65,095,230	65,958,264	1,094,374	65,242,204	1,060,905	100.2	98.9
	過年度分	308,278	479,496	6,043	381,185	5,281	123.6	79.5
	滞納繰越分	596,501	1,749,122	87,149	590,902	27,077	99.1	33.8
	小 計	66,000,009	68,186,882	1,187,566	66,214,291	1,093,263	100.3	97.1
軽自動車税	環境性能割 (現年課税分)	16,632	16,693	726	16,693	726	100.4	100.0
	種 別 割	190,288	217,261	44,152	196,381	37,782	103.2	90.4
	現年課税分	187,853	198,570	38,523	193,386	37,017	102.9	97.4
	現年度分	—	198,249	38,451	193,205	36,975	—	97.5
	過年度分	—	321	72	181	42	—	56.4
	滞納繰越分	2,435	18,691	5,629	2,995	765	123.0	16.0
	小 計	206,920	233,954	44,878	213,074	38,508	103.0	91.1
特別区たばこ税	現年課税分	3,051,724	3,125,479	140	3,125,479	140	102.4	100.0
	現年度分	—	3,125,451	139	3,125,451	139	—	100.0
	過年度分	—	28	1	28	1	—	100.0
	滞納繰越分	0	24	3	0	0	—	0.0
	小 計	3,051,724	3,125,503	143	3,125,479	140	102.4	100.0
入 湯 税 (現年課税分)	17,801	19,993	12	19,993	12	112.3	100.0	
4 年 度 合 計	69,276,454	71,566,332	1,232,599	69,572,837	1,131,923	100.4	97.2	
3 年 度 合 計	67,096,298	69,328,055	1,230,197	67,412,097	1,124,605	100.5	97.2	
前年度比較増減	2,180,156	2,238,277	2,402	2,160,740	7,318	△0.1	0.0	
前 年 度 比	103.2	103.2	100.2	103.2	100.7	—	—	

(注) 1 項別収入済額・収入率(対調定)の推移(表-6)及び項別・節別収入済額の前年度比較(表-7)は、46頁に記載している。

2 軽自動車税において、令和元年10月1日から「軽自動車税(環境性能割)」が創設され、それまでの軽自動車税は、「軽自動車税(種別割)」に名称が変更されている。

ア 収入済額は増加(表-6、7)

特別区税の収入済額は、3年度と比べて21億6,074万円(3.2%)増の695億7,283万7千円となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、企業収益の堅調な推移に伴う所得の増などにより、3年度と比べて19億9,798万9千円(3.1%)増の662億1,429万1千円となっていることなどによる。

軽自動車税は、3年度と比べて817万円(4.0%)増の2億1,307万4千円となっている。

特別区たばこ税は、3年度と比べて1億5,225万9千円(5.1%)増の31億2,547万9千円となっている。

入湯税は、3年度と比べて232万2千円(13.1%)増の1,999万3千円となっている。

(単位：千円・件・％・ポイント)

不納欠損額			収入未済額		還付未済額		予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
金額	件数	対調定	金額	件数	金額	件数	
7,356	526	0.0	823,642	34,607	16,627	902	219,881
6,963	507	0.0	724,994	33,851	15,897	889	146,974
393	19	0.1	98,648	756	730	13	72,907
142,269	8,039	8.1	1,016,296	52,071	345	38	△ 5,599
149,625	8,565	0.2	1,839,938	86,678	16,972	940	214,282
0	0	0.0	0	0	0	0	61
3,773	1,198	1.7	17,612	5,281	505	109	6,093
6	3	0.0	5,485	1,568	307	65	5,533
2	1	0.0	5,349	1,540	307	65	—
4	2	1.2	136	28	0	0	—
3,767	1,195	20.2	12,127	3,713	198	44	560
3,773	1,198	1.6	17,612	5,281	505	109	6,154
0	0	0.0	0	0	0	0	73,755
0	0	0.0	0	0	0	0	—
0	0	0.0	0	0	0	0	—
0	0	0.0	24	3	0	0	0
0	0	0.0	24	3	0	0	73,755
0	0	0.0	0	0	0	0	2,192
153,398	9,763	0.2	1,857,574	91,962	17,477	1,049	296,383
165,852	11,046	0.2	1,769,082	95,571	18,976	1,025	315,799
△ 12,454	△ 1,283	0.0	88,492	△ 3,609	△ 1,499	24	—
92.5	88.4	—	105.0	96.2	92.1	102.3	—

イ 収入率(対調定)は横ばい (表-6)

特別区税の収入率(対調定)は、3年度と同じ97.2%となっている。

ウ 不納欠損額は減少

特別区税の不納欠損額は、3年度と比べて1,245万4千円(7.5%)減の1億5,339万8千円となっている。

エ 収入未済額は増加

特別区税の収入未済額は、3年度と比べて8,849万2千円(5.0%)増の18億5,757万4千円となっている。

表一 6 項別収入済額・収入率(対調定)の推移

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特 別 区 税	66,080,519	66,761,446	67,511,196	67,412,097	69,572,837
収入率(対調定)	96.5	96.8	97.0	97.2	97.2
特 別 区 民 税	63,217,156	63,867,123	64,515,371	64,216,302	66,214,291
収入率(対調定)	96.4	96.7	96.9	97.1	97.1
軽 自 動 車 税	179,680	186,206	199,839	204,904	213,074
収入率(対調定)	87.7	88.1	89.5	90.2	91.1
特別区たばこ税	2,665,872	2,688,442	2,785,190	2,973,220	3,125,479
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	17,811	19,675	10,796	17,671	19,993
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表一 7 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	3年度 収入済額(A)	4年度 収入済額(B)	増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)÷(A)
特 別 区 民 税	64,216,302	66,214,291	1,997,989	103.1
現 年 課 税 分	63,617,781	65,623,389	2,005,608	103.2
滞 納 繰 越 分	598,521	590,902	△ 7,619	98.7
軽 自 動 車 税	204,904	213,074	8,170	104.0
環 境 性 能 割 (現 年 課 税 分)	13,823	16,693	2,870	120.8
種 別 割	191,081	196,381	5,300	102.8
現 年 課 税 分	187,385	193,386	6,001	103.2
滞 納 繰 越 分	3,696	2,995	△ 701	81.0
特 別 区 た ば こ 税 (現 年 課 税 分)	2,973,220	3,125,479	152,259	105.1
入 湯 税 (現 年 課 税 分)	17,671	19,993	2,322	113.1
合 計	67,412,097	69,572,837	2,160,740	103.2

表一 8 特別区税不納欠損額内訳

(単位:千円・件)

区 分		督促状発付指定期 日から又は一部納 付等による時効中 断から5年経過に よる時効		うち、滞納処分 の執行停止期間中 に時効により消滅 した税額		執行停止後の 期間経過による 納税義務の消滅		執行停止による 即時の納税義務 の消滅		合 計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	7,356	526	7,356	526
	滞納繰越分	80,224	5,219	37,714	2,859	27,489	1,280	34,556	1,540	142,269	8,039
軽自動車税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	6	3	6	3
	滞納繰越分	3,577	1,131	97	37	190	64	—	—	3,767	1,195
合 計		83,801	6,350	37,811	2,896	27,679	1,344	41,918	2,069	153,398	9,763

第2款 地方譲与税

表－9 収入済額の推移

(単位：千円)

款(項)名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方譲与税	742,532	757,228	771,208	783,733	789,376
地方揮発油譲与税	214,397	189,631	185,588	190,922	182,198
自動車重量譲与税	528,135	546,108	539,954	545,875	545,346
森林環境譲与税	—	21,489	45,666	46,936	61,832
地方道路譲与税	0	0	0	0	0

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

○ 地方譲与税は5年連続で増加

地方譲与税は、5年連続で増加し、3年度と比べて564万3千円(0.7%)増の7億8,937万6千円となっている。

第3款 利子割交付金

表－10 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利子割交付金	270,820	205,166	196,024	182,371	238,535

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の個人に係る利子割額の一定割合が交付されるものである。

○ 利子割交付金は4年ぶりに増加

利子割交付金は、4年ぶりに増加し、3年度と比べて5,616万4千円(30.8%)増の2億3,853万5千円となっている。

第4款 配当割交付金

表－11 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
配当割交付金	902,659	1,021,330	948,277	1,308,836	1,268,322

(注) 配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される都道府県民税配当割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 配当割交付金は2年ぶりに減少

配当割交付金は、2年ぶりに減少し、3年度と比べて4,051万4千円(3.1%)減の12億6,832万2千円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表－12 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
株式等譲渡所得割交付金	737,299	631,350	1,104,883	1,598,812	972,407

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に係る所得等の金額に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 株式等譲渡所得割交付金は3年ぶりに減少

株式等譲渡所得割交付金は、3年ぶりに減少し、3年度と比べて6億2,640万5千円(39.2%)減の9億7,240万7千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

表－13 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方消費税交付金	9,601,033	9,189,333	11,632,739	12,856,431	13,702,857

(注) 1 地方消費税交付金は、国税である消費税(元年10月から、6.3%から標準税率においては7.8%に引上げ、軽減税率においては6.24%に引下げ)と併せて徴収される地方消費税(元年10月から、1.7%から標準税率においては2.2%に、軽減税率においては1.76%に引上げ)を財源とし、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、25年度末時点の地方消費税1%である従来分(22分の10(元年度は17分の10、2年度は21分の10))については二分してそれぞれを人口及び従業者数であん分して、また、その後の引上げ分(22分の12(元年度は17分の7、2年度は21分の11))については全て人口であん分して、区市町村に交付されるものである。
2 上記の地方消費税の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされている。

○ 地方消費税交付金は3年連続で増加

地方消費税交付金は、3年連続で増加し、3年度と比べて8億4,642万6千円(6.6%)増の137億285万7千円と、この5年間で最大となっている。これは、物価が上昇していることに加え、景気が緩やかに持ち直していることで消費が増加したことなどによる。

第7款 自動車税環境性能割交付金

表－14 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自動車税環境性能割交付金	—	78,055	133,669	171,496	197,939

(注) 自動車税環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額に95%を乗じて得た額の47%相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ **自動車税環境性能割交付金は3年連続で増加**

自動車税環境性能割交付金は、3年連続で増加し、3年度と比べて2,644万3千円(15.4%)増の1億9,793万9千円となっている。これは、環境性能割税率の臨時的軽減措置(消費税引上げに伴う環境性能割税率1%分の軽減)が3年12月をもって終了したことによる増などによる。

※ 旧第7款 自動車取得税交付金は、第21款に記載があるが、令和元年9月をもって廃止された。

第8款 地方特例交付金

表－15 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方特例交付金	239,686	1,287,095	338,701	330,483	340,887

(注) 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収及び自動車税、軽自動車税の減税に伴う減収を補填するため交付されるものである。

○ **地方特例交付金は3年ぶりに増加**

地方特例交付金は、3年ぶりに増加し、3年度と比べて1,040万4千円(3.1%)増の3億4,088万7千円となっている。これは、自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金に皆減はあったものの、個人住民税の減収補填特例金(住宅借入金等特別税額控除分)の増(6,221万5千円)による。

第9款 特別区財政交付金

表－16 収入済額の推移

(単位：千円)

款(目)名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特別区財政交付金	44,669,350	48,468,770	44,118,726	47,679,358	51,370,044
普通交付金	42,900,632	46,965,288	41,166,454	45,789,053	49,227,177
特別交付金	1,768,718	1,503,482	2,952,272	1,890,305	2,142,867

○ **特別区財政交付金は2年連続で増加**

特別区財政交付金は、2年連続で増加し、3年度と比べて36億9,068万6千円(7.7%)増の513億7,004万4千円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区財政調整交付金の原資の一つである固定資産税の増加などにより、交付金総額が3年度と比べて687億9,982万5千円(6.3%)増加したことなどによる。

なお、普通交付金は、3年度と比べて34億3,812万4千円(7.5%)増の492億2,717万7千円、特別交付金は、3年度と比べて2億5,256万2千円(13.4%)増の21億4,286万7千円となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

表－17 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
交通安全対策特別交付金	49,276	47,030	52,497	50,489	45,958

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

○ 交通安全対策特別交付金は2年連続で減少

交通安全対策特別交付金は、2年連続で減少し、3年度と比べて453万1千円(9.0%)減の4,595万8千円と、この5年間で最小となっている。

第11款 分担金及び負担金

表－18 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
分担金及び負担金	3,853,498	3,338,630	2,181,138	2,709,277	2,893,317

ア 分担金及び負担金は2年連続で増加

分担金及び負担金は、2年連続で増加し、3年度と比べて1億8,404万円(6.8%)増の28億9,331万7千円となっている。これは、民営保育園費負担金の増(1億9,603万8千円)などによる。

イ 民営保育園費負担金の収入未済額は増加(表－21)

民営保育園費負担金の収入未済額は、3年度と比べて645万9千円(69.0%)増の1,582万3千円、収入未済率は、0.3ポイント増の0.9%となっている。

表－19 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	3年度	4年度	増減
民営保育園費負担金	1,472,654	1,668,692	196,038
保育園費負担金	445,223	405,329	△39,894
自立支援給付費負担金	336,542	336,428	△114

(注) 収入済額3億円以上

表－20 主な節別不納欠損額の前年度比較

不納欠損額が前年度又は当該年度100万円以上に該当するものを計上しているが、前年度及び当該年度は、いずれも該当する節はなかった。

表－21 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名		3年度	4年度	増 減
民営保育園費負担金	収入未済額	9,364	15,823	6,459
	人 数	264	385	121
	収入未済率	0.6	0.9	0.3

(注) 1 収入未済額500万円以上

2 収入未済率＝収入未済額÷調定額×100

第12款 使用料及び手数料

表－22 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
使用料及び手数料	3,669,376	3,791,619	3,453,474	3,495,550	3,864,536

○ 使用料及び手数料は2年連続で増加

使用料及び手数料は、2年連続で増加し、3年度と比べて3億6,898万6千円(10.6%)増の38億6,453万6千円と、この5年間で最大となっている。これは、4年4月からの占用料などの改正に伴う道路占用料の増(2億5,671万6千円)などによる。

表－23 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	3年度	4年度	増 減
道 路 占 用 料	1,500,273	1,756,989	256,716
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	537,635	569,007	31,372
廃 棄 物 処 理 手 数 料	452,888	443,608	△9,280
区 営 住 宅 使 用 料	367,898	369,997	2,099

(注) 収入済額3億円以上

表－24 主な節別不納欠損額の前年度比較

不納欠損額が前年度又は当該年度10万円以上に該当するものを計上しているが、前年度及び当該年度は、いずれも該当する節はなかった。

表－25 主な節別収入未済額の前年度比較

収入未済額が前年度又は当該年度100万円以上に該当するものを計上しているが、前年度及び当該年度は、いずれも該当する節はなかった。

第13款 国庫支出金

表－26 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国庫支出金	28,247,760	30,908,763	93,061,165	54,443,485	47,084,918

○ 国庫支出金は2年連続で減少

国庫支出金は、2年連続で減少し、3年度と比べて73億5,856万7千円(13.5%)減の470億8,491万8千円となっている。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の増(30億7,710万7千円)などがあつたものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業費・事務費補助金の減(45億9,712万6千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減(21億7,722万6千円)、社会資本整備総合交付金の減(11億4,267万5千円)などがあつたことによる。

表－27 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	3年度	4年度	増減
生活保護費負担金	10,831,589	10,961,919	130,330
民営保育園費負担金	6,650,744	7,098,027	447,283
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金	3,083,700	6,160,807	3,077,107
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	7,356,919	5,179,693	△2,177,226
児童手当費負担金	4,427,912	3,952,609	△475,303
障害者自立支援給付費負担金	3,531,210	3,619,696	88,486
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	2,667,216	1,626,976	△1,040,240
子育てのための施設等利用給付交付金	904,682	807,345	△97,337
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	1,318,235	669,447	△648,788
社会資本整備総合交付金	1,806,780	664,105	△1,142,675
保育対策総合支援事業費補助金	723,548	655,352	△68,196
障害児通所給付費負担金	612,997	648,598	35,601
感染症予防費負担金	608,668	546,458	△62,210
子ども・子育て支援交付金	499,475	523,043	23,568
国民健康保険保険基盤安定負担金	498,544	514,153	15,609
障害者医療費負担金	374,678	366,796	△7,882

(注) 収入済額3億円以上

第14款 都 支 出 金

表－28 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
都 支 出 金	14,431,025	16,867,140	20,520,349	20,236,894	21,112,235

○ 都支出金は2年ぶりに増加

都支出金は、2年ぶりに増加し、3年度と比べて8億7,534万1千円(4.3%)増の211億1,223万5千円と、この5年間で最大となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(12億9,440万4千円)などによる。

表－29 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	3年度	4年度	増 減
民 営 保 育 園 費 負 担 金	2,720,326	2,897,361	177,035
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	897,965	2,192,369	1,294,404
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1,775,692	1,820,069	44,377
国 民 健 康 保 険 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,375,879	1,478,355	102,476
都 税 徴 収 費 委 託 金	1,097,531	1,158,982	61,451
児 童 手 当 費 負 担 金	926,400	863,933	△62,467
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助 金	799,881	840,796	40,915
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	730,364	746,695	16,331
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括(医療分)補助金	232,468	706,273	473,805
後期高齢者医療財政基盤安定負担金	607,454	658,331	50,877
都市部における保育所への賃貸借契約支援事業補助金	509,043	565,334	56,291
子 供 ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	520,392	536,428	16,036
待機児童解消区市町村支援事業補助金	930,409	421,396	△509,013
子育てのための施設等利用給付交付金	452,341	403,672	△48,669
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	267,346	398,357	131,011
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	382,595	380,455	△2,140
多子世帯負担軽減事業費補助金	208,628	336,145	127,517
障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	306,498	324,299	17,801
生 活 保 護 費 負 担 金	341,234	322,763	△18,471
事 務 処 理 特 例 委 託 金	373,181	300,529	△72,652

(注) 収入済額3億円以上

第15款 財 産 収 入

表－30 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財 産 収 入	2,169,442	781,400	395,493	1,505,519	512,451

○ 財産収入は2年ぶりに減少

財産収入は、2年ぶりに減少し、3年度と比べて9億9,306万8千円(66.0%)減の5億1,245万1千円となっている。これは、天沼三丁目特別養護老人ホーム等用地に係る定期借地料の前払の皆減(9億5,000万円)があったことなどによる。

第16款 寄 附 金

表－31 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
寄 附 金	32,615	69,845	223,824	91,568	39,929

○ 寄附金は2年連続で減少

寄附金は、2年連続で減少し、3年度と比べて5,163万9千円(56.4%)減の3,992万9千円となっている。これは、社会福祉基金寄附金の減(1,750万2千円)や新型コロナウイルス感染症対策に伴う指定寄附金の減(1,471万3千円)などによる。

第17款 繰 入 金

表－32 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
繰 入 金	5,254,195	5,788,735	9,295,704	18,756,977	3,944,630

○ 繰入金は4年ぶりに減少

繰入金は、基金からの繰入金(33億8,522万8千円)と特別会計からの繰入金(5億5,940万2千円)があり、4年ぶりに減少し、3年度と比べて148億1,234万7千円(79.0%)減の39億4,463万円と、この5年間で最小となっている。これは、財政調整基金繰入金の減(129億9,965万5千円)などによる。

表－33 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	3年度	4年度	増 減
施設整備基金繰入金	2,317,000	2,061,000	△256,000
減債基金繰入金	1,994,400	818,800	△1,175,600
介護保険事業会計繰入金	936,411	409,790	△526,621
財政調整基金繰入金	13,355,444	355,789	△12,999,655

(注) 収入済額3億円以上

第18款 繰越金

表－34 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
繰越金	8,966,093	8,139,030	7,231,087	11,862,706	13,542,642

○ 繰越金は2年連続で増加

繰越金は、2年連続で増加し、3年度と比べて16億7,993万6千円(14.2%)増の135億4,264万2千円と、この5年間で最大となっている。

第19款 諸収入

表－35 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
諸収入	2,279,594	2,304,802	2,221,575	2,383,519	2,385,183

ア 諸収入は2年連続で増加

諸収入は、2年連続で増加し、3年度と比べて166万4千円(0.1%)増の23億8,518万3千円と、この5年間で最大となっている。

イ 生活保護費弁償金の不納欠損額は減少(表－37)

生活保護費弁償金の不納欠損額は、3年度と比べて54万4千円(0.7%)減の7,643万4千円、その他雑入の不納欠損額は、3年度と比べて104万円(4.1%)増の2,616万2千円、奨学資金貸付金返還金の不納欠損額は、3年度と比べて21万9千円(19.5%)増の134万4千円となっている。

ウ 生活保護費弁償金、その他雑入及び奨学資金貸付金返還金の収入未済額は減少

(表－38)

生活保護費弁償金の収入未済額は、3年度と比べて2,097万7千円(2.2%)減の9億3,996万3千円、収入未済率は0.3ポイント増の79.2%となっている。その他雑入の収入未済額は、3年度と比べて350万3千円(1.9%)減の1億8,323万6千円、収入未済率は0.4ポイント増の16.7%となっている。また、奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、3年度と比べて579万3千円(7.3%)減の7,310万8千円、収入未済率は2ポイント増の55.9%となっている。

表－36 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	3年度	4年度	増減
その他雑入	931,971	887,071	△44,900
特別区競馬組合分配金	300,000	500,000	200,000

(注) 1 収入済額3億円以上

2 その他雑入の主なもの、資源回収事業等に係る不用品売払収入(3億3,926万1千円)、子育て応援券利用者負担金(6,230万8千円)、障害児通所給付費返還金(5,345万2千円)である。

表－37 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・人)

節 名		3年度	4年度	増 減
生活保護費弁償金	不納欠損額	76,978	76,434	△544
	人 数	140	149	9
そ の 他 雑 入	不納欠損額	25,122	26,162	1,040
	人 数	531	588	57
奨学資金貸付金返還金	不納欠損額	1,125	1,344	219
	人 数	1	1	0

(注) 1 不納欠損額100万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(2,386万円)である。

表－38 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・人・%・ポイント)

節 名		3年度	4年度	増 減
生活保護費弁償金	収入未済額	960,940	939,963	△20,977
	人 数	2,012	1,979	△33
	収入未済率	78.9	79.2	0.3
そ の 他 雑 入	収入未済額	186,739	183,236	△3,503
	人 数	4,320	4,034	△286
	収入未済率	16.3	16.7	0.4
奨学資金貸付金返還金	収入未済額	78,901	73,108	△5,793
	人 数	244	225	△19
	収入未済率	53.9	55.9	2.0

(注) 1 収入未済額3,000万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

3 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1億5,059万8千円)である。

第20款 特別区債

表－39 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特別区債	3,580,000	5,310,082	5,900,352	3,971,478	2,192,664

○ 特別区債は2年連続で減少

特別区債は、2年連続で減少し、3年度と比べて17億7,881万4千円(44.8%)減の21億9,266万4千円と、この5年間で最小となっている。これは、教育債の増(7,571万7千円)があるものの、生活経済債の減(10億1,296万3千円)、都市整備債の減(6億8,316万8千円)、保健福祉債の減(1億5,840万円)による。

表－40－1 特別区債収入済額内訳

(単位：千円)

区 分		収 入 済 額
生 活 経 済 債	コミュニティふらっとの施設整備	141,400
	高円寺地域区民センターの改修	88,000
保 健 福 祉 債	久我山東保育園の移転整備	216,000
	高円寺東保育園の移転整備	125,600
都 市 整 備 債	地域公園等の整備	128,900
教 育 債	社会教育センターの改修	448,000
	富士見丘小・中学校の改築	369,500
	杉並第二小学校の改築	295,500
	高円寺図書館の移転改築	212,800
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(借換債)	159,986
	桃井第二小学校の改築(借換債)	6,978

第21款 自動車取得税交付金

表－40－2 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自動車取得税交付金	440,412	220,892	64	2	35

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車取得税交付金の廃止

令和元年9月をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い自動車取得税交付金も廃止された。4年度の3万5千円は、元年9月までに自動車取得税として課税されたものが、年度内に納付されずに4年度に入ってから過年度分として納付されたものによる。

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表－41 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	770,760	0	0	770,760
2 総 務 費	23,916,399	44,441	15,324	23,976,164
3 生 活 経 済 費	8,398,663	36,125	113,537	8,548,325
4 保 健 福 祉 費	122,864,671	5,200,951	146,846	128,212,468
5 都 市 整 備 費	11,561,096	253,500	0	11,814,596
6 環 境 清 掃 費	7,416,510	0	0	7,416,510
7 教 育 費	18,728,327	127,920	13,200	18,869,447
8 職 員 費	37,824,902	0	0	37,824,902
9 公 債 費	2,725,684	0	0	2,725,684
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 288,907	11,093
4 年 度 歳 出 合 計	234,507,014	5,662,937	0	240,169,951
3 年 度 歳 出 合 計	255,362,252	497,497	0	255,859,749
前 年 度 比 較 増 減	△ 20,855,238	5,165,440	0	△ 15,689,798
前 年 度 比	91.8	1,138.3	—	93.9

* 歳出款別支出済額の推移(表－42)は、60、61頁に記載している。

ア 議会費は微減(5年間で最小) * 62頁

議会費は、3年度と比べて664万円(0.9%)減の7億3,598万7千円と、この5年間で最小となっている。これは、区議会議員報酬の減による。

イ 総務費は大幅に減少 * 63頁

総務費は、3年度と比べて98億4,087万3千円(29.7%)減の233億3,071万6千円となっている。これは、財政調整基金積立金の減などによる。

ウ 生活経済費は大幅に減少 * 64頁

生活経済費は、3年度と比べて11億8,464万円(14.3%)減の70億8,051万8千円となっている。これは、阿佐谷地域区民センターの移転整備の皆減などによる。

エ 保健福祉費は微減 * 65頁

保健福祉費は、3年度と比べて9億4,469万3千円(0.8%)減の1,182億9,680万9千円となっている。これは、私立認可保育所の増などがあったものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、予防接種及び保育施設建設助成の減などによる。

オ 都市整備費は大幅に減少 * 66頁

都市整備費は、3年度と比べて28億3,598万4千円(21.8%)減の101億6,248万4千円となっている。これは、公園等の整備の減などによる。

(単位：千円・%・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額 (G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
735,987	95.5	0.3	0	0	0	34,773
23,330,716	97.3	10.5	0	182,836	0	462,612
7,080,518	82.8	3.2	0	755,910	0	711,897
118,296,809	92.3	53.0	0	68,982	0	9,846,677
10,162,484	86.0	4.6	0	443,585	0	1,208,527
7,205,333	97.2	3.2	0	0	6,930	204,247
16,539,704	87.7	7.4	0	1,519,986	0	809,757
37,140,715	98.2	16.6	0	0	0	684,187
2,723,093	99.9	1.2	0	0	0	2,591
0	0.0	0.0	0	0	0	2
0	0.0	0.0	0	0	0	11,093
223,215,359	92.9	100.0	0	2,971,299	6,930	13,976,363
238,288,439	93.1	100.0	0	5,647,488	15,449	11,908,373
△ 15,073,080	△ 0.2	—	0	△ 2,676,189	△ 8,519	2,067,990
93.7	—	—	—	52.6	44.9	117.4

カ 環境清掃費は増加(5年間で最大) * 67頁

環境清掃費は、3年度と比べて5億4,860万4千円(8.2%)増の72億533万3千円と、この5年間で最大となっている。これは、清掃一部事務組合分担金等の増などによる。

キ 教育費は増加 * 68頁

教育費は、3年度と比べて9億1,514万2千円(5.9%)増の165億3,970万4千円となっている。これは、学校の運営管理(小・中)の増、学校の長寿命化改修(小・中)の皆増などによる。

ク 職員費は微減 * 69頁

職員費は、3年度と比べて1億2,347万9千円(0.3%)減の371億4,071万5千円となっている。これは、給料(一般職給)の減などによる。

ケ 公債費は大幅に減少 * 70頁

公債費は、3年度と比べて16億51万7千円(37.0%)減の27億2,309万3千円となっている。これは、特別区債元金償還金の減などによる。

コ 予備費充当額は大幅に増加(5年間で最大) * 71頁

予備費充当額は、3年度と比べて4,072万6千円(16.4%)増の2億8,890万7千円と、この5年間で最大となっている。

サ 不用額は大幅に増加 * 72、73頁

不用額は、3年度と比べて20億6,799万円(17.4%)増の139億7,636万3千円となっている。

表－42 歳出款別支出済額の推移

款名		30年度	元年度	2年度
1 議会費	金額	760,713	763,606	769,197
	指数	100	100.4	101.1
2 総務費	金額	14,127,104	16,705,514	12,446,040
	指数	100	118.3	88.1
3 生活経済費	金額	8,469,332	7,798,372	66,703,979
	指数	100	92.1	787.6
4 保健福祉費	金額	92,299,214	94,980,168	102,092,132
	指数	100	102.9	110.6
5 都市整備費	金額	9,926,813	13,979,704	10,665,972
	指数	100	140.8	107.4
6 環境清掃費	金額	6,051,836	6,207,874	6,583,341
	指数	100	102.6	108.8
7 教育費	金額	17,939,687	18,995,825	19,541,739
	指数	100	105.9	108.9
8 職員費	金額	36,867,039	37,555,001	38,586,757
	指数	100	101.9	104.7
9 公債費	金額	1,636,416	1,750,590	2,040,282
	指数	100	107.0	124.7
10 諸支出金	金額	0	0	0
	指数	—	—	—
11 予備費	金額	(充当 94,200)	(充当 43,001)	(充当 55,303)
	指数	0	0	0
合計	金額	188,078,154	198,736,654	259,429,439
	指数	100	105.7	137.9

(注) 指数は、30年度を100とした。

< 3年度と比べて増となった款 >

- ・教育費 9億1,514万2千円 (5.9%) 増
- ・環境清掃費 5億4,860万4千円 (8.2%) 増

< 3年度と比べて減となった主な款 >

- ・総務費 98億4,087万3千円 (29.7%) 減
- ・都市整備費 28億3,598万4千円 (21.8%) 減
- ・公債費 16億51万7千円 (37.0%) 減

(単位：千円・%)

3年度 (A)	4年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
742,627	735,987	△ 6,640	99.1
97.6	96.7	—	—
33,171,589	23,330,716	△ 9,840,873	70.3
234.8	165.1	—	—
8,265,158	7,080,518	△ 1,184,640	85.7
97.6	83.6	—	—
119,241,502	118,296,809	△ 944,693	99.2
129.2	128.2	—	—
12,998,468	10,162,484	△ 2,835,984	78.2
130.9	102.4	—	—
6,656,729	7,205,333	548,604	108.2
110.0	119.1	—	—
15,624,562	16,539,704	915,142	105.9
87.1	92.2	—	—
37,264,194	37,140,715	△ 123,479	99.7
101.1	100.7	—	—
4,323,610	2,723,093	△ 1,600,517	63.0
264.2	166.4	—	—
0	0	0	—
—	—	—	—
(充当 248,181)	(充当288,907)		
0	0	0	—
—	—	—	—
238,288,439	223,215,359	△ 15,073,080	93.7
126.7	118.7	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 議 会 費

表-43 議会費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位: 千円・%)

款 名	3年度	4年度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
議 会 費	742,627	770,760	735,987	△ 6,640	99.1	0	34,773

○ 議会費は微減(5年間で最小)

議会費は、3年度と比べて664万円(0.9%)減の7億3,598万7千円となっている。

<増となった事業>

- ・区議会事務局の運営(31万7千円増)
- ・区議会の運営(6千円増)

<減となった事業>

- ・区議会議員報酬(696万2千円減)

市議会議員共済費公費負担金の負担金率の減(33.6%→32.2%)などによる

不用額は3,477万3千円で、予算現額に対し4.5%であり、これは事業数値減による残、事業未執行による残、その他による残である。

* 不用額の詳細は、72、73頁に記載している。

表-44 議会費の事業 (単位: 千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
区 議 会 議 員 報 酬	617,447	100.0	98.9
区 議 会 の 運 営	118,038	77.4	100.0
区 議 会 事 務 局 の 運 営	502	56.6	270.7

第2款 総務費

表－45 総務費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	3年度	4年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
総務費	33,171,589	23,976,164	23,330,716	△9,840,873	70.3	182,836	462,612

○ 総務費は大幅に減少

総務費は、3年度と比べて98億4,087万3千円(29.7%)減の233億3,071万6千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・ 施設整備基金積立金(20億258万1千円増)
- ・ 土地開発公社の事業支援(2億1,865万6千円増)
- ・ 参議院議員選挙(2億1,140万円皆増)
- ・ 区長選挙・区議会議員補欠選挙(1億6,301万円皆増)

<減となった主な事業>

- ・ 財政調整基金積立金(118億7,064万8千円減)
- ・ 政策経営部の一般管理事務(2億2,529万5千円減)
- ・ 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査(2億1,716万8千円皆減)
- ・ 都議会議員選挙(1億7,496万円皆減)

翌年度繰越額1億8,283万6千円は、区議会議員選挙(1億4,181万8千円)、防災施設整備(3,481万9千円)、庁有車の管理(619万9千円)に係る繰越明許費である。

不用額は4億6,261万2千円で、予算現額に対し1.9%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－46 総務費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
財政調整基金積立金	9,201,974	100.0	43.7
施設整備基金積立金	8,010,550	100.0	133.3
情報システムの運営	1,487,439	95.7	101.2
減債基金積立金	823,212	94.7	90.4
区役所本庁舎等維持管理	763,997	87.8	110.3

(注) 支出済額上位5位まで

第3款 生活経済費

表－47 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	3年度	4年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
生活経済費	8,265,158	8,548,325	7,080,518	△1,184,640	85.7	755,910	711,897

○ 生活経済費は大幅に減少

生活経済費は、3年度と比べて11億8,464万円(14.3%)減の70億8,051万8千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・杉並会館の維持管理(1億5,744万5千円増)
空調設備の更新、給排水ポンプの取換、内装の一部更新などによる
- ・体育施設の維持管理(9,254万1千円増)
- ・コミュニティふらっとの整備(6,716万3千円増)

<減となった主な事業>

- ・阿佐谷地域区民センターの移転整備(14億2,772万円皆減)
工事期間 令和2年3月～令和4年2月
- ・住民基本台帳事務(1億5,748万8千円減)
- ・中小企業支援(5,648万9千円減)

翌年度繰越額7億5,591万円は、高円寺地域区民センターの改修(4億155万8千円)、プレミアム付商品券事業(2億2,789万6千円)、商店街支援(6,902万1千円)、高円寺区民事務所の改修(5,357万4千円)及び住民基本台帳事務(386万1千円)に係る繰越明許費である。

不用額は7億1,189万7千円で、予算現額に対し8.3%であり、これは主に事業数値減による残、事業変更による残、その他による残である。

表－48 生活経済費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
地域集会施設等維持管理	1,110,771	95.6	101.2
体育施設の維持管理	1,088,865	96.9	109.3
杉並公会堂(PFI事業)	825,576	100.0	99.6
プレミアム付商品券事業	402,165	46.0	114.8
杉並芸術会館の維持運営	366,386	99.8	114.7

(注) 支出済額上位5位まで

第4款 保健福祉費

表－49 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	3年度	4年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
保健福祉費	119,241,502	128,212,468	118,296,809	△944,693	99.2	68,982	9,846,677

○ 保健福祉費は微減

保健福祉費は、3年度と比べて9億4,469万3千円(0.8%)減の1,182億9,680万9千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・私立認可保育所(28億2,034万1千円増)
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(16億8,124万9千円増)
- ・保健福祉部等国庫支出金返納金(14億8,815万4千円増)
- ・感染症予防・発生時対策(5億1,912万2千円増)
- ・後期高齢者医療事業会計繰出金(5億135万8千円増)

<減となった主な事業>

- ・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(45億6,237万8千円減)
- ・予防接種(13億9,486万円減)
- ・保育施設建設助成(13億81万2千円減)
- ・保育園運営(6億9,559万8千円減)
- ・児童手当支給(6億5,328万9千円減)

翌年度繰越額6,898万2千円は、予防接種(新型コロナウイルスワクチン接種)(6,898万2千円)に係る繰越明許費である。

不用額は98億4,667万7千円で、予算現額に対し7.7%であり、これは主に事業数値減による残、事業変更による残、その他による残である。

表－50 保健福祉費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
私立認可保育所	25,191,161	98.1	112.6
生活保護費	14,732,295	98.2	100.5
予防接種	8,705,408	91.5	86.2
障害者自立支援サービス	8,173,075	96.6	103.9
介護保険事業会計繰出金	6,408,351	100.0	103.5
児童手当支給	5,694,212	96.5	89.7
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	5,226,178	53.7	147.4
後期高齢者医療事業会計繰出金	5,122,590	100.0	110.8
国民健康保険財政基盤安定繰出金	2,682,143	100.0	107.3
保健福祉部等国庫支出金返納金	2,324,893	99.6	277.9

(注) 支出済額上位10位まで

第5款 都市整備費

表－51 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	3年度	4年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
都市整備費	12,998,468	11,814,596	10,162,484	△2,835,984	78.2	443,585	1,208,527

○ 都市整備費は大幅に減少

都市整備費は、3年度と比べて28億3,598万4千円(21.8%)減の101億6,248万4千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・区営住宅の住環境整備(1億3,008万8千円増)
富士見丘アパートの長寿命化修繕の実施による
- ・道路維持補修(7,539万2千円増)
道路等日常保全業務委託料の増などによる
- ・水防対策(5,788万円増)
水防情報システムの水位計等の更新などによる

<減となった主な事業>

- ・公園等の整備(18億1,590万7千円減)
松庵梅林公園整備完了などによる
- ・耐震化の促進(8億8,902万4千円減)
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成件数の減などによる
- ・防災まちづくり(3億4,122万円減)
馬橋えんがわ公園用地取得完了などによる

翌年度繰越額4億4,358万5千円は、耐震化の促進(2億2,950万4千円)、都市計画道路の整備(8,770万6千円)、道路の路面改良(7,460万円)、道路維持補修(2,602万4千円)、ドッグランの整備(1,815万円)、橋梁の長寿命化と補強・改良(400万1千円)及び公園等の整備(360万円)に係る繰越明許費である。

不用額は12億852万7千円で、予算現額に対し10.2%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表－52 都市整備費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
公園の維持管理	1,246,551	98.1	104.4
狭あい道路拡幅整備	1,123,554	93.8	103.8
有料制自転車駐車場の運営	828,073	99.5	98.7
道路維持補修	787,267	94.9	110.6
公園等の整備	670,277	95.5	27.0

(注) 支出済額上位5位まで

第6款 環境清掃費

表－53 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款名	3年度	4年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
環境清掃費	6,656,729	7,416,510	7,205,333	548,604	108.2	6,930	204,247

○ 環境清掃費は増加(5年間で最大)

環境清掃費は、3年度と比べて5億4,860万4千円(8.2%)増の72億533万3千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・清掃一部事務組合分担金等(3億278万6千円増)
清掃工場建替工事等に伴う東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増などによる
- ・ごみ・し尿の収集・運搬(1億3,436万円増)
粗大ごみ受付システム及び受付センターの移行に伴う経費の皆増などによる
- ・杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進(5,979万9千円増)
再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等省エネルギー対策助成の件数の増などによる

<減となった主な事業>

- ・ごみの減量と資源化の推進(1,895万9千円減)
金属分を含む不燃ごみ・粗大ごみの資源化に係る費用の皆減などによる

翌年度繰越額693万円は、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進(693万円)に係る事故繰越しである。

不用額は2億424万7千円で、予算現額に対し2.8%であり、これは主に事業数値減による残、事業未執行による残、その他による残である。

表－54 環境清掃費の主な事業

(単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
資源の回収	2,458,137	97.8	100.0
清掃一部事務組合分担金等	2,277,052	100.0	115.3
ごみ・し尿の収集・運搬	1,842,585	95.9	107.9
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	115,063	73.8	208.2
杉並清掃事務所の維持管理	110,405	90.3	104.0

(注) 支出済額上位5位まで

第7款 教 育 費

表－55 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位：千円・%)

款 名	3年度	4年度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
教 育 費	15,624,562	18,869,447	16,539,704	915,142	105.9	1,519,986	809,757

○ 教育費は増加

教育費は、3年度と比べて9億1,514万2千円(5.9%)増の165億3,970万4千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・学校の運営管理(小・中)(4億4,092万2千円増)
光熱水費の増などによる
- ・学校の長寿命化改修(小・中)(4億3,280万7千円皆増)
久我山小学校長寿命化改修などによる
- ・高円寺図書館の移転改築(3億6,364万5千円増)
工事期間 令和4年10月～令和6年11月

<減となった主な事業>

- ・富士見丘小・中学校の改築(3億8,375万3千円減)
小学校設備工事の前払金の支払完了などによる(工事期間 令和3年9月～令和5年6月)
- ・杉並第二小学校の改築(3億1,028万9千円減)
設備工事の前払金の支払完了などによる(工事期間 令和4年2月～令和5年12月)
- ・次世代型科学教育の新たな拠点等の整備(2億2,350万8千円減)
改修工事の前払金の支払完了などによる(工事期間 令和4年3月～令和5年9月)

翌年度繰越額15億1,998万6千円は、社会教育センターの改修(15億1,998万6千円)に係る繰越明許費である。

不用額は8億975万7千円で、予算現額に対し4.3%であり、これは主に落札差金による残、事業数値減による残、その他による残である。

表－56 教育費の主な事業

(単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
学 校 の 運 営 管 理 (小 ・ 中)	3,999,777	95.2	112.4
情 報 教 育 の 推 進	2,169,632	98.4	101.7
学 校 給 食 の 推 進	1,649,945	96.7	108.0
図 書 館 運 営	1,098,075	98.5	102.5
学 校 人 事 ・ 給 与 事 務	936,966	99.5	89.0

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 「学校の運営管理(小・中)」は、「小学校の運営管理」と「中学校の運営管理」の合計を表示

第8款 職員費

表－57 職員費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款名	3年度	4年度		増減額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
職員費	37,264,194	37,824,902	37,140,715	△123,479	99.7	0	684,187

○ 職員費は微減

職員費は、3年度と比べて1億2,347万9千円(0.3%)減の371億4,071万5千円となっている。

<増となった主な節(細節)>

- ・職員手当等(勤勉手当)(1億860万円増)
支給月数の改定による
- ・職員手当等(退職手当)(1億157万8千円増)
退職者数の増による
- ・共済費(共済組合事業主負担)(6,949万8千円増)
再任用短時間職員及び会計年度任用職員の東京都職員共済組合への移行などによる

<減となった主な節(細節)>

- ・共済費(非常勤社会保険料)(1億3,440万6千円減)
会計年度任用職員の東京都職員共済組合及び公立学校共済組合への移行などによる
- ・給料(一般職給)(1億945万円減)
実績による減などによる
- ・職員手当等(時間外手当)(9,828万9千円減)
実績による

不用額は6億8,418万7千円で、予算現額に対し1.8%であり、これはその他による残である。

表－58 職員費の主な事業 (単位：千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
保健福祉職員人件費	14,223,272	98.1	100.8
総務職員人件費	5,327,108	98.9	98.8
会計年度任用職員(一般)人件費	3,501,094	99.6	99.7
生活経済職員人件費	3,158,133	97.9	94.0
都市整備職員人件費	2,469,483	98.0	101.3

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 総務職員人件費は学校職員以外の退職手当を含み、学校職員の退職手当は学校職員人件費に含まれる。

表－59 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移 (単位：千円・人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
時間外勤務手当	1,287,053	1,357,791	1,334,342	1,364,166	1,265,877
退職手当	2,894,685	3,630,093	3,595,410	2,697,178	2,798,756
(定年退職者数)	(107)	(142)	(141)	(108)	(99)
(勸奨退職者数)	(20)	(22)	(29)	(19)	(34)
(その他の退職者数)	(57)	(52)	(46)	(45)	(52)
(退職者数計)	(184)	(216)	(216)	(172)	(185)

第9款 公 債 費

表－60 公債費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位：千円・%)

款 名	3年度	4年度		増 減 額 (C)－(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	4年度不用額 (B)－(C)－(D)
	支出済額 (A)	予算現額 (B)	支出済額 (C)				
公 債 費	4,323,610	2,725,684	2,723,093	△1,600,517	63.0	0	2,591

○ 公債費は大幅に減少

公債費は、3年度と比べて16億51万7千円(37.0%)減の27億2,309万3千円となっている。特別区債元金償還金は、定時償還額等が25億3,708万9千円となっている。また、特別区債利子支払は、利子支払額1億8,166万2千円となっている。

<減となった事業>

- ・特別区債元金償還金(15億9,973万3千円減)
満期一括償還の減などによる
- ・特別区債利子支払(66万5千円減)
- ・起債事務(12万円減)

不用額は259万1千円であり、これはその他による残である。

表－61 公債費の主な事業 (単位：千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
特 別 区 債 元 金 償 還 金	2,537,089	100.0	61.3
特 別 区 債 利 子 支 払	181,662	98.6	99.6

(注) 支出済額1,000万円以上

表－62 特別区債元利償還額の推移 (単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
元 利 償 還 額 (補償金を含まず)	1,629,237	1,748,954	2,035,344	4,320,517	2,720,122

(注) 元利償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金に係る償還金(保健福祉費で執行)を含む。

表－63 4年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位：千円)

区 分	計	政府資金	銀行資金	地方公共団体 金融機構	振興基金・ 災害援護資金	東京都区市町村 振興協会
4年度末残高 (A) + (C) - (B)	35,260,287	20,080,877	8,078,000	3,238,336	1,660,421	2,202,653
4年度発行額(A)	2,193,200	556,800	167,500	488,700	600,000	380,200
4年度元金償還額(B)	2,538,460	1,101,406	1,191,000	152,271	1,371	92,412
4年度利子支払額	181,662	140,167	17,208	19,936	0	4,351
3年度末残高(C)	35,605,547	20,625,483	9,101,500	2,901,907	1,061,792	1,914,865
2年度末残高	35,762,037	20,451,418	10,457,700	2,552,988	560,360	1,739,571
元年度末残高	31,712,006	17,947,219	9,427,900	2,527,393	10,982	1,798,512
30年度末残高	27,952,915	16,953,849	6,981,000	2,531,415	11,886	1,474,765

(注) 1 年度末残高、発行額及び元金償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。
2 表中の「振興基金・災害援護資金」欄の額は、東京都区市町村振興基金と災害援護資金の合計額である。

第10款 諸 支 出 金

特別区競馬組合分担金、小切手支払未済償還金の2事業は、科目存置のため、それぞれ予算額を1千円としているが、支払実績がなかったため、不用額は2千円となっている。

第11款 予 備 費

表－64 予備費充当内訳 (単位：千円・件)

款 名	充 当 額	件 数	理 由
総 務 費	15,324	2	
政策経営費	15,324	2	基金利子積立
生 活 経 済 費	113,537	2	
徴 税 費	113,537	2	過誤納還付金の支出
保 健 福 祉 費	146,846	4	
社会福祉費	105,923	2	国民健康保険財政基盤安定繰出金、未就学児均等割保険料繰出金
保健衛生費	40,923	2	新型コロナウイルス感染症対策
教 育 費	13,200	1	
教育総務費	13,200	1	済美養護学校通学用バスの増便
計	288,907	9	

○ 予備費充当額は大幅に増加(5年間で最大)

予算額は3億円、充当額は3年度と比べて4,072万6千円(16.4%)増の2億8,890万7千円(充当率96.3%)であり、不用額は1,109万3千円となっている。

4 不 用 額

表－65 款別の不用額の前年度比較

款 名	3年度	4年度			増 減 額 (C)-(A)
	不用額(A)	予算現額(B)	不用額(C)	予算現額比 (C)÷(B)	
1 議 会 費	35,609	770,760	34,773	4.5	△ 836
2 総 務 費	353,300	23,976,164	462,612	1.9	109,312
3 生活経済費	777,694	8,548,325	711,897	8.3	△ 65,797
4 保健福祉費	7,933,220	128,212,468	9,846,677	7.7	1,913,457
5 都市整備費	1,084,950	11,814,596	1,208,527	10.2	123,577
6 環境清掃費	152,729	7,416,510	204,247	2.8	51,518
7 教 育 費	1,006,153	18,869,447	809,757	4.3	△ 196,396
8 職 員 費	512,890	37,824,902	684,187	1.8	171,297
9 公 債 費	7	2,725,684	2,591	0.1	2,584
10 諸 支 出 金	2	2	2	100.0	0
11 予 備 費	51,819	11,093	11,093	100.0	△ 40,726
合 計	11,908,373	240,169,951	13,976,363	5.8	2,067,990

○ 不用額は大幅に増加

不用額は、3年度と比べて20億6,799万円(17.4%)増の139億7,636万3千円であり、予算現額の5.8%となっている。これは、教育費や生活経済費などで減少したものの、保健福祉費、職員費などで増加したためである。

不用額の多かった保健福祉費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の予算を十分に確保したものの、給付状況により生じた残などによる。

表－66 主な節の不用額と予算現額比 (単位：千円・%)

節 名	予算現額(A)	不用額(B)	予算現額比 (B)÷(A)
負担金補助及び交付金	23,825,200	6,161,388	25.9
委 託 料	41,080,776	2,873,688	7.0
扶 助 費	66,191,607	2,468,498	3.7
需 用 費	6,372,755	506,998	8.0
共 済 費	6,032,083	491,629	8.2

(単位：千円・%)

不用額の多い主な事業
区議会の運営
区役所本庁舎等維持管理、情報システムの運営、防災施設整備
プレミアム付商品券事業、中小企業支援、商店街支援
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、予防接種、感染症予防・発生時対策
耐震化の促進、狭あい道路拡幅整備、道路の路面改良
ごみ・し尿の収集・運搬、資源の回収、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進
学校の運営管理(小・中)、学校の移動教室(小・中)、学校就学諸援助(小・中)
保健福祉職員人件費、生活経済職員人件費、総務職員人件費
—
—
—
—

表-67 種別ごとの不用額

(単位：千円・%)

種別	不用額	構成比
1 特定財源減による残	50,499	0.4
2 設計差金による残	187,001	1.3
3 落札差金による残	677,952	4.9
4 事業変更による残	198,917	1.4
5 事業数値減による残	10,533,915	75.4
6 事業未執行による残	184,985	1.3
7 その他による残	2,143,094	15.3
合計	13,976,363	100.0

※ 繰出金、職員費、予備費等の残

第2 国民健康保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－68 決算収支の推移

区 分	30年度		元年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	54,737,388	100	53,412,927	97.6
歳 出 総 額 (B)	54,528,439	100	53,046,420	97.3
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	208,949	100	366,507	175.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	208,949	100	366,507	175.4
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 872,781	—	157,558	—

(注) 指数は、30年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－69 予算執行の推移

区 分	30年度		元年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	55,681,330	100	53,799,160	96.6
	調 定 額 (B)	59,456,099	100	57,601,303	96.9
	収 入 済 額 (C)	54,737,388	100	53,412,927	97.6
	差 引 額 (C) - (A)	△ 943,942	—	△ 386,233	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	98.3	—	99.3	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	92.1	—	92.7	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	55,681,330	100	53,799,160	96.6
	支 出 済 額 (E)	54,528,439	100	53,046,420	97.3
	差 引 額 (D) - (E)	1,152,891	—	752,740	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	1,152,891	—	752,740	—
	執 行 率 (E)÷(D)	97.9	—	98.6	—

(注) 指数は、30年度を100とした。

(単位：千円)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
51,922,253	94.9	53,161,793	97.1	53,092,138	97.0
50,761,544	93.1	51,961,002	95.3	52,199,572	95.7
1,160,709	555.5	1,200,791	574.7	892,566	427.2
0	—	0	—	0	—
1,160,709	555.5	1,200,791	574.7	892,566	427.2
794,202	—	40,082	—	△ 308,225	—

ア 歳入は2年ぶりに減少、歳出は2年連続で増加

国民健康保険事業会計の歳入は2年ぶりに減少し、歳出は2年連続で増加し、3年度と比べて、歳入は6,965万5千円(0.1%)減の530億9,213万8千円、歳出は2億3,857万円(0.5%)増の521億9,957万2千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は大幅に減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、3年度と比べて3億822万5千円(25.7%)減の8億9,256万6千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い、3億822万5千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
51,766,611	93.0	52,722,817	94.7	52,981,548	95.2
55,766,769	93.8	56,641,758	95.3	56,395,165	94.9
51,922,253	94.9	53,161,793	97.1	53,092,138	97.0
155,642	—	438,976	—	110,590	—
100.3	—	100.8	—	100.2	—
93.1	—	93.9	—	94.1	—
51,766,611	93.0	52,722,817	94.7	52,981,548	95.2
50,761,544	93.1	51,961,002	95.3	52,199,572	95.7
1,005,067	—	761,815	—	781,976	—
0	—	0	—	0	—
1,005,067	—	761,815	—	781,976	—
98.1	—	98.6	—	98.5	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は上昇

3年度と比べて、収入率(対予算)は0.6ポイント減の100.2%、収入率(対調定)は0.2ポイント増の94.1%となっている。

イ 執行率は低下

3年度と比べて執行率は、0.1ポイント減の98.5%となっている。

2 歳 入

表－70 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 国 民 健 康 保 険 料	15,102,722	18,416,125	15,165,821
2 一 部 負 担 金	2	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	72	183	183
4 国 庫 支 出 金	196	195	195
5 都 支 出 金	32,167,225	32,121,668	32,121,668
6 繰 入 金	4,417,362	4,523,284	4,523,284
7 繰 越 金	1,200,791	1,200,791	1,200,791
8 諸 収 入	93,178	132,919	80,196
4 年 度 歳 入 合 計	52,981,548	56,395,165	53,092,138
3 年 度 歳 入 合 計	52,722,817	56,641,758	53,161,793
前 年 度 比 較 増 減	258,731	△ 246,593	△ 69,655
前 年 度 比	100.5	99.6	99.9

(注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。12年度から介護保険第二号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。また、20年度から新たに、後期高齢者支援金の納付に要する費用を後期高齢者支援分として賦課徴収している。

2 国庫支出金は、災害臨時特例補助金が交付された。

3 都支出金は、保険給付に必要な費用相当額を、都が区に交付する保険給付費等交付金(普通交付金)と区市町村の個別の事情に応じて交付する保険給付費等交付金(特別交付金)である。

4 繰入金は、一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金、未就学児等均等割保険料繰入金及びその一般会計繰入金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
100.4	82.4	28.6	965,091	2,333,675	48,462	63,099
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 2
254.2	100.0	0.0	0	0	0	111
99.5	100.0	0.0	0	0	0	△ 1
99.9	100.0	60.5	0	0	0	△ 45,557
102.4	100.0	8.5	0	0	0	105,922
100.0	100.0	2.3	0	0	0	0
86.1	60.3	0.1	7,527	45,196	0	△ 12,982
100.2	94.1	100.0	972,618	2,378,871	48,462	110,590
100.8	93.9	100.0	1,134,264	2,396,792	51,091	438,976
△ 0.6	0.2	—	△ 161,646	△ 17,921	△ 2,629	—
—	—	—	85.7	99.3	94.9	—

ア 国民健康保険料は微増 (表-71)

国民健康保険料は、3年度と比べて8,179万円(0.5%)増の151億6,582万1千円となっている。これは、被保険者数などの減少はあるものの、新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免額が減少したことなどによる。

イ 国庫支出金は大幅に減少 (表-71)

国庫支出金は、3年度と比べて1億3,267万7千円(99.9%)減の19万5千円となっている。これは、災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)の交付がなかったことなどによる。なお、この補助金相当分は、都支出金の特別交付金に含まれて交付された。

ウ 都支出金は減少 (表-71)

都支出金は、3年度と比べて3億3,579万3千円(1.0%)減の321億2,166万8千円となっている。これは、普通交付金、特別交付金とも減となったことによる。

エ 繰入金は増加 (表-71)

一般会計からの繰入金は、3年度と比べて2億9,343万1千円(6.9%)増の45億2,328万4千円となっている。これは、保険基盤安定繰入金、その他一般会計繰入金の増に加え、未就学児等均等割保険料繰入金の創設があったことによる。

オ 不納欠損額は大幅に減少 (表-70)

不納欠損額は、3年度と比べて1億6,164万6千円(14.3%)減の9億7,261万8千円となっている。

カ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少 (表-72、73)

保険料の収納率は、7年連続で上昇し、3年度と比べて0.9ポイント増の82.4%となっている。保険料の収入未済額は、10年連続で減少し、3年度と比べて2,066万4千円(0.9%)減の23億3,367万5千円となっている。

表－71 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	15,626,899	100	15,248,478	97.6	14,951,023	95.7	15,084,031	96.5	15,165,821	97.0
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	137	100	160	116.8	152	110.9	170	124.1	183	133.6
4 国庫支出金	569	100	618	108.6	325,510	57,207.4	132,872	23,351.8	195	34.3
5 都支出金	32,548,231	100	32,481,171	99.8	31,199,174	95.9	32,457,461	99.7	32,121,668	98.7
6 繰入金	5,416,350	100	5,415,935	100.0	4,984,557	92.0	4,229,853	78.1	4,523,284	83.5
7 繰越金	1,081,730	100	208,949	19.3	366,507	33.9	1,160,709	107.3	1,200,791	111.0
8 諸収入	61,947	100	57,616	93.0	95,330	153.9	96,697	156.1	80,196	129.5
療養給付費等交付金	1,525	100	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	54,737,388	100	53,412,927	97.6	51,922,253	94.9	53,161,793	97.1	53,092,138	97.0

(注) 1 指数は、30年度を100とした。

2 30年度国民健康保険制度改正(以下「30年度国保制度改正」という。)に伴い、療養給付費等交付金は元年度に皆減した。

表－72 国民健康保険料(医療分、介護分及び支援金分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医療分	現年分	9,957,885	11,047,204	9,949,227	99.9	90.1
	滞納繰越分	339,681	1,285,393	520,424	153.2	40.5
	計	10,297,566	12,332,597	10,469,651	101.7	84.9
介護分	現年分	1,374,493	1,531,367	1,388,962	101.1	90.7
	滞納繰越分	118,268	436,765	61,012	51.6	14.0
	計	1,492,761	1,968,132	1,449,974	97.1	73.7
支援金分	現年分	3,138,479	3,483,215	3,111,526	99.1	89.3
	滞納繰越分	173,916	632,181	134,670	77.4	21.3
	計	3,312,395	4,115,396	3,246,196	98.0	78.9
4年度合計		15,102,722	18,416,125	15,165,821	100.4	82.4
3年度合計		14,643,738	18,513,512	15,084,031	103.0	81.5
前年度比較増減		458,984	△97,387	81,790	△2.6	0.9
前年度比		103.1	99.5	100.5	—	—

(注) 国民健康保険の保険料は、被保険者の年齢に応じて、計算方法が異なる。40歳未満の被保険者は医療分と支援金分が、40歳から64歳までの被保険者は医療分と支援金分と介護分がかかる。65歳以上の被保険者は、国民健康保険の保険料として医療分・支援金分がかかるほか、別途介護保険料がかかる。

表一 73 国民健康保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 済 額	15,626,899	15,248,478	14,951,023	15,084,031	15,165,821
収 納 率	77.2	78.9	79.8	81.5	82.4

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 $\frac{\{(C)-(F)\}}{\{(B)-(G)\}}$
4,793	1,133,060	39,876	28,712	0.0	10.3	89.9
662,226	105,019	2,276	29,631	51.5	8.2	41.3
667,019	1,238,079	42,152	58,343	5.4	10.0	85.0
966	142,951	1,512	3,368	0.1	9.3	90.8
84,928	290,978	153	3,476	19.4	66.6	14.0
85,894	433,929	1,665	6,844	4.4	22.0	73.8
1,530	374,384	4,225	7,214	0.0	10.7	89.4
210,648	287,283	420	7,445	33.3	45.4	21.5
212,178	661,667	4,645	14,659	5.2	16.1	79.0
965,091	2,333,675	48,462	79,846	5.2	12.7	82.4
1,126,233	2,354,339	51,091	74,639	6.1	12.7	81.5
△ 161,142	△ 20,664	△ 2,629	5,207	△ 0.9	0.0	0.9
85.7	99.1	94.9	107.0	—	—	—

3 歳 出

表－74 歳出款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	1,085,650	1,038,405	95.6	2.0	47,245
2 保 険 給 付 費	31,610,161	31,186,578	98.7	59.7	423,583
3 国民健康保険事業費納付金	18,909,876	18,909,873	100.0	36.2	3
4 共 同 事 業 拠 出 金	7	1	14.3	0.0	6
5 保 健 事 業 費	561,525	494,096	88.0	1.0	67,429
6 諸 支 出 金	614,330	570,619	92.9	1.1	43,711
7 予 備 費	199,999	(充当1) 0	0.0	0.0	199,999
4 年 度 歳 出 合 計	52,981,548	52,199,572	98.5	100.0	781,976
3 年 度 歳 出 合 計	52,722,817	51,961,002	98.6	100.0	761,815
前 年 度 比 較 増 減	258,731	238,570	△0.1	—	20,161
前 年 度 比	100.5	100.5	—	—	102.6

- (注) 1 総務費の主なものは、国保管理事務、国保職員人件費である。
 2 保険給付費の主なものは、療養の給付、高額療養費の支給である。
 3 国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村に交付する保険給付費等交付金の財源の一部とするため区が都に納付するもので、30年度国保制度改正で新設された。
 4 保健事業費は、40歳以上の加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導に要する費用などである。
 5 諸支出金の主なものは、保険料還付金、保険給付費等交付金償還金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算から国民健康保険事業費納付金への充充分1千円を差し引いた額である。

表－75 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	1,048,142	100	1,003,715	95.8	1,058,491	101.0	1,090,144	104.0	1,038,405	99.1
2 保険給付費	31,894,758	100	31,863,477	99.9	30,119,281	94.4	31,496,337	98.8	31,186,578	97.8
3 国民健康保険事業費納付金	20,070,417	100	19,289,367	96.1	18,735,816	93.4	18,330,252	91.3	18,909,873	94.2
4 共同事業拠出金	6	100	5	83.3	5	83.3	1	16.7	1	16.7
5 保健事業費	549,844	100	499,682	90.9	477,261	86.8	479,791	87.3	494,096	89.9
6 諸支出金	965,272	100	390,174	40.4	370,690	38.4	564,477	58.5	570,619	59.1
7 予備費	(充当1,539) 0	—	(充当17,550) 0	—	(充当60,707) 0	—	(充当4,212) 0	—	(充当1) 0	—
合計	54,528,439	100	53,046,420	97.3	50,761,544	93.1	51,961,002	95.3	52,199,572	95.7

(注) 指数は、30年度を100とした。

ア 保険給付費は減少

保険給付費は、3年度と比べて3億975万9千円(1.0%)減の311億8,657万8千円となっている。これは、療養諸費、出産育児諸費、高額療養費の減などによる。

イ 国民健康保険事業費納付金は増加

国民健康保険事業費納付金は、3年度と比べて5億7,962万1千円(3.2%)増の189億987万3千円となっている。これは、後期高齢者支援金等分、介護納付金分に減があったものの、医療給付費分に増があったことによる。

ウ 不用額は増加 (表－74)

不用額は、3年度と比べて2,016万1千円(2.6%)増の7億8,197万6千円となっている。

第3 介護保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－80 決算収支の推移

区 分	30年度		元年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	42,630,266	100	43,433,249	101.9
歳 出 総 額 (B)	41,024,000	100	41,872,054	102.1
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	1,606,266	100	1,561,195	97.2
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	1,606,266	100	1,561,195	97.2
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 190,130	—	△ 45,071	—

(注) 指数は、30年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－81 予算執行の推移

区 分	30年度		元年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	44,305,112	100	46,965,680	106.0
	調 定 額 (B)	42,894,310	100	43,670,285	101.8
	収 入 済 額 (C)	42,630,266	100	43,433,249	101.9
	差 引 額 (C) - (A)	△ 1,674,846	—	△ 3,532,431	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	96.2	—	92.5	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	99.4	—	99.5	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	44,305,112	100	46,965,680	106.0
	支 出 済 額 (E)	41,024,000	100	41,872,054	102.1
	差 引 額 (D) - (E)	3,281,112	—	5,093,626	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	3,281,112	—	5,093,626	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	92.6	—	89.2	—

(注) 指数は、30年度を100とした。

(単位：千円)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
45,282,998	106.2	45,742,660	107.3	45,457,064	106.6
42,812,314	104.4	44,223,740	107.8	43,584,698	106.2
2,470,684	153.8	1,518,920	94.6	1,872,366	116.6
0	—	0	—	0	—
2,470,684	153.8	1,518,920	94.6	1,872,366	116.6
909,489	—	△ 951,764	—	353,446	—

ア 歳入歳出は減少

介護保険事業会計は、3年度と比べて、歳入は2億8,559万6千円(0.6%)減の454億5,706万4千円、歳出は6億3,904万2千円(1.4%)減の435億8,469万8千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は大幅に増加し、単年度収支額は黒字

形式収支額及び実質収支額は、3年度と比べて3億5,344万6千円(23.3%)増の18億7,236万6千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い3億5,344万6千円の黒字となっている。

(単位：千円・%)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
48,604,930	109.7	46,343,330	104.6	46,772,021	105.6
45,487,053	106.0	45,915,062	107.0	45,602,442	106.3
45,282,998	106.2	45,742,660	107.3	45,457,064	106.6
△ 3,321,932	—	△ 600,670	—	△ 1,314,957	—
93.2	—	98.7	—	97.2	—
99.6	—	99.6	—	99.7	—
48,604,930	109.7	46,343,330	104.6	46,772,021	105.6
42,812,314	104.4	44,223,740	107.8	43,584,698	106.2
5,792,616	—	2,119,590	—	3,187,323	—
0	—	0	—	0	—
5,792,616	—	2,119,590	—	3,187,323	—
88.1	—	95.4	—	93.2	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は微増

3年度と比べて、収入率(対予算)は1.5ポイント減の97.2%、収入率(対調定)は0.1ポイント増の99.7%となっている。

イ 執行率は低下

3年度と比べて執行率は、2.2ポイント減の93.2%となっている。

2 歳 入

表－82 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 介 護 保 険 料	9,123,008	9,550,313	9,405,816
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	8	8
3 国 庫 支 出 金	10,368,829	10,031,303	10,031,303
4 支 払 基 金 交 付 金	11,693,651	10,882,987	10,882,987
5 都 支 出 金	6,476,464	6,034,316	6,034,316
6 財 産 収 入	1,624	3,190	3,190
7 寄 附 金	1	0	0
8 繰 入 金	7,555,893	7,555,011	7,555,011
9 繰 越 金	1,518,920	1,518,920	1,518,920
10 諸 収 入	33,630	26,394	25,513
4 年 度 歳 入 合 計	46,772,021	45,602,442	45,457,064
3 年 度 歳 入 合 計	46,343,330	45,915,062	45,742,660
前 年 度 比 較 増 減	428,691	△ 312,620	△ 285,596
前 年 度 比	100.9	99.3	99.4

- (注) 1 介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、所得等に応じて14段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業等)などである。
- 3 支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源として、介護保険法による負担率に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金である。
- 4 都支出金は、国庫支出金と同様に、都から負担率に基づき交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業等)などである。
- 5 財産収入は、介護保険給付費準備基金の利子である。
- 6 繰入金は、一般会計繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金など)及び基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
103.1	98.5	20.7	36,674	123,205	15,382	282,808
800.0	100.0	0.0	0	0	0	7
96.7	100.0	22.1	0	0	0	337,526
93.1	100.0	23.9	0	0	0	810,664
93.2	100.0	13.3	0	0	0	△ 442,148
196.4	100.0	0.0	0	0	0	1,566
0.0	—	0.0	0	0	0	△ 1
100.0	100.0	16.6	0	0	0	△ 882
100.0	100.0	3.3	0	0	0	0
75.9	96.7	0.1	8	874	1	△ 8,117
97.2	99.7	100.0	36,682	124,079	15,383	△ 1,314,957
98.7	99.6	100.0	49,873	136,429	13,900	△ 600,670
△ 1.5	0.1	—	△ 13,191	△ 12,350	1,483	—
—	—	—	73.6	90.9	110.7	—

ア 介護保険料は増加 (表-83)

介護保険料は、4年ぶりに増加し、3年度と比べて8,867万2千円(1.0%)増の94億581万6千円となっている。

イ 国庫支出金は15年連続で増加 (表-83)

国庫支出金は、3年度と比べて4,264万7千円(0.4%)増の100億3,130万3千円となっている。

ウ 支払基金交付金は微増 (表-83)

支払基金交付金は、3年度と比べて67万8千円増の108億8,298万7千円となっている。

エ 繰入金は増加 (表-83)

繰入金は、3年度と比べて5億8,654万8千円(8.4%)増の75億5,501万1千円となっている。

オ 繰越金は大幅に減少 (表-83)

繰越金は、3年度と比べて9億5,176万4千円(38.5%)減の15億1,892万円となっている。

カ 不納欠損額は大幅に減少 (表-82)

不納欠損額は、3年度と比べて1,319万1千円(26.4%)減の3,668万2千円となっている。

キ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少 (表-84、85)

保険料の収納率は、13年連続で上昇し、3年度と比べて0.3ポイント増の98.3%となっている。保険料の収入未済額は6年連続で減少し、3年度と比べて1,235万1千円(9.1%)減の1億2,320万5千円となっている。

表－83 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	9,644,937	100	9,483,311	98.3	9,321,730	96.6	9,317,144	96.6	9,405,816	97.5
2 使用料及び手数料	3	100	0	0.0	2	66.7	6	200.0	8	266.7
3 国庫支出金	8,813,833	100	9,083,886	103.1	9,439,840	107.1	9,988,656	113.3	10,031,303	113.8
4 支払基金交付金	10,225,043	100	10,404,766	101.8	10,701,801	104.7	10,882,309	106.4	10,882,987	106.4
5 都支出金	5,675,356	100	5,817,170	102.5	6,085,302	107.2	6,088,858	107.3	6,034,316	106.3
6 財産収入	1,396	100	1,583	113.4	1,523	109.1	2,559	183.3	3,190	228.5
7 寄附金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 繰入金	6,447,109	100	7,007,690	108.7	8,148,277	126.4	6,968,463	108.1	7,555,011	117.2
9 繰越金	1,796,396	100	1,606,266	89.4	1,561,195	86.9	2,470,684	137.5	1,518,920	84.6
10 諸収入	26,193	100	28,577	109.1	23,328	89.1	23,981	91.6	25,513	97.4
合計	42,630,266	100	43,433,249	101.9	45,282,998	106.2	45,742,660	107.3	45,457,064	106.6

(注) 指数は、30年度を100とした。

表－84 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	7,960,479	8,100,810	8,114,338	101.9	100.2
	普通徴収	1,117,543	1,314,219	1,245,134	111.4	94.7
	計	9,078,022	9,415,029	9,359,472	103.1	99.4
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	44,986	135,284	46,344	103.0	34.3
	計	44,986	135,284	46,344	103.0	34.3
4年度合計		9,123,008	9,550,313	9,405,816	103.1	98.5
3年度合計		9,123,037	9,488,659	9,317,144	102.1	98.2
前年度比較増減		△29	61,654	88,672	1.0	0.3
前年度比		100.0	100.6	101.0	—	—

表－85 介護保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 済 額	9,644,937	9,483,311	9,321,730	9,317,144	9,405,816
収 納 率	97.2	97.4	97.7	98.0	98.3

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	13,528	0.0	0.0	100.0
0	70,764	1,679	0.0	5.4	94.6
0	70,764	15,207	0.0	0.8	99.2
—	—	—	—	—	—
36,674	52,441	175	27.1	38.8	34.1
36,674	52,441	175	27.1	38.8	34.1
36,674	123,205	15,382	0.4	1.3	98.3
49,858	135,556	13,899	0.5	1.4	98.0
△ 13,184	△ 12,351	1,483	△ 0.1	△ 0.1	0.3
73.6	90.9	110.7	—	—	—

3 歳 出

表一 86 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) ÷ (A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	398,445	352,857	88.6	0.8	45,588
2 保 険 給 付 費	42,075,587	39,329,704	93.5	90.3	2,745,883
3 基 金 積 立 金	913,546	913,546	100.0	2.1	0
4 地 域 支 援 事 業	2,417,020	2,154,786	89.2	4.9	262,234
5 諸 支 出 金	835,937	833,805	99.7	1.9	2,132
6 予 備 費	131,486	(充当 68,514) 0	0.0	0.0	131,486
4 年 度 歳 出 合 計	46,772,021	43,584,698	93.2	100.0	3,187,323
3 年 度 歳 出 合 計	46,343,330	44,223,740	95.4	100.0	2,119,590
前 年 度 比 較 増 減	428,691	△ 639,042	△ 2.2	—	1,067,733
前 年 度 比	100.9	98.6	—	—	150.4

- (注) 1 総務費の主なものは、認定調査費、一般管理費である。
 2 保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費である。
 3 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、介護保険給付費準備基金の積立金である。
 4 地域支援事業には、介護予防・生活支援サービス事業費、その他地域支援事業などがある。
 5 諸支出金の主なものは、国庫支出金等返還金、一般会計繰出金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算額から、諸支出金への充当分6,851万4千円を差し引いた額である。

表－87 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	576,779	100	448,720	77.8	376,794	65.3	337,155	58.5	352,857	61.2
2 保険給付費	35,938,400	100	37,310,368	103.8	38,182,820	106.2	39,072,488	108.7	39,329,704	109.4
3 基金積立金	1,172,943	100	943,227	80.4	1,602,172	136.6	1,270,644	108.3	913,546	77.9
4 地域支援事業	2,412,224	100	2,291,006	95.0	2,090,079	86.6	2,127,908	88.2	2,154,786	89.3
5 諸支出金	923,654	100	878,733	95.1	560,449	60.7	1,415,545	153.3	833,805	90.3
6 予備費	(充当 10,238) 0	—	(充当 39,497) 0	—	(充当 68,779) 0	—	(充当 86,957) 0	—	(充当 68,514) 0	—
合計	41,024,000	100	41,872,054	102.1	42,812,314	104.4	44,223,740	107.8	43,584,698	106.2

(注) 指数は、30年度を100とした。

ア 保険給付費は微増

保険給付費は、3年度と比べて2億5,721万6千円(0.7%)増の393億2,970万4千円となっている。

イ 基金積立金は大幅に減少

基金積立金は、3年度と比べて3億5,709万8千円(28.1%)減の9億1,354万6千円となっている。

ウ 地域支援事業は増加

地域支援事業は、3年度と比べて2,687万8千円(1.3%)増の21億5,478万6千円となっている。これは、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業などの増加による。

エ 諸支出金は大幅に減少

諸支出金は、3年度と比べて5億8,174万円(41.1%)減の8億3,380万5千円となっている。

オ 不用額は大幅に増加 (表－86)

不用額は、3年度と比べて10億6,773万3千円(50.4%)増の31億8,732万3千円となっている。これは、保険給付費の実績が当初見込みを下回ったことなどによる。

第4 後期高齢者医療事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－88 決算収支の推移

区 分	30年度		元年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	13,705,095	100	13,744,103	100.3
歳 出 総 額 (B)	13,521,576	100	13,641,484	100.9
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	183,519	100	102,619	55.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	183,519	100	102,619	55.9
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 57,253	—	△ 80,900	—

(注) 指数は、30年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表－89 予算執行の推移

区 分	30年度		元年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	13,658,932	100	13,802,717	101.1
	調 定 額 (B)	13,841,859	100	13,869,973	100.2
	収 入 済 額 (C)	13,705,095	100	13,744,103	100.3
	差 引 額 (C) - (A)	46,163	—	△ 58,614	—
	収入率(対予算) (C)÷(A)	100.3	—	99.6	—
	収入率(対調定) (C)÷(B)	99.0	—	99.1	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	13,658,932	100	13,802,717	101.1
	支 出 済 額 (E)	13,521,576	100	13,641,484	100.9
	差 引 額 (D) - (E)	137,356	—	161,233	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	137,356	—	161,233	—
	執 行 率 (E)÷(D)	99.0	—	98.8	—

(注) 指数は、30年度を100とした。

(単位：千円)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,862,424	101.1	13,722,505	100.1	15,307,293	111.7
13,724,439	101.5	13,491,310	99.8	15,204,510	112.4
137,985	75.2	231,195	126.0	102,783	56.0
0	—	0	—	0	—
137,985	75.2	231,195	126.0	102,783	56.0
35,366	—	93,210	—	△ 128,412	—

ア 歳入歳出は2年ぶりに増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも2年ぶりに増加し、3年度と比べて、歳入は15億8,478万8千円(11.5%)増の153億729万3千円、歳出は17億1,320万円(12.7%)増の152億451万円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額とも大幅に減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額及び実質収支額は、3年度と比べて1億2,841万2千円(55.5%)減の1億278万3千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い1億2,841万2千円の赤字となっている。

(単位：千円・%)

2年度		3年度		4年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
13,947,844	102.1	13,690,890	100.2	15,379,406	112.6
13,952,188	100.8	13,809,994	99.8	15,399,557	111.3
13,862,424	101.1	13,722,505	100.1	15,307,293	111.7
△ 85,420	—	31,615	—	△ 72,113	—
99.4	—	100.2	—	99.5	—
99.4	—	99.4	—	99.4	—
13,947,844	102.1	13,690,890	100.2	15,379,406	112.6
13,724,439	101.5	13,491,310	99.8	15,204,510	112.4
223,405	—	199,580	—	174,896	—
0	—	0	—	0	—
223,405	—	199,580	—	174,896	—
98.4	—	98.5	—	98.9	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は横ばい

3年度と比べて、収入率(対予算)は0.7ポイント減の99.5%、収入率(対調定)は3年度と同じ99.4%となっている。

イ 執行率は上昇

3年度と比べて執行率は、0.4ポイント増の98.9%となっている。

2 歳 入

表一 90 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,722,671	8,749,574	8,657,310
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2	20	20
3 繰 入 金	6,000,365	6,000,365	6,000,365
4 繰 越 金	231,196	231,195	231,195
5 諸 収 入	425,172	418,403	418,403
4 年 度 歳 入 合 計	15,379,406	15,399,557	15,307,293
3 年 度 歳 入 合 計	13,690,890	13,809,994	13,722,505
前 年 度 比 較 増 減	1,688,516	1,589,563	1,584,788
前 年 度 比	112.3	111.5	111.5

- (注) 1 後期高齢者医療保険料は、被保険者個人を単位として賦課徴収されるもので、東京都後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が賦課に関する事務を行い、区が保険料を徴収している。
- 2 繰入金は、いずれも一般会計からの繰入金で、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、その他一般会計繰入金及び事務費繰入金である。
- 3 諸収入は、主に広域連合からのもので、健康診査費受託事業収入、葬祭費受託事業収入、東京都後期高齢者医療広域連合助成金、保健事業受託収入、広域連合負担金償還金及び保険料還付金などである。

(単位：千円・％・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.3	98.9	56.6	16,081	96,868	20,685	△ 65,361
1,000.0	100.0	0.0	0	0	0	18
100.0	100.0	39.2	0	0	0	0
100.0	100.0	1.5	0	0	0	△ 1
98.4	100.0	2.7	0	0	0	△ 6,769
99.5	99.4	100.0	16,081	96,868	20,685	△ 72,113
100.2	99.4	100.0	16,673	89,296	18,480	31,615
△ 0.7	0.0	—	△ 592	7,572	2,205	—
—	—	—	96.4	108.5	111.9	—

ア 後期高齢者医療保険料は大幅に増加 (表-92)

後期高齢者医療保険料は、3年度と比べて9億935万2千円(11.7%)増の86億5,731万円となっている。これは、被保険者数の増加や保険料率等の改定などによる。

イ 繰入金は大幅に増加 (表-91)

一般会計からの繰入金は、3年度と比べて5億6,919万4千円(10.5%)増の60億36万5千円となっている。これは、事務費繰入金に減があったものの、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、その他一般会計繰入金に増があったことによる。

ウ 不納欠損額は減少 (表-90)

不納欠損額は、3年度と比べて59万2千円(3.6%)減の1,608万1千円となっている。

エ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は増加 (表-92、93)

3年度と比べて、保険料の収納率は、0.1ポイント増の98.7%、保険料の収入未済額は、757万2千円(8.5%)増の9,686万8千円となっている。

表－91 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 後期高齢者医療保険料	7,547,384	100	7,689,454	101.9	7,825,442	103.7	7,747,958	102.7	8,657,310	114.7
2 使用料及び手数料	16	100	16	100.0	15	93.8	20	125.0	20	125.0
3 繰入金	5,534,211	100	5,495,636	99.3	5,541,823	100.1	5,431,171	98.1	6,000,365	108.4
4 繰越金	240,772	100	183,519	76.2	102,619	42.6	137,985	57.3	231,195	96.0
5 諸収入	376,485	100	375,478	99.7	392,525	104.3	405,371	107.7	418,403	111.1
国庫支出金	6,227	100	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,705,095	100	13,744,103	100.3	13,862,424	101.1	13,722,505	100.1	15,307,293	111.7

(注) 1 指数は、30年度を100とした。

2 国庫支出金は、保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修経費に対する高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

表－92 後期高齢者医療保険料(現年分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年分	特別徴収	3,033,563	3,001,756	3,015,166	99.4	100.4
	普通徴収	5,625,108	5,659,367	5,589,080	99.4	98.8
	計	8,658,671	8,661,123	8,604,246	99.4	99.3
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	64,000	88,451	53,064	82.9	60.0
	計	64,000	88,451	53,064	82.9	60.0
4年度合計		8,722,671	8,749,574	8,657,310	99.3	98.9
3年度合計		7,730,548	7,835,447	7,747,958	100.2	98.9
前年度比較増減		992,123	914,127	909,352	△0.9	0.0
前年度比		112.8	111.7	111.7	—	—

表－93 後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 済 額	7,547,384	7,689,454	7,825,442	7,747,958	8,657,310
収 納 率	98.0	98.2	98.6	98.6	98.7

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷(B)
0	0	13,410	0.0	0.0	100.0
1,255	76,185	7,153	0.0	1.3	98.6
1,255	76,185	20,563	0.0	0.9	99.1
—	—	—	—	—	—
14,826	20,683	122	16.8	23.4	59.9
14,826	20,683	122	16.8	23.4	59.9
16,081	96,868	20,685	0.2	1.1	98.7
16,673	89,296	18,480	0.2	1.1	98.6
△592	7,572	2,205	0.0	0.0	0.1
96.4	108.5	111.9	—	—	—

3 歳 出

表－94 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	201,400	191,533	95.1	1.3	9,867
2 保 険 給 付 費	241,710	241,710	100.0	1.6	0
3 広域連合納付金	14,196,611	14,196,268	100.0	93.3	343
4 保 健 事 業 費	466,021	403,958	86.7	2.7	62,063
5 諸 支 出 金	173,664	171,041	98.5	1.1	2,623
6 予 備 費	100,000	(充当) 0	0.0	0.0	100,000
4 年 度 歳 出 合 計	15,379,406	15,204,510	98.9	100.0	174,896
3 年 度 歳 出 合 計	13,690,890	13,491,310	98.5	100.0	199,580
前 年 度 比 較 増 減	1,688,516	1,713,200	0.4	—	△ 24,684
前 年 度 比	112.3	112.7	—	—	87.6

- (注) 1 総務費は、管理事務、保険料徴収事務、普及啓発に要する経費である。
 2 保険給付費は、葬祭費である。
 3 広域連合納付金は、保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金及び事務費負担金である。
 4 保健事業費は、健康診査費、保健事業費である。
 5 諸支出金は、一般会計繰出金、保険料還付金である。

表－95 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	165,415	100	154,776	93.6	172,003	104.0	153,337	92.7	191,533	115.8
2 保険給付費	202,930	100	219,730	108.3	215,880	106.4	225,190	111.0	241,710	119.1
3 広域連合納付金	12,468,210	100	12,703,909	101.9	12,843,333	103.0	12,609,378	101.1	14,196,268	113.9
4 保健事業費	413,858	100	410,133	99.1	404,951	97.8	391,842	94.7	403,958	97.6
5 諸支出金	271,163	100	152,936	56.4	88,272	32.6	111,563	41.1	171,041	63.1
6 予備費	(充当46,515) 0	—	(充当7,770) 0	—	(充当5,880) 0	—	(充当13,625) 0	—	(充当0) 0	—
合計	13,521,576	100	13,641,484	100.9	13,724,439	101.5	13,491,310	99.8	15,204,510	112.4

(注) 指数は、30年度を100とした。

ア 広域連合納付金は大幅に増加

広域連合納付金は、3年度と比べて15億8,689万円(12.6%)増の141億9,626万8千円となっている。これは、事務費負担金の減や医療費2割負担の一部導入(令和4年10月)に伴う療養給付費負担金の減要素があったものの、被保険者数の増などに伴い、保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金に増があったことによる。

イ 諸支出金は大幅に増加

諸支出金は、3年度と比べて5,947万8千円(53.3%)増の1億7,104万1千円となっている。これは、保険料還付金などに減があったものの、一般会計繰出金が増となったことによる。

ウ 不用額は大幅に減少 (表－94)

不用額は、3年度と比べて2,468万4千円(12.4%)減の1億7,489万6千円となっている。

第5 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

表－96 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		3年度	4年度	増減	3年度	4年度	増減
行政財産	公用財産	65,197.54	65,651.35	453.81	87,768.93	89,003.37	1,234.44
	公共用財産	1,525,729.59	1,526,405.47	675.88	714,204.68	708,062.16	△6,142.52
	計	1,590,927.13	1,592,056.82	1,129.69	801,973.61	797,065.53	△4,908.08
普通財産	宅地等	46,107.68	23,411.43	△22,696.25	—	—	—
	職員厚生施設	2,073.58	2,073.58	0.00	3,741.82	3,741.82	0.00
	その他の施設	298,481.47	323,313.50	24,832.03	57,418.69	58,023.13	604.44
	計	346,662.73	348,798.51	2,135.78	61,160.51	61,764.95	604.44
合 計		1,937,589.86	1,940,855.33	3,265.47	863,134.12	858,830.48	△4,303.64

(注) 1 道路、橋りょう、工作物及び立木竹については、記載を除外した。

2 行政財産のうち、公用財産は本庁舎、福祉事務所及び保健所などの事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は保育園、公園及び学校などの一般的に区民が共同して利用する土地、建物である。

3 普通財産のうち、宅地等は原則として建物がない土地であり※、職員厚生施設は職員の福利厚生を目的とする土地、建物である。その他の施設は宅地等・職員厚生施設以外の土地、建物であり、旧すぎなみ自然村、旧弓ヶ浜学園などである。

※ 令和3年度までは区所有の建物がない土地としていたが、原則として建物がない土地に改めた。このため、区所有以外の建物がある宅地等については、その他の施設に区分を変更している。

ア 土地の合計は微増、建物の合計は微減

土地の合計は、3年度と比べて3,265.47㎡増の194万855.33㎡となっている。

建物の合計は、3年度と比べて4,303.64㎡減の85万8,830.48㎡となっている。

イ 公用財産は、土地は微増、建物は増加

<公用財産の主な増減>

- ・宮前自転車集積所 【土地】1,061.95㎡減(用途変更、行政財産(公共用財産)へ)

ウ 公共用財産は、土地は微増、建物は微減

<公共用財産の主な増減>

- ・(仮称)富士見丘北公園拡張用地(名称変更前：旧久我山東保育園)
【土地】1,168.07㎡増(用途変更(所管換))
- ・旧宮前自転車集積所(名称変更前：宮前自転車集積所)
【土地】1,061.95㎡増(用途変更、行政財産(公用財産)から)
- ・高円寺北保育園 【土地】1,497.96㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)
- ・旧久我山東保育園 【土地】1,168.07㎡減(用途変更(所管換))
- ・中瀬中学校 【建物】3,457.84㎡減(用途廃止、普通財産(その他の施設)へ)

エ 宅地等は半減

<宅地等の主な増減>

- ・永福一丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 4,902.21 m²減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)
- ・清水三丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 3,506.83 m²減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)
- ・和泉一丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 3,434.21 m²減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)
- ・和泉四丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 3,241.53 m²減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)
- ・宮前五丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 2,064.05 m²減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)
- ・宮前五丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 1,566.39 m²減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)
- ・方南二丁目認知症高齢者グループホーム等用地
【土地】 1,280.01 m²減(決算区分の変更、普通財産(その他の施設)へ)

オ その他の施設は、土地、建物とも増加

<その他の施設の主な増減>

- ・永福一丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 4,902.21 m²増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・清水三丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 3,506.83 m²増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・和泉一丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 3,434.21 m²増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・和泉四丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 3,241.53 m²増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・宮前五丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 2,064.05 m²増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・宮前五丁目特別養護老人ホーム等用地
【土地】 1,566.39 m²増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・コンビプラザ高円寺北保育園(名称変更前：高円寺北保育園)
【土地】 1,497.96 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・方南二丁目認知症高齢者グループホーム等用地
【土地】 1,280.01 m²増(決算区分の変更、普通財産(宅地等)から)
- ・中瀬中学校(特別教室棟等解体部分・学校開放建物解体部分)
【建物】 3,457.84 m²増(用途廃止、行政財産(公共用財産)から)
- ・旧杉並第八小学校
【建物】 4,431.51 m²減(取壊し)

(2) 物 権

表－97 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分	3年度	4年度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

(注) 旧富士学園の給排水管に係る地役権である。

(3) 無体財産権

表－98 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	3年度	4年度	増 減
著 作 権	9	12	3
商 標 権	5	7	2
合 計	14	19	5

(注) 1 著作権は、「すぎなみアニメキャラクター(3件)」、「トランスボックスラッピング(2件)」、「荻窪地域ロゴマーク」などである。

2 商標権は、「なみすけ(文字)・(図形)」、「ナミー(文字・図形)」、「荻外荘の龍(文字・図形)」、「荻外荘の立面図(図形)」などである。

(4) 有価証券

表－99 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		3年度	4年度	増 減
株 券	株式会社ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備株式会社	5,000	5,000	0
合 計		45,000	45,000	0

(5) 出資による権利

表－100 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	増 減
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	5,000	0
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉並区土地開発公社	10,000	10,000	0
一般財団法人 道路管理センター	3,354	3,354	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	500,000	500,000	0
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
公益社団法人 杉並区成年後見センター	2,000	2,000	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構	19,000	19,000	0
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000	3,000	0
一般財団法人 杉並区交流協会	3,000	3,000	0
合 計	1,062,966	1,062,966	0

2 物 品

表－101 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	3年度	4年度	増 減
物 品	1,300	1,320	20

(注) 取得価格等100万円以上の備品

○ 物品は増加

物品は、3年度と比べて20点増の1,320点となっている。

3 債 権

表－102 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	増 減
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	435	0	△ 435
奨 学 資 金 貸 付 金	258,647	216,372	△ 42,275
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	60,750	53,363	△ 7,387
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	3,000	3,000	0
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	13,030	244,832	231,802
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 等 ・ グ ル ー プ ホ ー ム 設 立 運 営 外 資 金 貸 付 金	11,183	9,983	△ 1,200
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,528	3,696	△ 1,832
温 泉 配 湯 保 証 金	2,640	1,760	△ 880
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	373,160	367,280	△ 5,880
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	171,547	170,252	△ 1,295
合 計	903,920	1,074,538	170,618

(注) 女性福祉資金貸付金については、27年度をもって貸付条例を廃止し、新たな貸付募集をしていない。

○ 債権保有額は大幅に増加

債権の保有額は、3年度と比べて1億7,061万8千円(18.9%)増の10億7,453万8千円となっている。

これは、奨学資金貸付金や女性福祉資金貸付金等が減少したものの、杉並区土地開発公社貸付金が大幅に増加したことによる。

4 基金

表－103 積立基金額の推移

区 分	30 年 度		元 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
施 設 整 備 基 金	7,356,418	100	8,970,807	121.9
財 政 調 整 基 金	42,501,143	100	45,806,385	107.8
減 債 基 金	1,631,469	100	2,649,280	162.4
社 会 福 祉 基 金	626,677	100	632,291	100.9
区 営 住 宅 整 備 基 金	2,323,233	100	2,367,508	101.9
N P O 支 援 基 金	8,077	100	8,176	101.2
み ど り の 基 金	13,950	100	31,746	227.6
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	3,237,292	100	3,505,685	108.3
次 世 代 育 成 基 金	98,921	100	100,484	101.6
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	—	—
合 計	57,797,180	100	64,072,362	110.9

(注) 指数は、30年度を100とした。なお、森林環境譲与税基金については、令和2年度を100とした。

ア 積立基金現在高の総額は2年連続で大幅に増加

積立基金現在高の総額は、3年度と比べて151億6,198万3千円(20.4%)増の894億1,067万6千円となっている。

イ 施設整備基金は4年連続で大幅に増加

施設整備基金は、3年度と比べて59億4,955万円(40.8%)増の205億1,471万9千円となっている。これは、セシオン杉並大規模改修工事や旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備などに充てるため20億6,100万円を取り崩したものの、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、80億円の新規積立てのほか、利子相当分(1,055万円)の積立てを行ったことによる。

ウ 財政調整基金は2年連続で増加

財政調整基金は、3年度と比べて88億4,618万5千円(18.2%)増の574億501万円となっている。これは、歳入歳出予算の一般財源の不足額を補填するため3億5,578万9千円を取り崩したものの、91億7,052万1千円の新規積立てのほか、利子相当分(3,145万3千円)の積立てを行ったことによる。なお、財政調整基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」で示している350億円を上回っている。

エ 減債基金は微増

減債基金は、3年度と比べて441万2千円(0.2%)増の26億1,097万4千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため8億1,880万円を取り崩し、8億2,136万円の新規積立てのほか、利子相当分(185万2千円)の積立てを行ったことによる。

(単位：千円)

2 年 度		3 年 度		4 年 度	
現 在 高	指 数	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
10,874,200	147.8	14,565,169	198.0	20,514,719	278.9
40,841,647	96.1	48,558,825	114.3	57,405,010	135.1
3,690,045	226.2	2,606,562	159.8	2,610,974	160.0
786,609	125.5	803,292	128.2	805,357	128.5
2,396,620	103.2	2,463,824	106.1	2,482,647	106.9
7,827	96.9	13,369	165.5	13,087	162.0
37,189	266.6	54,691	392.1	66,601	477.4
4,060,972	125.4	5,058,062	156.2	5,343,497	165.1
103,670	104.8	114,893	116.1	106,497	107.7
10,000	100	10,006	100.1	62,287	622.9
62,808,779	108.7	74,248,693	128.5	89,410,676	154.7

オ 社会福祉基金は微増

社会福祉基金は、3年度と比べて206万5千円(0.3%)増の8億535万7千円となっている。これは、寄附金206万5千円の新規積立てを行ったことによる。

カ 区営住宅整備基金は微増

区営住宅整備基金は、3年度と比べて1,882万3千円(0.8%)増の24億8,264万7千円となっている。これは、富士見丘アパート外壁工事に充てるため1億2,900万円を取り崩し、1億4,626万8千円の新規積立てのほか、利子相当分(155万5千円)の積立てを行ったことによる。

キ NPO支援基金は減少

NPO支援基金は、3年度と比べて28万2千円(2.1%)減の1,308万7千円となっている。これは、NPO活動資金助成に充てるため97万4千円を取り崩し、寄附金68万4千円の新規積立てのほか、利子相当分(8千円)の積立てを行ったことによる。

ク みどりの基金は大幅に増加

みどりの基金は、3年度と比べて1,191万円(21.8%)増の6,660万1千円となっている。これは、保護樹木等損害保険料に充てるため44万5千円を取り崩し、寄附金など1,232万円の新規積立てのほか、利子相当分(3万4千円)の積立てを行ったことによる。

ケ 介護保険給付費準備基金は増加

介護保険給付費準備基金は、3年度と比べて2億8,543万5千円(5.6%)増の53億4,349万7千円となっている。これは、第1号被保険者の保険料の増加抑制に充てるため6億2,811万1千円を取り崩し、9億1,035万6千円の新規積立てのほか、利子相当分(319万円)の積立てを行ったことによる。

コ 次世代育成基金は減少

次世代育成基金は、3年度と比べて839万6千円(7.3%)減の1億649万7千円となっている。これは、中学生海外留学、中学生小笠原自然体験交流、小学生名寄自然体験交流等に充てるため1,922万円を取り崩し、寄附金など1,075万2千円の新規積立てのほか、利子相当分(7万2千円)の積立てを行ったことによる。

サ 森林環境譲与税基金は大幅に増加

森林環境譲与税基金は、3年度と比べて5,228万1千円(622.5%)増の6,228万7千円となっている。これは、5,227万4千円の新規積立てのほか、利子相当分(7千円)の積立てを行ったことによる。

表－104 積立基金運用状況の前年度比較

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		3年度	4年度	増 減
積立基金現在高		74,248,693	89,410,676	15,161,983
内 訳	当座預金	106	89	△17
	普通預金	24,718,869	25,691,401	972,532
	譲渡性預金(CD)	2,500,000	7,500,000	5,000,000
	定期預金	9,000,000	7,000,000	△2,000,000
	利付国庫債券等	38,029,718	49,219,186	11,189,468
基金利子額		34,734	49,228	14,494
平均運用利回り		0.063	0.063	0.000

(注) 1 内訳に記載した額は、各年度の3月末現在のものである。

2 平均運用利回りは、基金利子額を積立基金の期中平均残高で除して算出した(小数点以下第4位を四捨五入)。

○ 基金利子額は大幅に増加

基金利子額は、3年度と比べて1,494万4千円(41.7%)増の4,922万8千円となっている。また、平均運用利回りは、3年度と同じ0.063%となっている。

表－105 運用基金額の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
高額療養費等資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
公共料金支払基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000

* 運用基金の詳細については、基金運用状況審査意見書の110、111頁に記載している。

語 句 説 明 (五十音順)

あ ① 一般財源と特定財源

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

か ② 基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

③ 義務的経費

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

④ 行政財産と普通財産

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

⑤ 繰越明許費

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

⑥ 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示するものである。

⑦ 経常収支比率

経常一般財源等の総額に対する経常的経費に充当された一般財源等の割合である。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源等の額}) \div (\text{経常一般財源等総額}) \times 100$$

経常一般財源等は、特別区税や特別区財政交付金、地方消費税交付金など、経常的収入のうち用途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源等は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費にあてる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

⑧ 継続費

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度又はその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで逡次に繰り越して使用することができ、これを継続費の逡次繰越という。

⑨ 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費(元利償還金)に充当される一般財源等の割合。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等}) \div (\text{一般財源等総額}) \times 100$$

さ ⑩ 債務負担行為

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪ 事故繰越し

避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていても、予算の定めがなくとも繰り越せる点、明許繰越とは異なる。

⑫ 自主財源

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑬ 実質収支額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除外した継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

⑭ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいとされている。

⑮ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= (\text{単年度収支}) + (\text{財政調整基金積立金}) \\ &\quad + (\text{地方債繰上償還額}) - (\text{財政調整基金取崩し額}) \end{aligned}$$

た ⑯ 単年度収支額

当該年度のみ収支結果をみるためのものである。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額(剰余金)の減少であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

は ⑰ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

なお、20年度から標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

⑱ 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

ま ⑲ 未収入特定財源

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和4年度杉並区高額療養費等資金貸付基金運用状況報告
- (2) 令和4年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和4年度各基金運用状況の審査に当たっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は適正に運用されていると認められた。

基金運用状況審査の概要

第1 高額療養費等資金貸付基金

1 目的及び運用方法

高額療養費等資金貸付基金は、高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、それぞれ高額療養費の支給見込額の9割、出産育児一時金の支給見込額の8割、高額介護サービス費等の支給見込額の範囲内の額となっている。その後支給される高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等により償還される。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は1,000万円である。

4年度の利用件数は、高額療養費資金貸付けが1件、介護保険高額介護サービス費等資金貸付けが1件である。

表-1 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D) = (B) - (C)	期末未償還額 (E) = (A) + (D)
9,620	289	520	429	91	380

表-2 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	0	289	△289
第2四半期	140	140	0
第3四半期	380	0	380
第4四半期	0	0	0
合計	520	429	91

表-3 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
回転数	0.003	0.01	0.00	0.04	0.05

(注) 基金回転数 = 貸付額 ÷ 基金の額

○ 基金回転数は増加

基金回転数は3年度と比べて0.01回転増の0.05回転となっている。

近年、貸付は0.1回転未満で推移しているが、これは、高額療養費については、限度額適用認定証の発行により医療機関への支払が自己負担限度額まで抑えられること、出産費については、「直接支払制度」を利用することで出産費用の自己負担額が軽減されるためと考えられる。

第2 公共料金支払基金

1 目的及び運用方法

公共料金支払基金は、杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払専用口座に支出し、回収は、各課から2か月ごとに行われる。

基金から支払われている公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は6億5,000万円で、4年度の支払件数は19,080件である。

表-4 基金現在額

(単位：円)

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D) = (B) - (C)	期末未回収額 (E) = (A) + (D)
336,139,379	268,254,927	1,800,910,791	1,755,305,097	45,605,694	313,860,621

表-5 各四半期別運用状況

(単位：円)

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	496,105,854	638,230,302	523,869,521	126,130,479
第2四半期	448,059,282	236,416,672	312,226,911	337,773,089
第3四半期	386,597,224	608,815,243	534,444,930	115,555,070
第4四半期	470,148,431	271,842,880	336,139,379	313,860,621
合計	1,800,910,791	1,755,305,097	—	—

表-6 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
回転数	2.58	2.45	2.13	2.31	2.77

(注) 基金回転数 = 支払額 ÷ 基金の額

○ 基金回転数は大幅増

基金の回転数は、3年度と比べて0.46回転(19.9%)増の2.77回転となっている。

これは、放送受信料が0.3%減となったものの、ガス料金が43.2%増、電信電話料金が27.4%増、電気料金が24.9%増、上下水道料金が1.5%増となり、支払額が2億9,626万4,896円(19.7%)増の18億91万791円となったことによる。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、
令和4年度杉並区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を
付します。

令和5年8月31日

杉並区監査委員	池田美英
同	三浦邦仁
同	内山忠明
同	小林ゆみ

健全化判断比率审查意见书

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和4年度杉並区健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率に関する算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年7月28日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法

審査は、杉並区監査委員監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

令和4年度杉並区健全化判断比率の審査に当たっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となった関係書類が適正に作成されているか、適切な算定要素が計算に用いられているか、などに主眼をおき、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 令和4年度杉並区健全化判断比率は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律など、関係法令に準拠して適正に算定されていると認められた。
- 2 健全化判断比率に関する計数は、算定の基礎となった附属資料等と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 附属資料については、その基となる関係書類と照合し、適正に作成されていることを確認した。
- 4 関係法令等に基づき、算定要素は適切に採用され、算定に当たり公正な判断が行われていることを確認した。
- 5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じておらず、実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が認められた。

第3 健全化判断比率

○ 令和4年度杉並区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
3 実質公債費比率	△6.2	△6.0	△5.6	△5.2	△5.0	25.0	35.0
4 将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

- (注) 1 早期健全化基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められることとなる法令の定める基準値である。
- 2 財政再生基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが財政再生基準を超えると、財政再生団体として国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

健全化判断比率審査の概要

第1 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率

○ 実質赤字比率は生じていない

実質収支が黒字のため実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	(△ 6.29)	(△ 5.29)	(△ 9.31)	(△ 10.33)	(△ 7.72)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める実質赤字比率(実質収支が黒字の場合は「—」)である。下段()内は、実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額 = ア + イ + ウ

ア 繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

イ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

ウ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・仮に計算式に沿って実質赤字比率を算出した場合には、△7.72%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計等の 実 質 赤 字 額	△ 7,634,608	△ 6,758,632	△ 11,645,488	△ 13,196,423	△ 10,193,265
標準財政規模	121,218,340	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658

第2 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の連結実質赤字額(又は資金の不足額)の比率

○ 連結実質赤字比率は生じていない

連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 7.94)	(△ 6.88)	(△ 12.33)	(△ 12.65)	(△ 9.89)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める連結実質赤字比率(連結実質収支が黒字の場合は「—」)である。
下段()内は、連結実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 連結実質赤字額 = (ア + イ) - (ウ + エ)

ア 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ウ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・仮に計算式に沿って連結実質赤字比率を算出した場合には、△9.89%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
連結実質赤字額	△ 9,633,342	△ 8,788,953	△ 15,414,866	△ 16,147,329	△ 13,060,980
標準財政規模	121,218,340	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658

第3 実質公債費比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3か年の平均値

○ 実質公債費比率は上昇

実質公債費比率は、制度創設以来15年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。3年度と比べて0.2ポイント上昇して△5.0%となっているが、これは、元年度と比べて※、標準財政規模が43億339万6千円(3.4%)増の1,319億6,865万8千円となったことなどにより分母の額が増となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が11億4,200万3千円(12.2%)減の82億4,326万5千円となったことにより分子の額が増となったことによる。

※ 4年度の比率は2年度から4年度までの3か年平均、3年度の比率は元年度から3年度までの3か年平均で算出し、2年度及び3年度は共通しているため、元年度と4年度を比較した。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質公債費比率	△6.2	△6.0	△5.6	△5.2	△5.0

【4年度】 (単位：%)

2年度	△5.45697	3か年平均 △5.0
3年度	△5.03070	
4年度	△4.73837	

【3年度】 (単位：%)

元年度	△5.35241	3か年平均 △5.2
2年度	△5.45697	
3年度	△5.03070	

【2年度】 (単位：%)

30年度	△6.15957	3か年平均 △5.6
元年度	△5.35241	
2年度	△5.45697	

【元年度】 (単位：%)

29年度	△6.65925	3か年平均 △6.0
30年度	△6.15957	
元年度	△5.35241	

【30年度】 (単位：%)

28年度	△5.92401	3か年平均 △6.2
29年度	△6.65925	
30年度	△6.15957	

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \times 2 - \left(\text{特定財源} \times 3 + \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{基準財政需要額算入額}} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※1

※1 この数式により過去3か年の単年度の比率を算出したうえで、3か年の平均値を算出する。

※2 準元利償還金 = ア + イ + ウ + エ + オ

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

※3 元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入で、国や都等の利子補給や貸付金に対する償還時補助金等

※4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

【4年度】(単年度)

(単位:千円・%)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金)} + \text{(準元利償還金)} \\ 1,361,622 + 1,020,443 \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{(特定財源)} + \text{(元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \\ 1,371 + 8,243,265 \end{array} \right\} = \Delta 5,862,571$$

$$\frac{\Delta 5,862,571}{131,968,658} \times 100 = \Delta 4.73837$$

$$\frac{\Delta 5,862,571}{8,243,265} = 123,725,393$$

元利償還金	区 分		金 額
	公 債 費	a	2,720,122
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	b	167,500
	満期一括償還区債元金	c	1,191,000
計 (a - b - c)			1,361,622

準元利償還金	金 額	内 容 等
	ア 303,383	銀行等引受債の満期一括償還地方債
	イ 0	
	ウ 151,222	特別区人事・厚生事務組合、東京23区清掃一部事務組合への負担金
	エ 565,838	公会堂PFI、社会福祉法人の施設建設借入金償還助成等
	オ 0	
計	1,020,443	

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	金 額
	ア 217,739
	イ 5,798,041
	ウ 2,227,485
計	8,243,265

<算出基礎数値>

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
元利償還金	1,657,733	1,700,373	1,741,344	1,827,517	1,361,622
準元利償還金	987,068	1,354,964	1,191,528	1,154,938	1,020,443
特 定 財 源	914	904	1,821	1,368	1,371
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,523,791	9,385,268	9,248,374	8,951,545	8,243,265
標準財政規模	121,218,340	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658

第4 将来負担比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する将来負担すべき実質的な負債の額の比率

○ 将来負担比率は生じていない

充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率は生じていない。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
将来負担比率	—	—	—	—	—
	(△ 65.6)	(△ 60.4)	(△ 58.7)	(△ 68.9)	(△ 77.1)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める将来負担比率(充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「—」)である。下段()内は、将来負担比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

将来負担比率	=	将来負担額 ※1	—	充当可能財源等 ※2		×	100
		標準財政規模	—	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ※3			

※1 将来負担額 = ア + イ + ウ + エ + オ + カ + キ + ク

ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等 = ケ + コ + サ

ケ アからカまでの償還額等に充当することができる地方自治法第241条の基金

コ 特定財源見込額：地方債の償還額等に充当できる特定の歳入見込額で、国庫支出金や地方債を財源とする貸付金の償還金等

サ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(総務大臣が定める額)

※3 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

・仮に計算式に沿って将来負担比率を算出した場合には、△77.1%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
将来負担額	74,377,029	74,213,935	70,914,758	70,819,780	68,140,757
充当可能財源等	147,684,378	145,767,459	138,945,544	152,655,743	163,604,057
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,523,791	9,385,268	9,248,374	8,951,545	8,243,265
標準財政規模	121,218,340	127,665,262	125,014,524	127,632,072	131,968,658

令和4年度 杉並区各会計決算審査意見書
令和4年度 杉並区基金運用状況審査意見書
令和4年度 杉並区健全化判断比率審査意見書

令和5年8月発行

登録印刷物番号

05 - 0045

編集・発行

杉並区監査委員事務局

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話 (03)3312-2111(代表)

杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

決算審査意見書

で

検索

してください。

みどり豊かな
住まいのみやこ